

オーストラリア連邦の労働安全衛生制度について

目 次

第 I 部 オーストラリア連邦の国情

I-1 国名、国旗、領域

- (1) 国名
- (2) 国旗
- (3) 領域の地図

I-2 一般事情

- 1 面積
- 2 人口
- 3 首都
- 4 民族
- 5 言語
- 6 宗教
- 7 略史

I-3 政治体制・内政

- 1 政体
- 2 元首
- 3 議会
- 4 政府
- 5 内政
- 6 祝祭日

I-4 外交・国防

- 1 外交基本方針
- 2 軍事力

I-5 経済

- 1 主要産業

- 2 名目 GDP
- 3 一人当たり名目 GDP
- 4 実質 GDP 成長率
- 5 消費者物価上昇率
- 6 失業率（年度末）
- 7 財政収支
- 8 経常収支
- 9 総貿易額及び主要貿易相手国
- 10 主要貿易品目
- 11 通貨及び為替レート
- 12 オーストラリア連邦全体の業種別就業者数、業種別雇用者数及びこれらの割合
 - (1) オーストラリア連邦
 - (2) 参考：2014 年における日本の業種別就業者数、雇用者数並びにこれらの割合及びそれぞれの円グラフ

I-6 二国間関係

- 1 概観
- 2 政治・安全保障関係
- 3 経済関係
- 4 文化・人的交流
- 5 在留邦人数
- 6 進出日系企業数
- 7 在日豪州人数
- 8 要人往来
- 9 二国間条約・取極
- 10 外交使節

第II部 オーストラリア連邦と各州との役割分担について

II-1 オーストラリアの政府構造

II-2 連邦・州・地方の法的な役割分担

2.1 オーストラリア連邦の立法権

2.2 州の権限

II-3 労災保険制度について

第III部 労働安全衛生を所管するオーストラリア連邦政府、各州等の行政機関について

III-1 労働安全衛生を所管する連邦政府機関の組織及び所管業務の全体像について

III-2 Asbestos Safety and Eradication Agency（石綿安全及び根絶庁）について

III-3 オーストラリア（連邦）における職場関係の調和対策について

III-4 連邦に置かれている SAFE WORK AUSTRARIA（オーストラリア労働安全機構。以下「SWA」と略称する。）について

III-5 連邦及び各州における SAFE WORK AUSTRARIA（オーストラリア労働安全機構。以下「SWA」と略称する。）について

III-6 オーストラリア連邦政府の労働安全衛生、リハビリテーション、労災補償等に関連する“Comcare”について

第IV部 オーストラリアにおける労働災害発生状況について

IV-1 オーストラリアにおける労働災害統計の全体像について

IV-1-1 オーストラリアにおける労働災害による傷害、業務上の疾病及び死亡の主要な統計

IV-1-2 労働者補償データの制約

IV-2 オーストラリアにおける、総括的な2014-2015年度の傷害及び職業性疾病の発生状況（死亡災害については別途紹介する。）

IV-2-1 オーストラリアにおける労働災害傷害及び職業性疾病発生状況等について

IV-2-2 Australian Workers' Compensation Statistics, 2013-14中の“Summary of statistics”（統計の要約）の「英語原文-日本語仮訳」

IV-2-3 上記II-1~3に関連する図表について

IV-2-4 上記IV-2-1~3の図表のうちの主要なものについて

IV-3 オーストラリアにおける死亡労働災害の発生状況

IV-3-2 “Work-related Traumatic Injury Fatalities, Australia, 2015”中の“Foreword”（序文）にいて、この統計の集計において、含まれるデータ及び除外されるデータに関する説明について

IV-3-3 死亡（労働災害の）総括的な状況

IV-4 原典中の Summary of findings の英語原文-日本語仮訳

IV-5 「IV-3-1~4」に関連する主要な図表（上記の原典からの抜粋）IV-4 オーストラリアの労働災害発生状況のうち、労働災害の発生率に関する日本、アメリカ合衆国並びにEU諸国のうち、イギリス、フランス及びドイツとの比較について

IV-5-1 非致命的な労働災害の発生率の日本、アメリカ合衆国並びにEU諸国のうちイギリス、フランス及びドイツとの比較

IV-5-2 致命的な労働災害（つまり死亡災害）の発生率についての日本、アメリカ合衆国並びにEU諸国のうちイギリス、フランス及びドイ

ツとの国別比較

第V部 オーストラリア連邦及び各州の労働安全衛生法令について

V-1 連邦及び州・領域におけるモデル労働保健安全法（Model Work Health and Safety Act）の制定及び施行状況について

V-2 連邦のモデル労働保健安全法の開発、施行等について

V-3 連邦労働保健安全法並びに各州が制定したか、又は制定しようとしている労働保健安全法令の内容、連邦労働保健安全法との部分的な変更点等について

V-3-1 Model Bill revised as at 21 March 2016（2016年3月21日に改正された、モデル労働保健及び安全法の目次の「英語原文－日本語仮訳」）について

V-3-2 モデル労働保健及び安全法案（Model Work Health and Safety Bill）

V-3-3 Model Work Health and Safety Bill と Work Health and Safety Act 2011 No 10 of the State Government of New South Wales との、それぞれの条項の目次の項目の相互比較

V-4 EXPLANATORY MEMORANDUM - MODEL WORK HEALTH AND SAFETY BILL（解説覚書－モデル労働保健安全法案中のOUTLINE等及びその他の重要な部分の英語原文－日本語仮訳

V-4-1 “OUTLINE”（概要）、“Drafting the model laws”（モデル法の原案作成）、“Use of jurisdictional notes, “Penalty units”（罰則の単位）、“Ongoing consistency”（現在進行している調整）の部分の「英語－日本語仮訳」

V-4-2 具体的な条文の解説の抜粋の「英語原文－日本語仮訳」

V-5 ニューサウスウェルズ州の労働安全衛生法令について

V-5-1 ニューサウスウェルズ州のウェブサイト

V-5-2 Safework NSW(ニューサウスウェルズ州のSafework)のウェブサイト

V-6 ニューサウスウェルズ州の労働保健安全法（Work Health and Safety Act）、同法施行規則、実施準則等にアクセスする方法

第VI部 参考資料・参考文献

第 I 部 オーストラリア連邦の国情

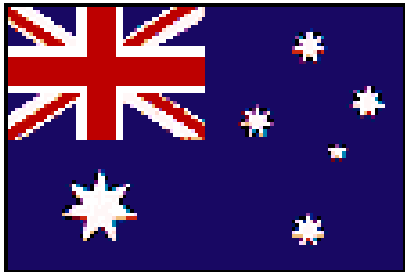
(作成者注：以下この「第 I 部」における記述は、特記しない限り、外務省ホームページ中のオーストラリアに関する記述（平成 29 年 5 月 1 日現在。ウェブサイト：<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/australia/index.html>）である。)

I-1 国名、国旗、領域

(1) 国名

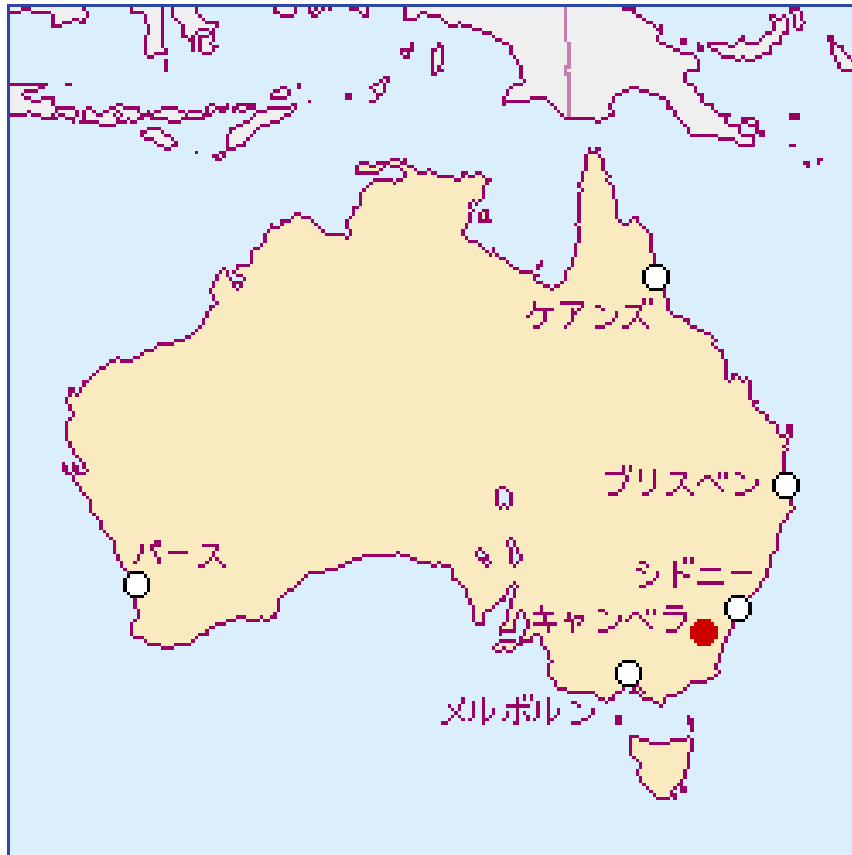
オーストラリア連邦 (Commonwealth of Australia)

(2) 国旗



(3) 領域の地図

① オーストラリア連邦の全域の略図



② 各州等の位置図

(訳者注：オーストラリア連邦における「州」とは、次の表のとおり 6 州と首都特別地域及び北部準州の 2 つの特別地域とを合わせたものを指す。)

州の名称（英語名）（アルファベット順）	日本語仮訳
New South Wales	ニューサウスウェルズ
Queensland	クイーンズランド

South Australia	南オーストラリア
Tasmania	タスマニア
Victoria	ヴィクトリア
Western Australia	西オーストラリア

首都特別区域及び準州の名称（英語名）	日本語仮訳
Australian Capital Territory	首都特別区域
Northern Territory	北部準州



Ⅱ—2 一般事情

1 面積

769 万 2,024 平方キロメートル(日本の約 20 倍、アラスカを除く米とほぼ同じ)(出典:ジオサイエンス・オーストラリア)

2 人口

約 2,413 万人(2016 年 6 月。出典:豪州統計局)

3 首都

キャンベラ(Australian Capital Territory、人口約 39.6 万人 [2016 年 6 月。出典:豪州統計局])

4 民族

アングロサクソン系等欧州系が中心。その他に中東系、アジア系、先住民など。

5 言語

英語

6 宗教

キリスト教 61%、無宗教 22%(出典:2011 年国勢調査)

7 略史

年月	略史
1770 年	英国人探検家クックが現在のシドニー郊外、ボタニー湾に上陸、英国領有宣言。
1788 年	英国人フィリップ海軍大佐一行、シドニー湾付近に入植開始、初代総督に就任。
1901 年	豪州連邦成立(六つの英国植民地の請願により連邦が憲法を制定。連邦制を採用)。(現在 6 州 2 特別地域)
1942 年	英国のウェストミンスター法受諾(英国議会から独立した立法機能取得)。
1975 年	連邦高等裁の英国枢密院への上訴権を放棄。
1986 年	オーストラリア法制定(州裁判判断の上訴権を放棄する等英国からの司法上の完全独立を獲得)。
1999 年	共和制移行の是非を問う国民投票を実施(結果は立憲君主制の継続)。

I -3 政治体制・内政

1 政体

立憲君主制

2 元首

エリザベス二世女王(英国女王兼オーストラリア女王)。但し、連邦総督(2014年3月28日、ピーター・コスグローブ元豪国防軍司令官が就任)が王権を代行。

3 議会

二院制:

上院(定員 76, 任期 6 年, 各州からの代表): 保守連合 29, 労働党 26, グリーन्ズ 9, ワン・ネーション 4, ゼノフォン・チーム 3, 他 4, 欠員 1(2017年3月現在)



下院(定員 150, 任期 3 年, 小選挙区制): 保守連合 76, 労働党 69, グリーन्ズ 1, ゼノフォン・チーム 1, 他 3

4 政府

・首相

マルコム・ターンブル(自由党)(2015年9月15日首相就任)([略歴\(PDF\)](#)  )

・外相

ジュリー・ビショップ(自由党)(2013年9月18日外相就任。)([略歴\(PDF\)](#)  )

5 内政

1. 連邦議会においては自由党及び国民党からなる保守連合と労働党が二大勢力として拮抗(二大政党制による議院内閣制)。

2. 2007 年 11 月の総選挙でラッド氏率いる労働党が、豪州史上二番目の長期政権となっていたハワード氏率いる保守連合（自由党・国民党）を破り政権の座に返り咲く。
3. 2010 年 6 月、支持率が低下していたラッド首相に代わり、ギラード首相就任。直後の総選挙の結果、いずれの党も過半数を取れず、労働党がグリーンズ 1 名、無所属議員 3 名を取り込み第 2 次ギラード政権発足。
4. 2013 年 6 月、導入した政策の不評、議会の難しい舵取りで支持率が低下した労働党は、再度ラッド氏を党首に選出。ラッド首相は、同年 9 月に連邦議会選挙を実施することを発表。
5. 同総選挙でアボット氏率いる自由党を含む保守連合が勝利し、2007 年 12 月以来の政権の座に就く（自由党は 2007 年の総選挙で政権を失ってから、2 度の党首交替を経て、2009 年 12 月にアボット氏が党首に就任。以来副党首のジュリー・ビショップ氏と共に党を率いる。）。ビショップ氏はアボット政権発足と同時に、外相就任。
6. 2015 年 9 月、アボット首相の支持率低迷を受け、自由党党首選挙が実施され、ターンブル前通信大臣が首相に就任。
7. 2016 年 7 月、連邦議会総選挙が実施され、保守連合が僅差で勝利し、ターンブル首相が続投。
8. 連邦の立法権限は、憲法により国防、外交、通商、租税、通貨、移民等の特定の事項に限定されており、その他は州の権限。

6 祝祭日

資料出所 日本貿易振興機構（ウェブサイト：<https://www.jetro.go.jp/world/oceania/au/holiday.html>）

2017年版

日付	曜日	祝祭日名称（日本語）	祝祭日（現地語など）
1月1日	日曜	新年	New Year's Day
1月2日	月曜	新年（振替休日）	New Year's Day Observed
1月26日	木曜	建国記念日	Australia Day
4月14日	金曜	聖金曜日	Good Friday
4月15～17日	土曜～月曜	復活祭	Easter
4月25日	火曜	アンザック・デー	Anzac Day
6月12日	月曜	女王誕生日	Queen's Birthday
10月2日	月曜	労働者の日	Labour Day
12月25日	月曜	クリスマス・デー	Christmas Day
12月26日	火曜	ボクシング・デー	Boxing Day

I -4 外交・国防

1 外交基本方針

対米同盟を基軸とすると共に、アジア・太平洋を外交・貿易政策上の優先地域に位置づける。創造的なミドルパワー外交を唱え、G20、国連等の多国間枠組みを活用するマルチ外交も重視。貿易面では、APEC 及び WTO を通じた多角的自由貿易体制強化や二国間及び多国間自由貿易協定の推進に熱心。

2 軍事力

(1) 予算

約 382 億豪ドル(2016～17 年度予算)

(2) 兵役

志願制

(3) 兵力

(現役兵力 58,021 名) 陸軍 29,640 名、海軍 14,216 名、空軍 14,165 名(2015～2016 年度)

I -5 経済

豪州経済は、1991/92 年度から 25 年連続して経済成長を実現。2008 年の世界金融危機、2011 年のクイーンズランド州洪水被害の影響などからマイナス成長を記録した四半期はあるものの、資源ブームにも支えられ、年度ベースでは一貫して、プラス成長を維持し景気後退を回避。近年では、鉄鉱石など資源価格の大幅な下落による交易条件の低下が続いているものの、堅調な住宅投資、輸出などに支えられ、2015/16 年度も実質ベースで 2.9%の成長を維持。2016/17 年度予算によれば、2016/17 年度の GDP 成長率は 2.5%となり、2018/19 年度には 3.0%まで回復する見通し。

政策金利については、豪州準備銀行(RBA)はCPIの動向も踏まえつつ、機動的な金融政策運営を行っており、近年では、欧州信用不安に伴う世界経済の減速懸念等を背景とする豪州経済への懸念、更にはその後の世界的な金融緩和の進行などを背景に、2011年11月以降約5年間、12回に亘り金利を0.25～0.5%ずつ引き下げており、2016年8月からは過去最低の1.5%となっている(2017年2月現在)。

1 主要産業

第一次産業 2.2%、第二次産業 26.9%、第三次産業 70.9%

農林水産業(2.2%)、鉱業(9.5%)、製造業(6.3%)、建設業(8.3%)、卸売・小売業(9.1%)、運輸・通信業(8.0%)、金融・保険業(9.5%)、専門職・科学・技術サービス(6.2%)など

(2015-16年度のGDP産業別シェア、出典:豪州統計局)

2 名目 GDP

1兆2,239億米ドル(2015年、出典:IMF World Economic Outlook April 2016)

(資料作成者注:日本の2015年名目GDPは、4兆1,240億米ドルであるから、同年のオーストラリアの名目GDPは、日本のその29.7%に相当する。)

3 一人当たり名目 GDP

50,962米ドル(2015年、出典:IMF World Economic Outlook April 2016)

(資料作成者注:日本の2015年の一人当たりGDPは32,500米ドルであるから、同年のオーストラリアの一人当たりGDPは、日本のその156.8%に相当する。)

4 実質 GDP 成長率

	2009/ 2010 年度	2010/ 2011 年度	2011/ 2012 年度	2012/ 2013 年度	2013/ 2014 年度	2014/ 2015 年度	2015/ 2016 年度
実質 GDP 成長率(%)	2.0%	2.3%	3.7%	2.5%	2.5%	2.3%	2.9%

(注)豪州の会計年度は7月1日から翌年6月30日。(出典:豪州統計局)

5 消費者物価上昇率

	2009/ 2010 年度	2010/ 2011 年度	2011/ 2012 年度	2012/ 2013 年度	2013/ 2014 年度	2014/ 2015 年度	2015/ 2016 年度
消費者物価上昇率(%)	3.1%	3.5%	1.2%	3.4%	3.0%	1.5%	1.5%

(出典:豪州統計局)

6 失業率(年度末)

	2009/ 2010 年度	2010/ 2011 年度	2011/ 2012 年度	2012/ 2013 年度	2013/ 2014 年度	2014/ 2015 年度	2015/ 2016 年度
失業率(%)	5.2%	4.9%	5.2%	5.7%	6.1%	6.1%	5.8%

(出典:豪州統計局)

7 財政収支

	2009/ 2010 年度	2010/ 2011 年度	2011/ 2012 年度	2012/ 2013 年度	2013/ 2014 年度	2014/ 2015 年度	2015/ 2016 年度
財政収支(億豪ドル)	-539	-518	-447	-235	-437	-399	-394

(出典:豪州統計局)

8 経常収支

	2009/ 2010 年度	2010/ 2011 年度	2011/ 2012 年度	2012/ 2013 年度	2013/ 2014 年度	2014/ 2015 年度	2015/ 2016 年度
経常収支(億豪ドル)	-642	-437	-493	-591	-520	-582	-728

(出典: 豪州統計局)

9 総貿易額及び主要貿易相手国

貿易総額 6,693 億豪ドル (1)中国 23.2% (2)米国 10.5% (3)日本 9.7%

輸出

3,166 億豪ドル (1)中国 28.8% (2)日本 13.4% (3)米国 7.0%

輸入

3,527 億豪ドル (1)中国 18.2% (2)米国 13.6% (3)日本 6.4%

(2015 年暦年、財・サービス、出典: 外務貿易省統計)

10 主要貿易品目

輸出

(1)鉄鉱石(15.5%) (2)石炭(11.7%) (3)個人旅行サービス(5.9%)

輸入

(1)個人旅行サービス(7.6%) (2)乗用車(5.8%) (3)精製油(5.2%)

(2015年暦年、財・サービス 出典:外務貿易省統計)

11 通貨及び為替レート

1 豪州ドル=85.93 円=0.7567 米ドル(2017年1月末時点、出典:豪州準備銀行)

12 オーストラリア連邦全体の業種別就業者数、業種別雇用者数及びこれらの割合

(1) オーストラリア連邦

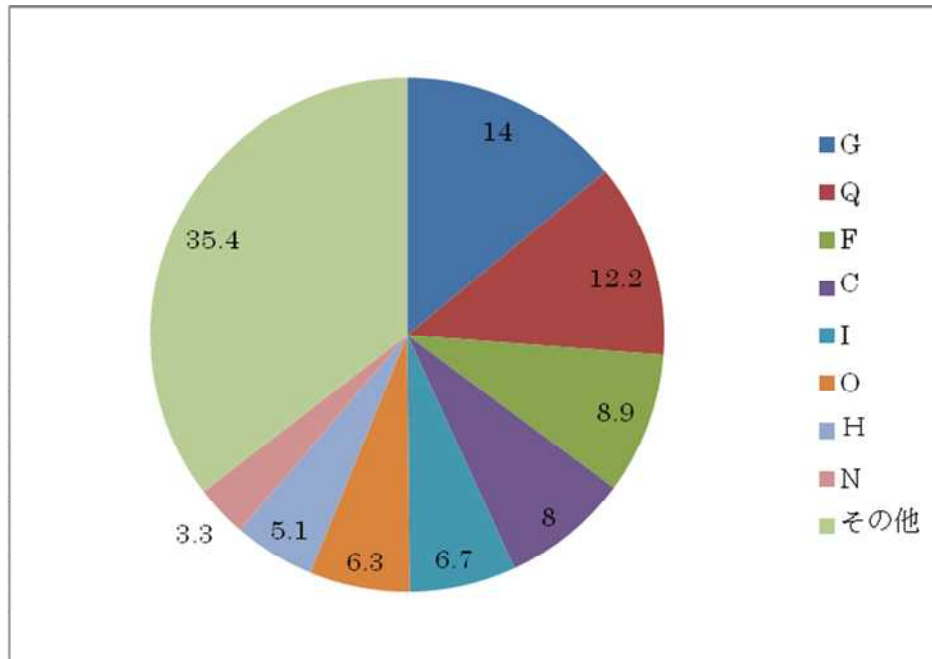
① 業種別就業者数、その割合(%)

	2014年割合%	2014年就業者数、単位千人
オーストラリアの業種別就業者数、2014年、多い順		
単位 千人		
G; 卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業	14.0	1,620
Q; 保健衛生及び社会事業	12.2	1,402
F; 建設業	8.9	1,033
C; 製造業	8.0	922

I 宿泊・飲食サービス業	6.7	774
O 公務及び国防・義務的社会保障事業	6.3	727
H 運輸・保管業	5.1	594
N 管理・支援サービス業	3.3	381
その他	35.4	4,083
合計		11,536
上記（G～N）の小計		7,453

○ オーストラリア連邦全体の業種別就業者数及びその割合（％）の円グラフ

（作成者注：円グラフ中の「G～N、その他」の業種分類については、国際標準産業分類改訂第4版に従った表記（「その他」を除く。）であり、その業種については上記の表の一番左の欄を参照されたい。）



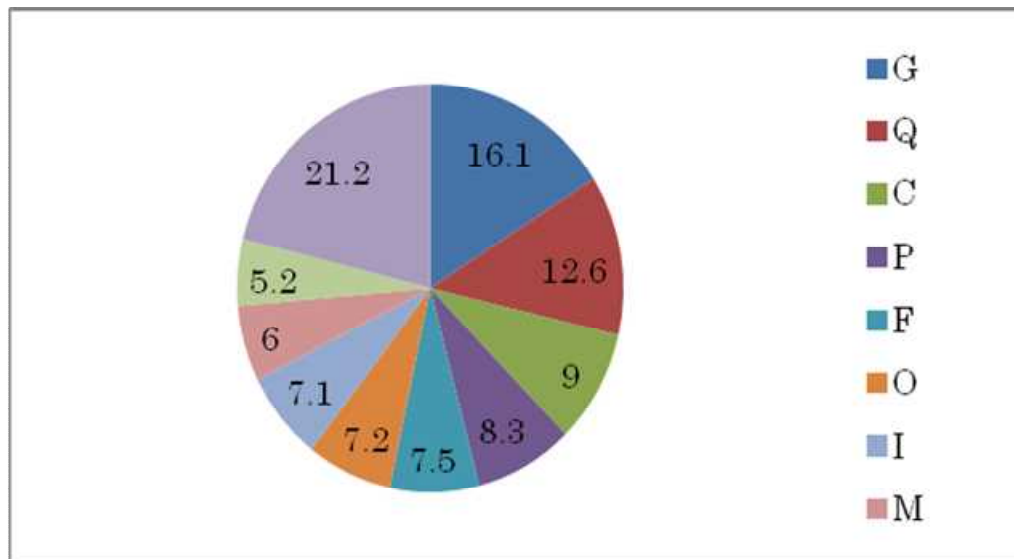
② オーストラリア連邦全体の業種別雇用者数及びその割合 (%)

オーストラリアの雇用者数、2013年多い順（作成者注：雇用者数については、就業者数とは異なって2013年のデータである。）	雇用者数割合%	2013年雇用者数、単位千人
G 卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業	16.1	1,654
Q 保健衛生及び社会事業	12.6	1,293
C 製造業	9.0	922
P 教育	8.3	847
F 建設業	7.5	766

O 公務及び国防・義務的社会保障事業	7.2	738
I 宿泊・飲食サービス業	7.1	724
M 専門・科学・技術サービス業	6.0	611
H 運輸・保管業	5.2	529
その他	21.2	2,176
合計	100	10,260
上記 G~H の小計		8,084

○オーストラリア連邦全体の業種別就業者数及びその割合（％）の円グラフ

（作成者注：円グラフ中の「G~N、その他」の業種分類については、国際標準産業分類改訂第4版に従った表記（「その他」を除く。）であり、その業種については上記の表の一番左の欄を参照されたい。）



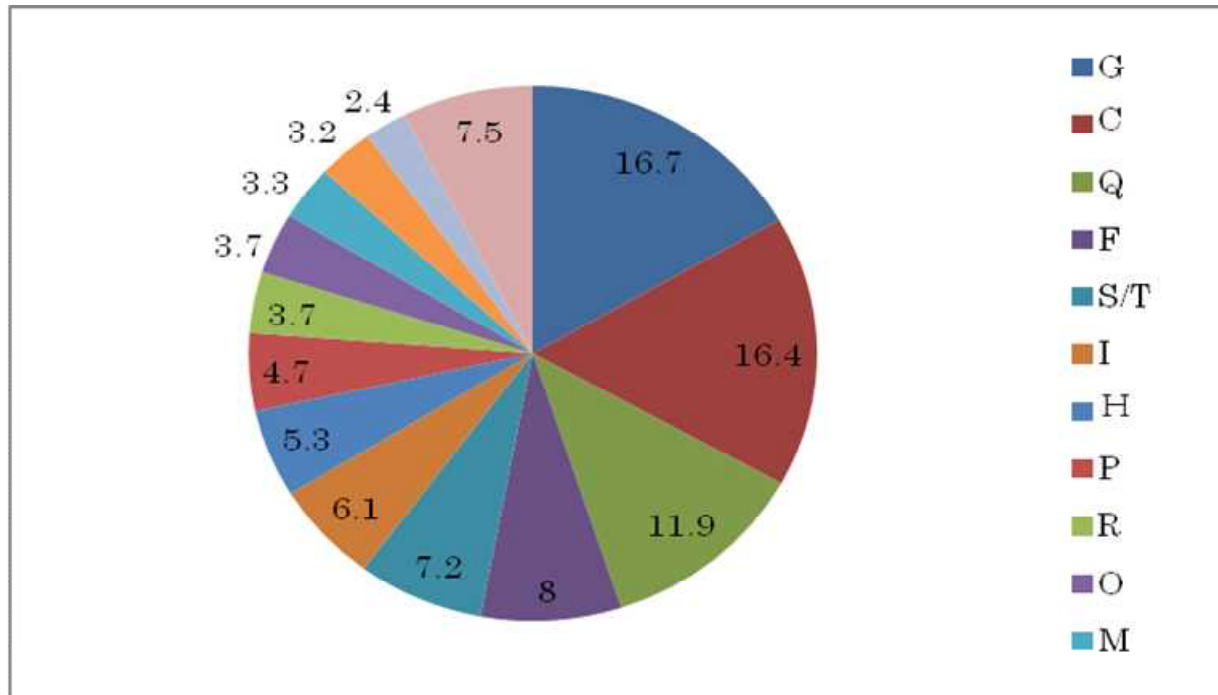
(2) 参考：2014年における日本の業種別就業者数、雇用者数並びにこれらの割合及びそれぞれの円グラフ

① 業種別就業者数、その割合（％）

日本の就業者数 2014、多い順	2014年割合％	2014年就業者数、単位千人
G；卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業	16.7	10,588
C；製造業	16.4	10,405
Q；保健衛生及び社会事業	11.9	7,565
F；建設業	8	5,050
S/T S；その他のサービス業 T；雇い主としての世帯活動及び世帯による自家利用のため の区別されない財及びサービス生産活動	7.2	4,543
I 宿泊・飲食サービス業	6.1	3,855
H 運輸・保管業	5.3	3,358
P；教育	4.7	3,003

R; 芸術・娯楽及びレクリエーション	3.7	2,378
O; 公務及び国防・義務的社会保障事業	3.7	2,345
M; 専門・科学・技術サービス業	3.3	2,118
J; 情報通信業	3.2	2,028
K; 金融・保険業	2.4	1,538
その他	7.5	4,734
以上の G から K までの小計	92.5	58,774
合計	100	63,508

○日本の業種別就業者数及びその割合（％）の円グラフ

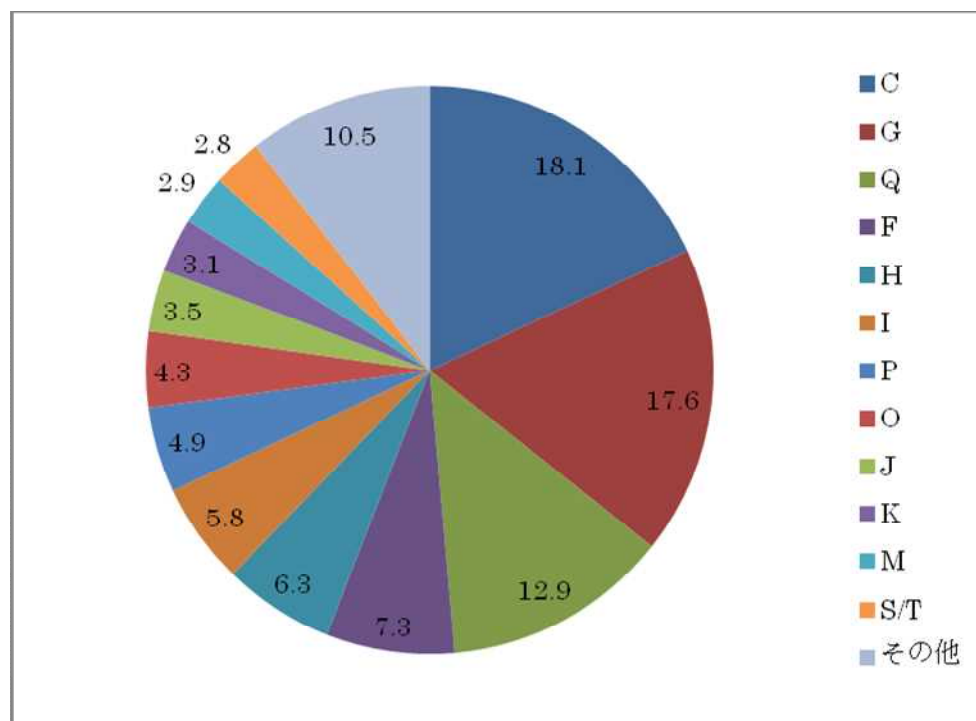


② 日本の業種別雇用者数及びその割合（％）

日本の雇用者数 2014 年、多い順	雇用者数割合%	雇用者数 2014 年、単位千人
C 製造業	18.1	10,100
G 卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業	17.6	9,860
Q 保健衛生及び社会事業	12.9	7,240
F 建設業	7.3	4,100
H 運輸・保管業	6.3	3,540

I 宿泊・飲食サービス業	5.8	3,230
P 教育	4.9	2,740
O 公務及び国防・義務的社会保障事業	4.3	2,380
J 情報通信業	3.5	1,940
K 金融・保険業	3.1	1,740
M 専門・科学・技術サービス業	2.9	1,630
S/T S その他のサービス業 T 雇い主としての世帯活動及び世帯による自家利用のための区 別されない財及びサービス生産活動	2.8	1,560
上記 C～S/T の小計	89.5	50,060
その他	10.5	5,890
合計	100.0	55,950

○日本の業種別雇用者数及びその割合（％）の円グラフ



I -6 二国間関係

1 概観

(1) 相互補完的経済関係を基盤として、良好な二国間関係を形成。近年は、政治・安全保障面の連携・協力も強化しており、アジア太平洋地域における戦略的パートナーに発展。「特別な関係」を構築している。

(2) 共にアジア太平洋地域における米国の同盟国として、日米豪3か国の協力関係を推進。

(3) 核不拡散・核軍縮等の地域・グローバルな課題に共に取り組む協力を強化している。

(4) 100 を超える姉妹都市交流等、人的交流も盛ん。

2 政治・安全保障関係

1. 多角的関係の形成に向けて、様々なレベルでの活発な二国間対話を推進。1997年4月の橋本総理(当時)訪豪の際、年一回の日豪首脳会談の開催に合意。

2. 2002年5月、小泉総理訪豪時に、日豪首脳が共同で「[日豪の創造的パートナーシップ](#)」を発表し、幅広い分野にわたる具体的協力を促進していくことで合意。

様々な分野における協議が進展し、例えばテロ対策の分野では、2003年7月のハワード首相訪日時に[国際テロリズムとの闘いに関する協力についての日豪共同声明](#)を発表。

3. 2006年3月、初の日米豪閣僚級戦略対話のために麻生外相が訪豪した際ダウナー外相との間で「[包括的な戦略的關係の構築に向けて](#)」と題した共同ステートメントを发出。

4. 2007年3月、安倍総理と訪日中のハワード首相との間で「[安全保障協力に関する日豪共同宣言](#)」に署名。

5. 2007年6月、上記共同宣言に基づき、初の[日豪外務・防衛閣僚協議](#)が東京において行われ、[共同発表](#)を发出。

6. 2007年9月、APEC首脳会議の際に行われた日豪首脳会談において、「安全保障協力に関する日豪共同宣言」を実施するための「[行動計画](#)」及び「[気候変動とエネルギー安全保障に関する更なる協力のための日本とオーストラリアとの共同声明](#)」に合意。





7. 2008年6月、福田総理と訪日中のラッド首相との間で[日豪共同ステートメント「包括的かつ戦略的な安全保障・経済パートナーシップ」](#)を发出。





8. 2008年6月、京都にて、高村大臣、ライス米国務長官、スミス外相との間で[日米豪閣僚級戦略対話](#)を実施し、[共同ステートメント](#)を发出。また、[日豪外相会談](#)を実施した。

9. 2008年9月、NYにて麻生総理とラッド首相の間で首脳会談を実施。日豪共同イニシアティブとして発足した「[核不拡散・核軍縮に関する国際委員会](#)」に関するプレス発表を実施した。2009年12月、東京にてこの国際委員会の報告書が鳩山総理及びラッド首相に提出された。

10. 2008年12月、東京にて中曽根大臣、浜田防衛大臣、スミス外相、フィッツギブン国防相との間で[第2回日豪外務・防衛閣僚協議](#)を実施し、[共同ステートメント](#)を发出。また、[日豪外相会談](#)を実施した。

11. 2009年4～5月、中曽根外務大臣が豪州を訪問し、[ラッド首相表敬\(於メルボルン\)](#)、[スミス外相との会談\(於パース\)](#)を実施した。

12. 2009年9月、国連総会の際に鳩山総理とラッド首相の首脳会談及び、岡田外務大臣とスミス外相の外相会談が行われた。また、岡田外務大臣、スミス外相及びクリントン米 국무長官の間で第4回日米豪閣僚級戦略対話を実施した。
13. 2009年12月、鳩山総理は、訪日中のラッド首相と日豪首脳会談を行った。また両首脳は、「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会」のギャレス・エバンズ及び川口順子両共同議長より(報告書)を受領した。
14. 2010年2月、岡田外務大臣が豪州を訪問し、ラッド首相、スミス外相、フォークナー国防相と会談。2010年5月、東京にて、岡田大臣、北澤防衛大臣、スミス外相、フォークナー国防相との間で第3回日豪外務・防衛閣僚協議を実施し、[日豪物品役務相互提供協定 \(ACSA\)](#)に署名。また、日豪外相会談を実施した。
15. 2010年11月、前原外務大臣が豪州を訪問し、ギラード首相、ラッド外相、エマーソン貿易相、スミス国防相と会談。2010年12月、伴野副大臣がパース、メルボルン、シドニーを訪問。
16. 2011年4月、ギラード首相が来日し、菅総理、松本外務大臣、海江田経済産業大臣、北澤防衛大臣と会談。ギラード首相は、松本外務大臣とともに東日本大震災の被災地である宮城県南三陸町を訪問。
17. 2011年11月、野田総理が、ASEAN 関連首脳会議に出席のため訪問中のインドネシア・バリでギラード首相と会談。
18. 2012年5月、カー外相が来日し、岡田副総理、玄葉外務大臣と会談。玄場大臣との間で、[日豪情報保護協定\(PDF\)](#) に署名。
19. 2012年9月、シドニーで第4回日豪外務・防衛閣僚会議(「2+2」)開催。[「日本とオーストラリア:平和と安定のための協力 共通のビジョンと目標」\(PDF\)](#) を発表。同月、スミス国防相が来日し、岡田副総理、森本防衛大臣、山口外務副大臣と会談。
20. 2012年9月、国連総会出席のために米国ニューヨークを訪問した野田総理が、ギラード首相と会談。
21. 2012年11月、ASEAN 関連首脳会議出席のためカンボジア・プノンペンを訪問した野田総理が、ギラード首相と会談。
22. 2013年1月、岸田外務大臣が豪州を訪問し、カー外相、エマーソン貿易相と会談。また、1月に日豪物品役務相互提供協定(ACSA)が発効、3月に情報保護協定(ISA)が発効。7月にスミス国防相が来日し、菅官房長官、小野寺防衛大臣と会談。
23. 2013年7月、ASEAN 関連外相会議出席のためブルネイを訪問した岸田外務大臣が、カー外相と会談。
24. 2013年9月、国連総会出席のため米国ニューヨークを訪問した岸田外務大臣が、就任直後のビショップ外相と会談。
25. 2013年10月、APEC 閣僚会議出席のため、インドネシア・バリ島を訪問した岸田外務大臣が、ケリー米 국무長官、ビショップ豪外相との間で、第5回日米豪閣僚級戦略対話(TSD)を開催。

26. 2013 年 10 月、ASEAN 関連首脳会合出席のためブルネイを訪問した安倍首相が、アボット首相と会談。
27. 2013 年 10 月、ビショップ外相が来日。岸田外務大臣と外相会談を行い、安倍首相を表敬。
28. 2014 年 1 月、世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)に出席するためスイスを訪問中の安倍総理大臣はアボット首相と首脳会談を実施。
29. 2014 年 2 月、20 か国財務大臣・中央銀行総裁会議へ出席のために訪豪中の麻生副総理兼財務大臣兼内閣府特命担当大臣は、ホッキー財務相と会談。
30. 2014 年 4 月、アボット首相は公賓として訪日し、天皇陛下への御引見及び安倍総理大臣と首脳会談を実施。
31. 2014 年 4 月、ビショップ外相は、軍縮・不拡散イニシアティブ(NPDI)広島外相会談に出席するため訪日。岸田外務大臣と外相会談実施。
32. 2014 年 6 月、ビショップ外相とジョンストン国防相は第 5 回日豪外相・防衛閣僚協議(2+2 閣僚級会合)に出席するため訪日。安倍総理大臣へ表敬。ビショップ外相は岸田外務大臣と外相会談実施。
33. 2014 年 7 月、安倍総理大臣夫妻は豪州を公式賓客として訪問し、コスグローブ連邦総督夫妻に表敬した他、アボット首相と首脳会談を実施。日豪関係を「特別な戦略的パートナーシップ」に格上げ。防衛装備品及び技術の移転に関する協定に署名。
34. 2014 年 8 月、ASEAN 外相会談に出席するためミャンマーを訪問中の岸田外務大臣はビショップ外相と会談。
35. 2014 年 9 月、訪日中のビショップ外相は安倍総理大臣への表敬及び伊吹衆議院議長と懇談。
36. 2014 年 11 月、ASEAN 関連首脳会議出席のためミャンマーを訪問中の安倍内閣総理大臣は、トニー・アボット・オーストラリア首相との間で日豪首脳会談を実施。
37. 2014 年 11 月、APEC 閣僚会議に出席するため北京を訪問中の岸田外務大臣はビショップ外相と会談。
38. 2014 年 11 月、G20 ブリスベン・サミットに出席するため訪豪中の安倍総理大臣はアボット首相及びオバマ米国大統領と日米豪首脳会談を実施。
39. 2015 年 5 月、第 7 回太平洋・島サミットに参加するため訪日中のビショップ外相は岸田外務大臣と会談。安倍総理大臣を表敬。
40. 2015 年 9 月、国連総会に出席するため NY を訪問中の岸田外務大臣はビショップ外相と会談。
41. 2015 年 G20 アンタルヤ・サミットに出席するためトルコ訪問中の安倍総理大臣はマルコム・ターンブル・オーストラリア首相との間で日豪首脳会談を実施。
42. 2015 年 12 月、ターンブル首相が訪日(実務訪問賓客)。日豪間の揺るぎない戦略的関係を確認し、共同声明「—特別な戦略的パートナーシップの次なる歩み: アジア, 太平洋, そしてその先へ—」([仮訳\(PDF\)](#)   / [英文\(PDF\)](#)  )を発売。

43. 2016年2月、ビショップ外相が訪日し、岸田外務大臣と会談。太平洋における協力のための日豪戦略を発表。ビショップ外相は、在オーストラリア大使館において、日豪友好基本協力条約締結40周年記念行事を開催。
44. 2016年7月、ASEAN関連外相会議出席のためラオス訪問中の岸田外務大臣は、ケリー米国務長官、ビショップ豪外務大臣との間で日米豪閣僚級戦略対話(TSD)を開催。
45. 2016年9月、ASEAN関連首脳会議出席のためラオスを訪問中の安倍内閣総理大臣は、ターンブル首相との間で日豪首脳会談を実施。
46. 2016年9月、国連総会に出席するためNYを訪問中の岸田外務大臣はビショップ外相と会談。
47. 2017年1月、安倍総理大臣は豪州を訪問し、ターンブル首相との間で日豪首脳会談を実施。新日・豪物品役務相互提供協定(ACSA)に署名。

3 経済関係

(1) 日豪経済連携協定

2006年12月、第一次安倍政権時に交渉開始を決定した日豪経済連携協定は、2014年7月、安倍総理訪豪時に署名され、2015年1月15日に発効した。これまでの二国間EPAパートナーでは最大の貿易相手国であり、戦略的パートナーである豪州との経済連携の強化・二国間関係の緊密化をはかり、豪州市場における日本企業の競争力を確保しつつ、エネルギー・鉱物資源、食料の安定供給を強化することを目的としている。

(2) 日豪二国間貿易(2016年、財のみ、出典:財務省統計)

(ア) 貿易額

(輸出入合計: 約5兆7,716億円)

輸出(日本→豪州) 約1兆5,532億円

輸入(豪州→日本) 約3兆3,078億円

(イ) 主要品目

輸出(日本→豪州) 自動車(44%)、鉱物性燃料(13%)、雑製品(衣類, 家具等)(10%)、一般機械(10%)、特殊取扱品(5%)

輸入(豪州→日本) 石油・コークス及びれん炭(32%)、天然ガス及び製造ガス(29%)、金属鉱及びびくず(18%)、牛肉(生鮮・冷凍)(5%)、非鉄金属(アルミニウム等)(2%)

(3)日本の対豪直接投資残高(2015年末、出典:豪州統計局)

約 859 億豪ドル

4 文化・人的交流

- (1) 1974 年文化協定が署名され、日本側は国際交流基金を中心として、豪側は豪日交流基金を中心として、研究者・教員、学生、芸術家、スポーツマン等の交流をはじめ各種の展示・公演事業が進められている。
- (2) 1980 年 12 月 1 日より日豪ワーキング・ホリデー制度が発足。
- (3) 日本の地方自治体と豪州の間では、108 件の姉妹都市関係(2017 年 1 月時点。自治体国際化協会 HP より)がある。
- (4) 豪州では約 36 万人が日本語を学習中(2015 年国際交流基金調査(速報値))。
- (5) 2012 年 10 月に豪州政府が発表した「アジアの世紀における豪州」白書では、日本語が、すべての生徒・学生が学ぶことができる環境を整えるべき 4 つのアジア言語の 1 つに選ばれた(他は中国語、ヒンディー語、インドネシア語、2013 年 8 月に韓国語が追加)。
- (6) 豪州政府は、豪州における「アジアリテラシー」を高め、アジアの専門家を育成することを目的として、大学生のアジア各国への留学及びインターンシップを支援する「新・コロombo計画」を 2015 年から実施している(2014 年はパイロット事業として、日本、シンガポール、インドネシア、香港で実施)。

5 在留邦人数

89,133 名(2015 年 10 月 1 日現在、出典:平成 27 年度海外在留邦人数統計)

6 進出日系企業数

日系企業進出状況	2014年10月：企業数707社（前年比20社増、2.9%増） 資料出所：外務省「海外在留邦人数調査統計（平成27年要約版）」
----------	--

7 在日豪州人数

9,674名（2016年6月末日、出典：法務省在留外国人統計）

8 要人往来

（省略。もし必要がある場合には、ウェブサイト：<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/australia/data.html#section1> における「7 要人往来」を参照されたい。）

9 二国間条約・取極

航空協定（1956年）、通商協定（1957年、改正1964年）、漁業協定（1968年）、査証取極（1969年）、租税（所得）協定（1970年、2008年）、原子力平和利用協力協定（1982年）、文化協定（1976年）、友好協力基本条約（1977年）、200海里漁業協定（1979年）、科学技術協力協定（1980年）、渡り鳥等保護協定（1981年）、租税条約（改正、2009年）、社会保障協定（2009年）、物品役務相互提供協定（2010年）、情報保護協定（2012年）、防衛装備品及び技術の情報に関する協定（2014年）、経済連携協定（2015年）

10 外交使節

（1）駐オーストラリア日本国大使

草賀純男 特命全権大使（2015年4月着任）

（2）駐日オーストラリア大使

リチャード・コート 特命全権大使（2017年2月着任）

第Ⅱ部 オーストラリア連邦と各州との役割分担について

オーストラリア連邦と州との役割分担については、日本の財務省が公表している関連資料（下記の「財務省資料からの抜粋－1」及び「財務省資料からの抜粋－2」を参照されたい。資料出所は、次のウェブサイトである。）が詳しい。

https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/zk079/zk079_04.pdf#search=%27%E3%82%AA%E3%83%BC%E3%82%B9%E3%83%88%E3%83%A9%E3%83%AA%E3%82%A2%E9%80%A3%E9%82%A6%E3%81%A8%E5%B7%9E%E3%81%AE%E5%BD%B9%E5%89%B2%E5%88%86%E6%8B%85%27

その主要な点は、次のとおりである。

Ⅱ－1 オーストラリアの政府構造

オーストラリアの政府は、連邦憲法に根拠規定をおく連邦政府と旧英国自治植民地であった 6 つの州政府、自治権を持つ 2 つの特別地域政府等（注 1）、自治権を持たない領土、州の下部組織である地方政府から成っている（注 2）。

Ⅱ－2 連邦・州・地方の法的な役割分担

2.1 オーストラリア連邦の立法権

連邦憲法における連邦と州の権限分割は、連邦権を列挙し残余権を州に留保する形をとっている。連邦の専属的権限は、第 90 条（別記 1 を参照されたい。）に規定される関税、内国消費税および物品の生産又は輸出に対する奨励金の賦課等があるが、第 51 条に（連邦と州との）共管の権限として列挙されているのは、「○財務省資料からの抜粋－1」中に掲げられている 1～39 までの権限である。これらの場合において、労働安全衛生に関する事項は、連邦及び連邦と州との共管としては規定されていない。この連邦の労働安全衛生の分野での権限が憲法上は明記されていないことが、別にこの資料の「第Ⅴ部で紹介するように、オーストラリアの連邦政府がモデル労働保健及び安全法案を策定して、州における労働安全衛生関係法令及び施策の展開を促進していること」の背景である。また、これも後に「第Ⅲ部 労働安全衛生関係行政機関」で紹介するように、連邦政府と州政府とで、それぞれの労働安全衛生関係機関を設置している背景でもある。

2.2 州の権限

連邦憲法第 106 条では、連邦憲法に抵触しない限り州憲法の継続が認められており、第 108 条では、連邦議会の権限事項でも州法は効力を有するとされている。ただし、いくつかの州への禁止事項も列挙されており、第 114 条では州による軍隊徴募、連邦および州の財産に対する課税が、第 115 条では州による貨幣製造等が禁止されている。また、第 109 条では州法が連邦法に抵触した場合は連邦法が優先し、州法は抵触する限度において無効となることが定められている。

Ⅱ－3 労災保険制度について

労災保険は各州が運営しており、各州の関連法を根拠としている。連邦公務員については 1988 年安全復旧補償法（the Safety, Rehabilitation and Compensation Act 1988）が根拠法となっている。

多くの州では労働者補償委員会が制度を運営しているが、首都特別地域、北部準州、タスマニア州、西オーストラリア州では複数の保険者が存在している。連邦公務員については労働者補償委員会が運営を行っており、安全・リハビリテーション・補償委員会（Safety, Rehabilitation and Compensation Commission）

と船員安全リハビリテーション補償局 (Seafarers Safety, Rehabilitation, and Compensation Authority) とが窓口の機関である。

○財務省資料からの抜粋-1

第4章

オーストラリアにおける連邦・州・地方の役割分担

(訳者注：橋都由加子 著)

1. オーストラリアの政府構造

オーストラリアの政府は、連邦憲法に根拠規定をおく連邦政府と旧英国自治植民地であった6つの州政府、自治権を持つ3つの特別地域政府(注1)、自治権を持たない領土、州の下部組織である地方政府から成っている(注2)。連邦交通・地域サービス省の統計によれば、2004-05年度の地方政府数は703である(注3)。

2. 連邦・州・地方の法的な役割分担

2.1 連邦憲法

2.1.1 連邦の立法権

連邦憲法における連邦と州の権限分割は、連邦権を列挙し残余権を州に留保する形をとっている。連邦の専属的権限は、第90条(別記1を参照されたい。)に規定される関税、内国消費税および物品の生産または輸出に対する奨励金の賦課などがあるが、第51条に共管の権限として列挙されているのは次の権限である。

- 1 諸外国との通商および各州間の通商
- 2 租税の賦課徴収
- 3 物品の生産または輸出に対する奨励金
- 4 連邦の公的信用における起債
- 5 郵便、電信、電話その他類似の事業
- 6 陸海軍による連邦および各州の防衛、連邦法の執行および維持のための武力の統制
- 7 灯台、灯台船、航路標識および浮標
- 8 天文観測および気象観測
- 9 検疫
- 10 領海外のオーストラリア水域での漁業
- 11 国勢調査および統計
- 12 通貨、貨幣制度および法定通貨
- 13 州の銀行業以外の銀行業
- 14 州の保険業以外の保険業

- 15 度量衡
- 16 為替手形および約束手形
- 17 破産および支払不能
- 18 著作権、発明および意匠の特許権ならびに商標
- 19 帰化および外国人
- 20 外国会社および連邦の領域内に設立される商事会社または金融会社
- 21 婚姻
- 22 離婚ならびに婚姻事件、これらに関連する親権ならびに未成年者の保護および後見
- 23 傷病者および高齢者に対する年金
- 23A 出産手当、寡婦年金、児童養育手当、失業・医薬品・疾病・入院手当、医療および歯科医療の事業、学生への奨学金、家族手当に関する措置
- 24 各州の民事および刑事の手続きならびに州裁判所の判決と執行
- 25 各州の法律、公法律および公記録ならびに訴訟手続きの承認
- 26 特別法の制定の必要があると認められる種族に属する人民
- 27 出入国
- 28 犯罪人の流入
- 29 対外業務
- 30 連邦と太平洋諸島との関係
- 31 議会が法律を制定する権限を有する目的のために、正当な条件により州または個人から財産を取得すること
- 32 連邦の陸海軍のための輸送に関する鉄道の統制
- 33 州の同意を得て州の鉄道を買収すること
- 34 州の同意を得て州内に鉄道を敷設および延長すること
- 35 一州の州域外にわたる労働争議を防止し、および解決するための調停および仲裁
- 36 この憲法が、議会が別に定めるまでの間と規定している事項
- 37 一州または複数の州の議会が連邦議会に付託した事項
- 38 直接に関係を有するすべての州の議会の要請または同意により、憲法制定の時に連合王国議会またはオーストラレイシア連合評議会に専属している権限を、連邦内において行使すること
- 39 憲法により、議会、議会のいずれかの議員、連邦政府、連邦裁判所、または連邦の行政機関もしくは公務員に与えられた権限の執行に付帯する事項

2.1.2 州の権限

連邦憲法第 106 条では、連邦憲法に抵触しない限り州憲法の継続が認められており、第 108 条では、連邦議会の権限事項でも州法は効力を有するとされている。ただし、いくつかの州への禁止事項も列挙されており、第 114 条では州による軍隊徴募、連邦および州の財産に対する課税が、第 115 条では州による貨幣鑄造等が禁止されている。また、第 109 条では州法が連邦法に抵触した場合は連邦法が優先し、州法は抵触する限度において無効となることが定められている。

注)

- 1 以下では特に断らない限り、「州」は 6 州と首都特別地域、北部準州の 2 つの特別地域を合わせたものを指す。
- 2 首都特別地域は直接に地方サービスを担っており、地方政府を持たない。
- 3 Department of Transportation and Regional Services(2006) p.7. ただし、ここでの地方政府の定義は、連邦から地方政府に対する財政援助交付金の交付対象となる地方政府であるため、州法によって設立されている地方議会の他に、地方議会とは同様の立法権を持たない申告団体を含んでいる。

(訳者注：6 州と首都特別地域及び北部準州の 2 つの特別地域（第 I 部から再掲した。))

州の名称（英語名）（アルファベット順）	日本語仮訳
New South Wales	ニューサウスウェルズ
Queensland	クイーンズランド
South Australia	南オーストラリア
Tasmania	タスマニア
Victoria	ヴィクトリア
Western Australia	西オーストラリア

首都特別区域及び準州の名称（英語名）	日本語仮訳
Access Canberra	首都特別区域
Northern Territory	北部準州

○財務省資料からの抜粋-2

4.2 社会保障・社会福祉制度

4.2.3 労災保険

労災保険は各州が運営しており、各州の関連法を根拠としている。連邦公務員については 1988 年安全復旧補償法 (the Safety, Rehabilitation and Compensation Act

1988) が根拠法となっている。

多くの州では労働者補償委員会が制度を運営しているが、首都特別地域、北部準州、タスマニア州、西オーストラリア州では複数の保険者が存在している。連邦公務員については労働者補償委員会が運営を行っており、安全・復旧・補償委員会 (Safety, Rehabilitation and Compensation Commission) と船員安全復旧補償局 (Seafarers Safety, Rehabilitation, and Compensation Authority) が窓口の機関である。

別記 1 オーストラリア (連邦) 憲法第 90 条 (第 1 項のみを抜粋した。)

90. Exclusive power over customs, excise, and bounties

On the imposition of uniform duties of customs the power of the Parliament to impose duties of customs and of excise, and to grant bounties on the production or export of goods, shall become exclusive.

(訳者注：上記の条文の日本語仮訳：

均一の関税の支払いの義務に関しては、関税の義務を課し、実施し、及び製品の製造及び輸出に関する補助金の供与する (連邦) 議会の権限は、専属のものでなければならない。)

第Ⅲ部 労働安全衛生を所管するオーストラリア連邦政府、各州等の行政機関について

(訳者注：この第Ⅲ部の内容に関する著作権については、次に示すとおり、引用、日本語への翻訳等は、自由に認められています。)

関連するウェブサイト：<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>

表示 4.0 国際 (CC BY 4.0) (訳者注：著作権者が作成した著作権に関する日本語版)

これは人が読んでわかりやすいようにした[ライセンス](#)の要約です。(ライセンスの代わりになるものではありません。) [免責条項](#).

あなたは以下の条件に従う限り、自由に：

- 共有 — どのようなメディアやフォーマットでも資料を複製したり、再配布できます。
- 翻案 — 資料をリミックスしたり、改変したり、別の作品のベースにしたりできます
- 営利目的も含め、どのような目的でも。



- あなたがライセンスの条件に従っている限り、許諾者がこれらの自由を取り消すことはできません。

あなたの従うべき条件は以下の通りです。

- 表示 — あなたは [適切なクレジット](#)を表示し、ライセンスへのリンクを提供し、[変更があったらその旨を示さ](#)なければなりません。あなたはこれらを合理的などのような方法で行っても構いませんが、許諾者があなたやあなたの利用行為を支持していると示唆するような方法は除きます。
- 追加的な制約は課せません。
- あなたは、このライセンスが他の者に許諾することを法的に制限するようないかなる法的規定も[技術的手段](#)も適用してはなりません。

III-1 労働安全衛生を所管する連邦政府機関の組織及び所管業務の全体像について

オーストラリア連邦政府の雇用省（Department of Employment。ウェブサイトは、<https://www.employment.gov.au/copyright>）の組織図（<https://docs.employment.gov.au/node/33627>。別図を参照されたい。）によれば、次とおり、3人の副大臣のうちの一人在統括する Workplace Relations & Economic Strategy の部門（日本の厚生労働省においては、本省の局に相当すると考えられる。）の下に、Work Health & Safety Policy の部門があつて、その下に Workers Compensation Policy 及び Work Health & Safety Policy を担当する組織がある。この部門の組織構造を次の表に整理した。

Department of Employment (雇用省)		
SECRETARY (大臣)		
	Workplace Relations & Economic Strategy （職場関係及び経済戦略）担当の Deputy Secretary (副大臣)	
		Workers Compensation Policy （労働者補償政策）
		Work Health & Safety Policy （労働保険及び安全政策）


次に、オーストラリア連邦政府雇用省のホームページで説明されている所管業務に関する事項等について、それが掲載されているウェブサイトのアドレスを含めて、次の表の左欄にその英語原文を、その右欄にその日本語仮訳を掲げる。

英語原文	日本語仮訳
<p data-bbox="91 236 723 264">https://www.employment.gov.au/about-department</p> <p data-bbox="91 400 418 432">About the Department</p> <p data-bbox="91 485 1099 632">The Australian Government Department of Employment is responsible for national policies and programmes that help Australians find and keep employment and work in safe, fair and productive workplaces</p> <p data-bbox="91 703 1032 788">The Department of Employment works to one Minister, the Minister for Employment, Senator the Hon Michaelia Cash.</p> <p data-bbox="91 860 1093 944">Secretary Renée Leon PSM and the deputy secretaries are responsible for the delivery of the department's services.</p>	<p data-bbox="1144 236 2007 264">(掲載されているウェブサイトは、左欄に記載されているとおりである。)</p> <p data-bbox="1126 357 1317 386">雇用省について</p> <p data-bbox="1126 416 2134 563">オーストラリア（連邦）政府雇用省は、オーストラリア人が、雇用を見出し、及び保持し、並びに安全で、公正で、かつ、生産的な職場で働くことを促進する国家政策及び計画について責任がある。</p> <p data-bbox="1126 660 2134 745">雇用省は、一人の雇用大臣、上院議員である Michaelia Cash（閣下）のために活動する。</p> <p data-bbox="1126 842 2134 927">官房長 Renée Leon PSM(訳者注：この PSM の意味は、不明)及び副事務局長が、省のサービスの提供について責任がある。</p>

<p>https://www.employment.gov.au/workplace-relations</p> <p>Ensuring safe, fair, productive and successful Australian workplaces</p> <p>The Department of Employment works to ensure that employers and employees are supported with flexible and modern workplace arrangements that benefit Australian workplaces and the economy. The department has responsibility for the national workplace relations system, promoting safety, flexibility and productivity in the workplace and maintaining clear and enforceable minimum national employment standards.</p>	<p>(掲載されているウェブサイトは、左欄に記載されているとおりである。)</p> <p>安全で、公正かつ成功するオーストラリア人の職場を確保すること。</p> <p>雇用省は、使用者及び被雇用者が、オーストラリア人の職場及び経済を益する柔軟で、近代的な職場の配置が確実に支援されるようにする。雇用省は、職場における安全性、柔軟性があり、生産性を促進する国家の職場関係システム及び明確で実行性がある最低限の国家雇用基準を維持する責任がある。</p>
--	--

III-2 Asbestos Safety and Eradication Agency (石綿安全及び根絶庁) について

雇用省は、石綿に関連する安全問題及び石綿に起因する健康障害問題を根絶するために設立された Asbestos Safety and Eradication Agency (石綿安全及び根絶庁) を傘下に持っている。この Asbestos Safety and Eradication Agency (石綿安全及び根絶庁) について、同省のホームページが記述している説明を、英語原文—日本語仮訳の形式で、次に紹介する。

英語原文	日本語仮訳
 <p>Australian Government</p> <hr/> <p>Asbestos Safety and Eradication Agency</p>	<p>(Asbestos Safety and Eradication Agency (石綿安全及び根絶庁) のロゴマーク)</p>
<p>The Asbestos Safety and Eradication Agency provides a national focus on asbestos issues</p>	<p>石綿安全及び根絶庁は、職場の安全性を超えて環境及び公衆衛生問題を包含する石綿問題に関する国家的な焦点を提供している。</p>

which go beyond workplace safety to encompass environmental and public health issues.

On 1, July, 2013 the Asbestos Safety and Eradication Agency was created in response to the [Asbestos Management Review Report – June 2012](#).

The Agency administers the National Strategic Plan on Asbestos Awareness and Management and the National Asbestos Exposure Register.

If you think you may have been exposed to asbestos containing materials you can register your details by completing the [online registration form](#).

If you cannot complete the online registration form, please email enquiries@asbestossafety.gov.au to request an electronic form to fill out and return to the agency by the same email address or fax to: (02)6202029.

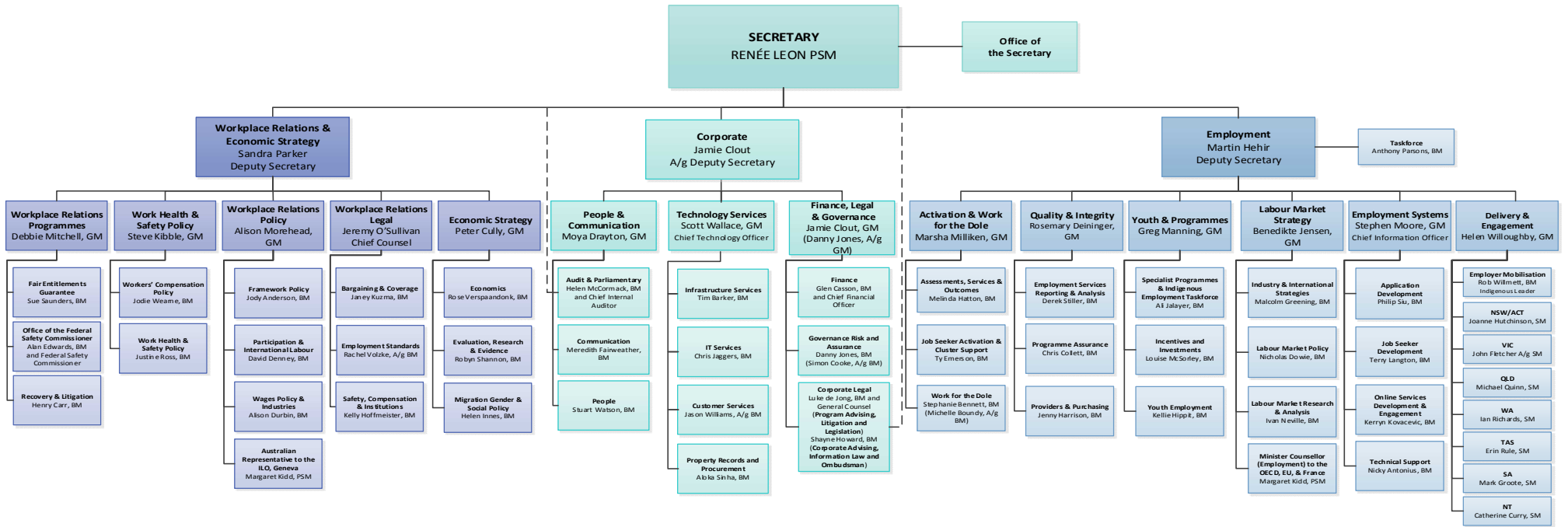
2013年7月1日に、2012年6月に公表された石綿管理再評価に関する報告書に対応して設立された。

この庁は、石綿（問題）の認識及び管理並びに国家石綿ばく露登録に関する国家戦略計画を運営する。

もしも貴方が石綿を含有する材料にさらされているかもしれないと考えるならば、貴方は、オンライン登録で貴方の詳細な必要事項を記入することによって、登録することができる。

もしも貴方が、オンラインの登録様式を完成できない場合は、e-mail：enquiries@asbestossafety.gov.auで、必要項目を満たすための電子様式を要求して、石綿安全及び根絶庁に同じe-mailアドレスか又はファックス（(02)62042029）で返送してください。

Department of Employment - Organisation Chart



III-3 オーストラリア（連邦）における職場関係の調和対策について

既に「第II部 オーストラリア連邦と各州との役割分担について」の「1 オーストラリアの政府構造」及び「2 連邦・州・地方の法的な役割分担」で紹介したとおり、オーストラリア（連邦）の憲法では、労働安全衛生については、その第90条の連邦の専属的権限及び第51条の（州、準州等との）共管権限としては、直接的に列挙されていない。このことを踏まえて、オーストラリア連邦政府は、職場関係の調和（harmonisation）として、オーストラリア全域における労働保健及び安全の調和を促進するための法律（モデル労働保健及び安全法）の制定を含めた一連の政策を推進している。このことに関して、雇用省のホームページが記載している説明（その説明が掲載されているウェブサイトのアドレスを含む。）を、その英語原文—日本語対訳として、次に紹介する。

英語原文	日本語仮訳
<p>https://www.employment.gov.au/occupational-health-and-safety-harmonisation</p> <p>Workplace Relations in Australia</p>	<p>（掲載されているウェブサイトは、左欄に記載されているとおりである。）</p> <p>オーストラリアにおける職場関係</p>
<p>harmonisation</p> <p>For:</p> <p>Employees</p> <p>Employers</p>	<p>調和</p> <p>（左欄の Employees 及び Employers では、使用者用及び被雇用者用の説明が掲載されているウェブサイトに飛べるが、ここでは、左欄に掲載されているすべての関係者に対する共通の説明のみを紹介する。）</p>
<p>Information on laws that have been put in place to help harmonise occupational health and safety across Australia.</p> <p>Australian governments have put in place laws to harmonise occupational health and safety laws across Australia, helping to provide equal protection and standards to workers in each jurisdiction. These laws are part of national reform to occupational</p>	<p>オーストラリア全域における労働保健及び安全の調和を促進するために規定された法律に関する情報</p> <p>オーストラリア（連邦）政府は、それぞれの（州、準州等の）管轄区域で、労働者に対する均一の保護及び基準を促進する、オーストラリア全域での労働保健及び安全を調和させるための法律を設定した。これらの法律は、労働保健及び安全に対する国家</p>

<p>health and safety and are the result of extensive consultation and a national review.</p>	<p>的な変革の一部であり、そして幅広い協議及び国家的な再評価の結果である。</p>
<p>National Review into Model Occupational Health and Safety laws 2008/2009</p> <p>A review into model occupational health and safety laws took place in 2008. The review was conducted by an advisory panel chaired by Robin Stewart-Crompton, with Barry Sherriff and Stephanie Mayman as panel members.</p> <p>The panel reported to the Workplace Relations Ministers' Council on the optimal structure and content of a model occupational health and safety act that would be capable of being adopted in all jurisdictions.</p> <p>The panel produced two reports for the review:</p> <p style="text-align: center;"><u>National Review into model OHS laws first report</u> <u>National Review into model OHS laws second report</u></p> <p>The <u>Public submissions</u> into the review are also available.</p>	<p>モデル労働保健及び安全法 2008/2009 に盛り込まれた国家的な再評価について</p> <p>モデル労働保健及び安全法に盛り込まれた再評価は、2008 年に行われた。この再評価は、Robin Stewart-Crompton が委員会の議長として、その委員会の構成員である Barry Sherriff and Stephanie Mayman とともに実施されたものである。</p> <p>この委員会は、(オーストラリアのすべての) 管轄区域で採択されることのできるモデル保健及び安全法の最善な構造及び内容に関して、職場関係大臣評議会に報告した。</p> <p>この委員会は、(次の) 二つの再評価のための報告書を生み出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> • <u>National Review into model OHS laws first report</u> • <u>National Review into model OHS laws second report</u> <p>この再評価の公表された報告も利用可能である。(訳者注：本稿ではこの二つの報告の内容の紹介は、省略した。)</p>
<p><u>https://www.employment.gov.au/occupational-health-and-safety-harmonisation</u></p> <p>Model Work Health and Safety Act</p>	<p>(掲載されているウェブサイトは、左欄に記載されているとおりである。)</p> <p>モデル労働保健及び安全法</p> <p>モデル労働保健及び安全法は、労働保健及び安全法を調和させるためにオーストラリ</p>

<p>The Model Work Health and Safety Act forms the basis of the WHS Acts being enacted across Australia to harmonise work health and safety law. For the Act to be legally binding it needs to be enacted or passed by Parliament in each jurisdiction. Information on each jurisdiction's progress in implementing the new laws can be found here on the Safe Work Australia website.</p> <p>The Model Work Health and Safety Act provide model laws to be enacted in each jurisdiction, allowing for minor variations where necessary to achieve consistency with other laws and processes. Most jurisdictions have now developed legislation to give effect to the Model Work Health and Safety Act, including the Commonwealth.</p> <p>The Model Work Health and Safety Act is the result of extensive consultation and was released for public comment in September 2009. It was endorsed by the Workplace Relations Ministers' Council on 11 December 2009 and finalised in June 2011.</p> <p>More information on the Model Work Health and Safety Act is available from Safe Work Australia.</p>	<p>ア全域で制定されるべき労働保健安全法の基礎を形作っている。この法律が帆的な拘束力を持つためには、それぞれの管轄区域（各州、準州等）において議会で制定されるか、又は可決されることが必要である。その新法の実施されつつあるそれぞれの管轄区域（各州、準州等）における進捗状況に関する情報は、the Safe Work Australia のウェブサイトで見出されることできる。</p> <p>モデル労働保健及び安全法は、他の法律及び手順との整合性をとることが必要な場合には、部分的な変更を許容して、それぞれの管轄区域（各州、準州等）において制定されるべきモデル的な法律を与えている。</p> <p>モデル労働保健及び安全法は、幅広い協議の結果であり、2009年9月に、パブリックコメントのために公表された。それは、2011年6月に職場関係大臣評議会によって擁護された。</p> <p>モデル労働保健及び安全法に関するさらなる情報は、ウェブサイト：Safe Work Australiaから入手することができる。</p>
<p>https://www.employment.gov.au/occupational-health-and-safety-harmonisation</p> <p>Commonwealth Work Health and Safety Act</p> <p>The Commonwealth Work Health and Safety Act implements the Model Work Health</p>	<p>(掲載されているウェブサイトは、左欄に記載されているとおりである。)</p> <p>連邦労働保健安全法</p> <p>連邦労働保健安全法は、国家的に調和のとれた労働保健安全法の体系の形</p>

and Safety Act in the Commonwealth jurisdiction, helping to form a system of nationally harmonised work health and safety laws.

The Commonwealth Work Health and Safety Act was passed in Parliament on 24, November 2011 and received Royal Assent on 29 November 2011. The Commonwealth implemented the model Work Health and Safety (WHS) laws (WHS Act, WHS Regulations and first stage Codes of Practice) on 1, January 2012 in accordance with the timetable established by the Council of Australian Governments. It applies to business conducted by the Commonwealth and public authorities, and for a transitional period, non-Commonwealth licensees.

An exposure draft of the Commonwealth Work Health and Safety Bill was released for public comment in May 2011. A copy of the [Issues Paper](#) is available.

The bill was also referred to the Senate for inquiry and [report](#).

The Commonwealth Work Health and Safety Bill, Explanatory Memorandum and Transitional and Consequential Provisions Bill are available from the [Parliament of Australia](#) website.

More information on the Commonwealth Work Health and Safety Act, Regulations and Codes of Practice are available from [Comcare](#).

成を促進する、連邦の管轄区域でモデル労働保健安全法を実施している。

連邦労働保健安全法は、2011年11月24日に議会を通過して、2011年11月29日に国王の裁可を得た。連邦は、モデル労働保健安全（WHS）法（労働保健安全法、労働保健安全規則及び実施準則の第一段階）を2012年1月1日に、オーストラリア政府評議会が樹立した工程表と一致して実施した。それは、連邦及び公共機関によって実施されている事業及び暫定的な期間においては、非連邦の免許受容者によって実施されている事業に適用される。

連邦労働保健安全法案は、2011年5月にパブリックコメントのために公表された。その発行された書類のコピーは、ウェブサイト：[Issues Paper](#)から入手できる。

この法案は、さらに質問及び報告のために上院に照会された。

連邦労働保健安全法案及び暫定経過規定法案は、連邦議会のウェブサイト：[Parliament of Australia](#)から利用できる。

連邦労働保健安全法、労働保健安全規則及び実施準則に関するさらなる情報は、ウェブサイト：[Comcare](#)から利用できる。

Ⅲ—4 連邦に置かれている SAFE WORK AUSTRARIA (オーストラリア労働安全機構。以下「SWA」と略称する。) について

(訳者注：掲載されているウェブサイト：<https://www.safeworkaustralia.gov.au/about-us>)

以下には、標記のウェブサイトに掲げられている About us に関する説明に関して、英語原文—日本語対訳の形式で紹介する。

なお、これらの説明についての著作権は、別記する Attribution 3.0 Australia (CC BY 3.0 AU) (その著作権者が作成した日本語版を含む。) にあるとおり、「あなたは以下の条件に従う限り、自由に：**共有** — どのようなメディアやフォーマットでも資料を複製したり、再配布できます。：**翻案** — 資料をリミックスしたり、改変したり、別の作品のベースにしたりできます 営利目的も含め、どのような目的でも。」とされている。(関連するウェブサイト：www.safeworkaustralia.gov.au)

(別記)

訳者注：上記の「条件」とは、

「あなたの従うべき条件は以下の通りです。

表示 — あなたは [適切なクレジット](#) を表示し、ライセンスへのリンクを提供し、[変更があったらその旨を示さ](#) なければなりません。あなたはこれらを合理的などのような方法で行っても構いませんが、許諾者があなたやあなたの利用行為を支持していると示唆するような方法は除きます。 」)

追加的な制約は課せません — あなたは、このライセンスが他の者に許諾することを法的に制限するようないかなる法的規定も [技術的手段](#) も適用してはなりません。 」

英語原文	日本語仮訳
<p>Home » About us</p> <p>About us</p> <ul style="list-style-type: none"> • Our people ○ Who we work with <ul style="list-style-type: none"> ○ Australian Mesothelioma Registry ○ Accountability and reporting ▪ Australian Work Health and Safety Strategy 2012-2022 ▪ Public consultation ○ Careers ○ Contact us <p>On this page:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Our members • Intergovernmental Agreement • Functions • Establishment of Safe Work Australia 	<p>(左欄は、<i>SAFE WORK AUSTRARIA</i> に関する説明の目次であるので、日本語への翻訳は、省略する。)</p>
<p>SWA is an Australian government statutory body established in 2008 to develop national policy relating to WHS and workers' compensation.</p> <p>We are jointly funded by the Commonwealth, state and territory governments</p>	<p>SWA は、労働保健及び安全並びに労働者の補償に関連する国家政策を開発するために、2008年に設立されたオーストラリア政府の法的団体である。</p> <p>我々は、連邦、州及び領域の政府によって、政府間の合意を通じて基金を提供されて</p>

through an Intergovernmental Agreement. We perform our functions in accordance with our [Corporate plan](#) and [Operational plan](#), which are agreed annually by Ministers for Work Health and Safety.

We are an inclusive, tripartite body—we work in partnership with governments, employers and employees—to drive national policy development on WHS and workers’ compensation matters. We work to:

- coordinate and develop national policy and strategies
- assist with the implementation of model WHS legislation and reform the legislative framework
- carry out and publish research
- collect, analyse and report data.
-

As a national policy body, we do not regulate WHS laws. The Commonwealth, states and territories retain responsibility for regulating and enforcing WHS laws in their jurisdictions.

Our members

We have the following members:
an independent chair

いる。我々は、毎年、労働保健安全担当大臣の同意が得られた団体の計画及び運営計画に適合して機能を果たしている。

我々は、包括的な団体であり、3者構成—政府、使用者及び被雇用者と連携して働く。—労働保健及び安全及び労働者の補償の問題に関する政策の発展を担っている。我々は、次のように働く、

- 国家政策及び戦略を調整し、及び開発する。
- モデル労働保健安全法制の実施を援助し、及び法的な枠組みを変革する。
- 研究を実施し、公表する。
- データを収集し、分析し、及び報告する。

国家政策団体としては、我々は、労働保健安全法を調整しない。連邦、州及び領域が、それらの所管区域において、労働保健安全法を調整し、及び施行することについて責任を保持する。

我々の構成員

我々は、次の構成員を有する、

独立した議長

連邦、それぞれの州及び領域を代表する構成員

<p>members representing the Commonwealth and each state and territory</p> <p>members representing the interests of workers</p> <p>members representing the interests of employers</p> <p>Chief Executive Officer.</p> <p>Further information about Safe Work Australia Members can be found under Our people.</p>	<p>労働者の利益を代表する構成員</p> <p>使用者の利益を代表する構成員</p> <p>事務局長</p> <p>SWA の構成員についてのさらなる情報は、ウェブサイト：Our peopleで見出される ことができる。</p>
<p>Intergovernmental Agreement</p> <p>The Intergovernmental Agreement for Regulatory and Operational Reform in Occupational Health and Safety was agreed by COAG on 3 July 2008. This agreement formalises the cooperation between the Commonwealth, state and territory governments to achieve harmonisation of work health and safety laws.</p> <p>Functions</p> <p>The key functions of Safe Work Australia as set out in the Safe Work Australia Act 2008 (link is external) are to:</p> <ul style="list-style-type: none"> a. develop national policy relating to OHS and workers' compensation b. prepare a model Act and model regulations relating to OHS and, if necessary, revise them: <ul style="list-style-type: none"> i. for approval by WRMC, and ii for adoption as laws of the Commonwealth, each of the States and 	<p>政府間の合意</p> <p>労働保健安全における規制及び運営の変革についての（各州の）政府間の合意は、COAG（Council of Australian Governments：オーストラリア政府評議会）によって2008年7月3日に合意された。この合意は、労働保健安全法の調和を達成するための連邦、州及び領域の政府間における協力を形作っている。</p> <p>機能</p> <p>2008年のSWA法（リンクは外部である。）によって設定されたSWAの鍵となる機能は、</p> <ul style="list-style-type: none"> a 労働保健安全及び労働者の補償に関連する国家政策を開発すること、 b 労働保健安全に関連するモデル法及びモデル規則を準備し、もし必要がある場合は、それらを改訂し、 <ul style="list-style-type: none"> i WRMC（Workplace Relations Ministers' Council：職場関係大臣評議会）の承認を得るために、そして、 ii 連邦、それぞれの州及び領域の法律として採択されるために、

<p>each of the Territories</p> <p>c. prepare model codes of practice relating to OHS and, if necessary, revise them:</p> <ul style="list-style-type: none"> i. for approval by WRMC, and ii. for adoption as codes of practice of the Commonwealth, each of the States and each of the territories and made under laws of those jurisdictions that adopt the approved model OHS legislation <p>d. prepare other material relating to OHS and, if necessary, revise that material</p> <p>e. develop a policy, for approval by WRMC, dealing with the compliance and enforcement of the Australian laws that adopt the approved model OHS legislation, to ensure that a nationally consistent approach is taken to compliance and enforcement</p> <p>f. monitor the adoption by the Commonwealth, states and territories of:</p> <ul style="list-style-type: none"> i. the approved model OHS legislation as a law of those jurisdictions ii. the approved model OHS codes of practice as codes of practice of those jurisdictions, and iii. the approved OHS compliance and enforcement policy as a policy of those jurisdictions 	<p>c 労働保健安全に関するモデル実施準則を準備し、もし必要がある場合は、それらを改訂し、</p> <ul style="list-style-type: none"> i WRMC（Workplace Relations Ministers' Council：職場関係大臣評議会）の承認を得るために、そして、 ii 連邦、それぞれの州及び領域の実施準則として採択されるために、そしてそれらの管轄区域における法律の下で、承認されたモデル労働保健法制を採択させるために、 <p>d 労働保健安全に関連する他の資料を準備し、及びもし必要があれば、その資料を改訂する、</p> <p>e WRMC（Workplace Relations Ministers' Council：職場関係大臣評議会）に承認されるために、国家的に整合のとれた取組みが、遵守及び施行にとって確実に講じられるために、承認されたモデル労働保健安全法制を採択するオーストラリアの法律の遵守及び施行を取り扱う政策を開発する、</p> <p>f 次の事項について、連邦、州及び領域によって採択されたかどうかを監視する、</p> <ul style="list-style-type: none"> i これらの管轄区域の法律として、承認されたモデル労働保健安全法制 ii これらの管轄区域の承認実施準則として、承認されたモデル労働保健安全準則 iii これらの管轄区域の政策として、承認された労働保健安全遵守及び施行政策 <p>g 労働保健安全及び労働者の補償の問題に関連する政策の発展又は評価の情報を提供するために、これらに関連するデータ及び他の情報を収集し、分析し、及び</p>
---	---

- g. collect, analyse and publish data or other information relating to OHS and workers' compensation in order to inform the development or evaluation of policies in relation to those matters
- h. conduct and publish research relating to OHS and workers' compensation in order to inform the development or evaluation of policies in relation to those matters
- i. revise and further develop the National OHS Strategy 2002-2012 released by WRMC on 24 May 2002, as amended from time to time
- j. develop and promote national strategies to raise awareness of OHS and workers' compensation
- k. develop proposals relating to:
 - i. harmonising workers' compensation arrangements across the Commonwealth, states and territories, and
 - ii. workers' compensation arrangements for employers with workers in more than one of those jurisdictions
- l. advise WRMC on matters relating to OHS or workers' compensation
- m. liaise with other countries or international organisations on matters relating

- 公表すること、
- h 労働保健安全及び労働者の補償の問題に関連する政策の発展及び評価の情報を提供するために、これらに関連する研究を実施し、及び公表すること、
- i WRMC (Workplace Relations Ministers' Council : 職場関係大臣評議会) によって 2002 年 5 月 24 日に公表された 2002-2012 年の国家労働保健安全戦略を改訂し、及びさらに発展させること、
- j 労働安全衛生及び労働者の補償への認識を高める国家的な戦略を開発し、及び促進すること、
- k 次に関連する提案を開発すること、
 - i 連邦、州及び領域における労働者の補償の設定を調和させること、そして、
 - ii これらの管轄区域の一つ以上において、労働者を有する使用者のための労働者の補償の設定
- l 労働保健安全又は補償に関連する問題に関して WRMC (Workplace Relations Ministers' Council : 職場関係大臣評議会) に助言すること、
- m 労働保健安全又は補償に関連する問題に関して他の国及び国際組織と連携すること、
- n 労働保健安全又は補償に関連する問題に関して WRMC (Workplace Relations Ministers' Council : 職場関係大臣評議会) によって課された他の機能を実施すること。

to OHS or workers' compensation, and

n. perform such other functions that are conferred on it by WRMC.

Establishment of Safe Work Australia

Organisation name and information	Date
<p>Safe Work Australia On 1 November 2009 SWA was established as a Statutory Agency under the <i>Safe Work Australia Act 2008</i>.</p>	<p>1 November 2009—present</p>
<p>Safe Work Australia On 1 July 2009 SWA was established as an Executive Agency under the <i>Public Service Act 1996</i> and prescribed under the FMA Act 1997.</p>	<p>July 2009—October 2009</p>

SWA の創設

組織の名称及び情報	日時
<p>SWA 2009年11月1日に、SWAは、法的機関として2008年のSWA法の下で設立された。</p>	<p>2009年11月1日から現在まで</p>
<p>SWA 2009年7月1日に、SWAは、1996年の公的サービス法の下で実施機関として、及び1997年のFMA法の下で規定された。 (訳者注：以下さらに歴史的な経過に関する説明があるが、本稿の主題とはあまり関係がないので、以下省略する。)</p>	<p>2009年7月—2009年10月</p>

III-5 連邦及び各州における SAFE WORK AUSTRARIA (オーストラリア労働安全機構。以下「SWA」と略称する。) について

連邦における SAFE WORK AUSTRARIA の職務を担う機関として、各州に次のとおり、それぞれの SAFE WORK AUSTRARIA (各州の表示) が設立されている。これらの各州に設立されている SAFE WORK AUSTRARIA には、次のウェブサイトをクリックすればアクセスすることができる。



SAFE WORK AUSTRARIA (連邦)

<https://www.safeworkaustralia.gov.au/about-us>



SafeWork NSW (link is external) (セイフワーク ニュウサウスウェルズ)

[View more NSW contacts](#)



Workplace Health and Safety Queensland (link is external) (ワークヘルス・セイフティセイ クイーンズランド)

[View more QLD contacts](#)



- [WorkSafe Victoria \(link is external\)](#) (ワークセーフ ヴィクトリア)

[View more Vic contacts](#)



- [WorkSafe ACT \(link is external\)](#) (ワークセーフ タスマニア)

[View more ACT contacts](#)



- [SafeWork SA \(link is external\)](#) (セーフワーク サウスオーストラリア)

[View more SA contacts](#)



[NT WorkSafe \(link is external\)](#) (ノーザンテリトリー ワークセーフ)

[View more NT contacts](#)



[WorkSafe WA](#) (ワークセーフ ウェスタンオーストラリア)

[View more WA contacts](#)



[WorkSafe Tasmania \(link is external\)](#) (ワークセーフ タスマニア)

[View more Tas contacts](#)



[Comcare \(link is external\)](#) (訳者注:この“Comcare”については、次に説明する。)

[View more commonwealth and national contacts](#)

III-6 オーストラリア連邦政府の労働安全衛生、リハビリテーション、労災補償等に関連する“Comcare”について

(資料作成者注：そのロゴマークは、次のとおりである。)



“Comcare”のウェブサイト：<http://www.comcare.gov.au/>

「Comcare」（資料作成者注：日本語には翻訳できない単語である。）とは、オーストラリア連邦政府の労働安全衛生、リハビリテーション、労災補償等に関連する活動を行っている連邦政府関係機関である。その役割は、オーストラリアでは、労働安全衛生、リハビリテーション、労災補償等に関連する直接の活動は、原則として各州（6州と首都特別地域、北部準州の2つの特別地域の八つを合わせたものをいう。以下同じ。）が担っているものであることから、これらの各州が担っている労働安全衛生、リハビリテーション、労災補償等に関連する活動の効率的な推進、州間の調整等の活動を担っている機関である。

以下に、そのホームページで示されている事項について、「英語原文—日本語仮訳」の形式で紹介することとする。

英語原文	日本語仮訳
About Us	我々に就いて
•	クイックリンク（訳者注：左欄を必要に応じてクリックすると関連するウェブサイトにアクセスできる。） 我々は何をしているか。

	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全（訳者注：労働衛生を含んでいる。）、リハビリテーション及び労災補償に関する任務 労働者の労災補償請求 海上活動（に関する安全衛生及び労災補償）
<p>Comcare is established under the <i>Safety Rehabilitation and Compensation Act 1988</i> (SRC Act).</p> <p>Comcare has functions and responsibilities under the SRC Act, the <i>Work Health and Safety Act 2011</i> (WHS Act) and the <i>Asbestos-related Claims (Management of Commonwealth Liabilities) Act 2005</i> (ARC Act). Under this legislation we have roles as insurer, regulator and scheme manager.</p> <p>We provide expert advice and services to the Safety, Rehabilitation and Compensation Commission (SRCC) and the Seacare Authority, and we manage the Commonwealth's asbestos-related claims liabilities.</p> <p>Comcare's outcome statement describes our success and provides strategic focus for all our efforts:</p> <ul style="list-style-type: none"> Supporting participation and productivity through healthy and safe workplaces that minimise the impact of harm in workplaces covered by Comcare. 	<p>組織構造</p> <p>（別図のとおり。）</p> <p>Comcare は、1988 年の安全リハビリテーション法（略称：SRC 法）の下で設立された。</p> <p>Comcare は、安全リハビリテーション法、2011 年の労働保健安全法（略称：WHS 法）及び 2005 年の石綿関連請求（連邦の責任制の管理）法の下での機能及び責務を有する。これらの法制の下で、我々は、保険者、規制者及び制度管理者としての役割を持っている。</p> <p>我々は、安全、リハビリテーション、補償委員会（略称：SRCC）及び海上管理機関に対して専門的な助言及び業務サービスを供給し、及び我々は、連邦の石綿関連請求の責任を管理する。</p> <p>Comcare の成果の声明は、我々の成功を描いており、そして、我々のすべての努力、つまり、Comcare によってカバーされている作業場における有害な影響を最小化する健康で安全な職場を通じた参画及び生産性を支援すること、についての戦略的な焦点を与えている。</p>

Our role is to have a positive impact on reducing injury and harm in the workplace.

Comcare's work underpins quality workplaces and plays a vital role supporting workforce participation and productivity, as well as making an important contribution to the Australian Government's deregulation agenda.

Comcare's business priorities

Comcare's key business priorities remain unchanged, our *Comcare 2016–17 Corporate Plan* builds on the new direction we began in 2015–16 that has already seen business improvements and improvement in financial health. It sets a clear path to transform our business and deliver our four business priorities:

- **Leading insurer**—working with employers and employees to minimise the impact of harm in workplaces, facilitate return to work and recovery at work, and deliver sustainable management of the fund.
- **National regulator**—working with employers, employees and other stakeholders to deliver consistent, risk-based regulation to improve work health, safety and rehabilitation outcomes.
- **Excellence in scheme management and design**—working with scheme participants to achieve sustainable and better practice national schemes.
- **Efficient and effective operations**—working together to achieve our Outcome.

我々の役割は、作業場における傷害及び有害性を減少させる積極的な影響を持つことである。

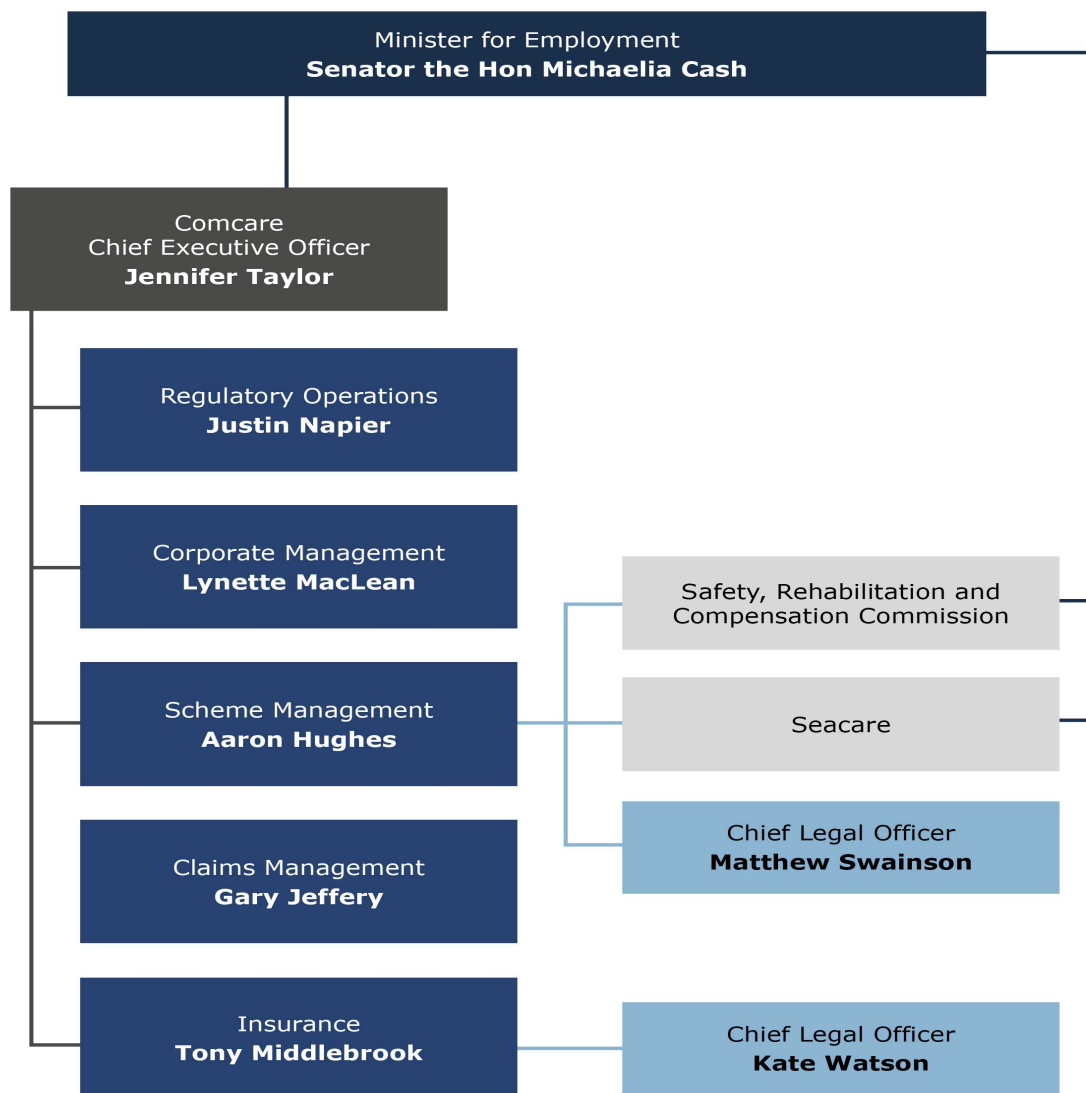
Comcare の仕事は、作業場の質に重点を置いており、そして、労働力の参画及び生産性への支援並びにオーストラリア政府の規制緩和計画に対する重要な貢献をするという決定的な役割を果たしている。

Comcare の事業の優先順位

Comcare の鍵となる事業の優先順位は不変であり、Comcare の 2016-2017 年の組織の計画は、2015-2016 年に始めた、既に考慮していた業務の改善及び剂的な健全性の新たな方向の上に築いている。それは、我々の事業の変革のための明確な道筋を設定し、及び次の 4 つの優先順位をもたらしている。

- **指導的な保険者**—作業場における有害物の影響を最少化するために使用者及び被雇用者とともに働き、職場での復帰及び回復をさせ、及び基金の持続的な管理をもたらす。
- **国家的な規制者**—作業の健康、安全及びリハビリテーションの結果を改善するための一致した、リスクに基礎をおいた規制をもたらすために、使用者、被雇用者及び他の利害関係者とともに働く。
- **制度の管理及び設計における優秀性**—持続的で、より実践的な国家的制度を達成するために制度の参画者と働く。
- **効率的で、効果的な運営**—我々の成果を達成するために共に働く。

(別図)



(上記の別図にある部署名の「英語—日本語仮訳」を次に示す。ただし、これらの役職に就いている個人名は、省略した。)

英語原文	日本語仮訳
Minister for Employment	雇用大臣
Comcare Chief Executive Officer	事務局長
Regulatory Operations	規制部門
Corporate Management	組織管理部門
Scheme Management	制度管理部門
Claim Management	(労災) 請求管理部門
Insurance	保険部門

第IV部 オーストラリアにおける労働災害発生状況について

[原典の所在]: <https://www.safeworkaustralia.gov.au/statistics-and-research/statistics/disease-and-injuries/disease-and-injury-statistics>

[著作権について]

これらの統計の著作権については、著作権に関する次の1の英語原文及び次の2の原典にある著作権に関する日本語版の記述によって、この資料は、自由に引用し、複製し、翻訳することができるかとされている。）

1 英語原文	<p>Attribution 3.0 Australia (CC BY 3.0 AU)</p> <p>This is a human-readable summary of (and not a substitute for) the license. Disclaimer.</p> <p>You are free to:</p> <ul style="list-style-type: none">• Share — copy and redistribute the material in any medium or format• Adapt — remix, transform, and build upon the material• for any purpose, even commercially.•• The licensor cannot revoke these freedoms as long as you follow the license terms. <hr/> <p>Under the following terms:</p> <ul style="list-style-type: none">• Attribution — You must give appropriate credit, provide a link to the license, and indicate if changes were made. You may do so in any reasonable manner, but not in any way that suggests the licensor endorses you or your use.• No additional restrictions — You may not apply legal terms or technological measures that legally restrict others from doing anything the license permits.
2 著作権者による同様の内容の日本語訳	<p>表示 3.0 オーストラリア (CC BY 3.0 AU)</p> <p>これは人が読んでわかりやすいようにしたライセンスの要約です。(ライセンスの代わりになるものではありません。)</p> <p>免責条項.</p> <p>あなたは以下の条件に従う限り、自由に：</p> <p>共有 - どのようなメディアやフォーマットでも資料を複製したり、再配布できます。</p>

	<p>翻案 - 資料をリミックスしたり、改変したり、別の作品のベースにしたりできます 営利目的も含め、どのような目的でも。</p> <p>あなたがライセンスの条件に従っている限り、許諾者がこれらの自由を取り消すことはできません。 あなたの従うべき条件は以下の通りです。</p> <p>表示 - あなたは 適切なクレジットを表示し、ライセンスへのリンクを提供し、変更があったらその旨を示さなければなりません。あなたはこれらを合理的などのような方法で行っても構いませんが、許諾者があなたやあなたの利用行為を支持していると示唆するような方法は除きます。</p> <p>追加的な制約は課せません - あなたは、このライセンスが他の者に許諾することを法的に制限するようないかなる法的規定も技術的手段 も適用してはなりません。</p>
--	---

IV—1 オーストラリアにおける労働災害統計の全体像について

IV—1—1 オーストラリアにおける労働災害による傷害、業務上の疾病及び死亡の主要な統計

次の表のとおり構成されている。

統計の種類	関連する統計の英語名	左欄の統計名の日本語仮訳	入手できるウェブサイトのアドレス	備考
Disease and injury statistics (業務上疾病及び傷害統計)	Workers' compensation data: national data set for compensation-based statistics	労働者の補償データ: 補償を基礎とする統計の全国データセット	https://www.safeworkaustralia.gov.au/collection/australian-workers-compensation-statistics	
	Australian workers' compensation statistics 2014-15	オーストラリア労働者の補償統計 2014-2015 (訳者注: 2014年度-2015年度までのものである。この場合、オーストラリアの年度は、毎年7月1日から翌年6月30日までである。以下同じ。)	同上	Docx 版及び pdf 版が、それぞれ、ダウンロードできる。

	Australian workers' compensation statistics 2013–14	オーストラリア労働者の補償統計 2013–2014		
	Australian workers' compensation statistics 2012–13	オーストラリア労働者の補償統計 2012–2013		
	Australian workers' compensation statistics 2011–12	オーストラリア労働者の補償統計 2011–2012		
Work-related fatalities (労働災害死亡統計)	the Work-related traumatic injury fatalities data set (2003–2015)	作業関連外傷性の傷害死亡統計 (2003–2015)	https://www.safeworkaustralia.gov.au/statistics-and-research/statistics/fatalities/fatality-statistics	左欄のウェブサイトに記載されている。

IV—1—2 労働者補償データの制約

[原典の所在:]

<https://www.safeworkaustralia.gov.au/statistics-and-research/statistics/disease-and-injuries/disease-and-injury-statistics>]

(訳者注: 次の表では、Work Safe Australia が、労働者補償統計データの制約について、説明しているものであり、この説明は、オーストラリアにおける労働災害統計データを解釈するに当たって重要なものである。したがって、この説明の全文について、英語—日本語仮訳として、次に収載する。)

英語原文	日本語仮訳
<p>Limitations of workers' compensation data</p> <p>Workers' compensation statistics do not capture all work-related injuries and diseases because:</p> <ul style="list-style-type: none"> Only employees are eligible for workers' compensation, which means self-employed workers are not included in workers' compensation 	<p>労働者の補償データの制約</p> <p>労働者の補償統計は、労働関連のすべての傷害及び疾病を捉えていない。なぜならば、</p> <ul style="list-style-type: none"> 被雇用者だけが労働者の補償を得る資格がある。このことは、自営業者は、労働者の補償統計には含まれないことを意味している。オーストラリアの労働者

statistics. Around 10% of Australian workers are self-employed.

- Absences from work of less than one working week are excluded from the [Australian Workers' Compensation Statistics](#) reports. This is due to different employer excess periods across Australia and the possibility that claims for injuries and diseases below these are not reported to workers' compensation authorities.
- While the majority of employees are covered for workers' compensation, under general Commonwealth, state and territory workers' compensation legislation some specific groups of workers are covered under separate legislation. Every effort has been made to compile data from all groups of employees, but it is currently known that claims lodged by police in Western Australia and military personnel within the defence forces are excluded.
- Diseases are significantly under-represented in workers' compensation statistics. That is because many diseases result from long-term exposure to agents or have long latency periods, making the link between the work-related disease and the workplace difficult to establish.

働者のうち概ね10%は、自営業者である。

- 1 労働週未満の労働からの休業は、オーストラリア労働者の補償統計から除外されている。このことは、オーストラリア全域で使用者による（補償の）超過期間が異なること及びこれら（1 労働週未満の労働からの休業）未満の傷害及び疾病についての補償の請求が労働者の補償担当機関に報告されていないことによるものである。
- 被雇用者の大多数は、一般的な連邦、州及び準州（territory）の労働者補償法制の下で労働者補償のためにカバーされている一方、労働者の特別のグループは、別の法制の下でカバーされている。被雇用者のすべてのグループからのデータを纏めるためのあらゆる努力がなされているが、現在では、西オーストラリア州の警察及び国防軍内の軍人による請求は、除外されていることが知られている。
- 労働者補償統計では、疾病は、有意に過少に表わされている。このことは、多くの疾病は、（原因となる）因子への長期間のばく露の結果であるか、又は長期の潜伏期間があって、作業関連疾病と職場との関連を確定することを困難にしているからである。

IV—2 オーストラリアにおける、総括的な 2014—2015 年度の傷害及び職業性疾病の発生状況（死亡災害については別途紹介する。）

[原典の所在：<https://www.safeworkaustralia.gov.au/statistics-and-research/statistics/disease-and-injuries/disease-and-injury-statistics>]

[原典の報告の題名：Australian Workers' Compensation Statistics, 2013—14]

(訳者注：総括的な説明)

英語原文	日本語仮訳
<p>Statistics and Research</p> <p>107,355 serious claims lodged in the 2014-15 financial year</p> <p>90% of serious claims due to injuries and musculoskeletal disorders</p>	<p>統計及び研究</p> <p>2014—2015 年度には、107,355 の深刻な労災請求がなされ、90% の労災請求は、傷害及び筋骨格系の傷害によるものであった。</p>

IV—2—1 オーストラリアにおける労働災害傷害及び職業性疾病発生状況等について

(訳者注：疾病及び傷害統計全体の説明)

英語原文	日本語仮訳
<p>Disease and injury statistics</p> <p>Workers' compensation data: national data set for compensation-based statistics</p> <p>We compile and maintain the NDS (National Data Set for Compensation-based Statistics), which contains a standard set of data items, concepts and definitions included in workers' compensation systems operating in Australia.</p> <p>It has been implemented in workers' compensation-based collections administered by state, territory and Australian government agencies in order to produce national and nationally comparable workers' compensation-based data.</p> <p>The Australian Workers' Compensation Statistics reports provide detailed workers' compensation statistics from the NDS, including trends over time and</p>	<p>疾病及び傷害統計</p> <p>労働者の補償データ：補償を基礎とする統計としての全国データセット</p> <p>我々は、標準的なデータの項目のセット及びオーストラリアで運営されている労働者補償システムに含まれている概念及び定義を含んでいる、NDS（全国の補償を基礎とするデータセット）を編纂し、及び維持している。</p> <p>それは、全国的な及び国家的に比較できる労働者補償を基礎とするデータを生み出すために、州、準州 (<i>territory</i>) 及びオーストラリア政府機関によって、運営されている労働者の補償を基礎とする（データ）収集において実施されている。</p> <p>オーストラリアの労働者補償統計報告は、NDS から、時系列的な傾向、労働から</p>

<p>statistics on time lost from work and compensation paid. Data are presented by key variables such as industry, occupation, age group and sex.</p> <p>The reports also include information on the circumstances surrounding work-related injuries and diseases. Statistics in the report refer to serious claims only—a serious claim is an accepted workers’ compensation claim for an incapacity that results in a total absence from work of one working week or more.</p> <p>View the latest Australian workers’ compensation statistics.</p> <p>The 2014-15 report has been temporarily removed from our website due to an issue with supplied data. We apologise for the inconvenience.</p> <p>The report will be revised and reissued as soon as possible. If you have a printed copy of this report, please note the data is out of date. For more information contact our enquiries centre (link sends e-mail).</p>	<p>失われた時間及び支払われた補償の額を含む詳細な労働者の補償統計を与えている。データは、産業、職業、年齢階層及び性のような主要な変数によって表されている。</p> <p>この報告は、さらに、作業関連の傷害及び疾病を取り巻く状況に関する情報をも含んでいる。報告における統計は、深刻な請求—1 労働週又はそれ以上の全面的な休業を結果としてもたらす労働不能が認められた労災請求のみに関するものである。</p> <p>オーストラリアの最新の労働者補償統計を見るには、Australian workers’ compensation statistics をクリックすればよい。</p> <p>2014-15 年度の報告は、データ供給の問題の理由から、臨時的に我々のウェブサイトから取り除かれた。ご不便をお詫びする。</p> <p>この報告は、可能な限り速やかに改訂されて、再発行される。もしも、貴方がこの報告の写しを持っているならば、それは時期遅れである。さらなる情報については、enquiries centre (link sends e-mail) に接触されたい。</p>
--	---

(訳者注：作業関連疾病の全体の説明)

英語原文	日本語仮訳
<p>Work-related diseases</p> <p>Diseases led to 10% of serious claims in 2014–15, with the most common mental disorders (almost 6%).</p> <p>Information on compensated work-related diseases can be found in the Australian workers’ compensation statistics reports.</p>	<p>作業関連疾病</p> <p>疾病は、2014—15 年度の深刻な請求の 10% に達して、最も普遍的なものはメンタルな不調（おおよそ 6%）である。</p> <p>補償された作業関連疾病に関する情報は、オーストラリア労働者補償統計報告の中で見い出せる。</p>

(訳者注：(労働) 損失時間及び支払われた補償額)

英語原文	日本語仮訳
<p>Time lost and compensation paid</p> <p>Between 2000–01 and 2013–14, the median time lost for a serious claim rose by 33% from 4.2 working weeks to 5.6. Over the same period the median compensation paid for a serious claim rose by 94% from \$5,200 to \$10,100. After taking account of wage inflation over the period the adjusted median compensation paid increased by only 23%.</p>	<p>(労働) 損失時間及び支払われた補償額</p> <p>2000-01 年度と 2013-14 年度との間で、深刻な請求についての損失労働時間の中央値は、33%増加し、4.2 労働週から 5.6 労働週に増加した。同じ期間に、支払われた補償額の中央値は、94%増加し、5,200 (オーストラリア) ドルから 10,100 (オーストラリア) ドルとなった。</p> <p>この期間における賃金の上昇を考慮した後、補正された支払われた補償額の中央値は、23%の増加のみであった。</p>

IV—2—2 Australian Workers' Compensation Statistics, 2013–14]中の“Summary of statistics” (統計の要約) の「英語原文—日本語仮訳」

英語原文	日本語仮訳
<p>Summary of statistics</p> <p>Preliminary data show that there were 106,565 serious workers' compensation claims in 2013–14, which equates to 5.9 serious claims per million hours worked.</p> <p>Between 2000–01 and 2012–13, the frequency rate of serious claims fell by 31 per cent from 9.5 serious claims per million hours worked to 6.6.</p> <p>In 2013–14, the frequency rate for male employees was 6.3 serious claims per million hours worked, while the frequency rate for female employees was 5.3.</p> <p>In 2013–14, the three occupations with the highest number of serious claims per million hours worked were labourers (16.8), community and personal service workers (12.3), and machinery operators and drivers (11.4).</p>	<p>統計の要約</p> <p>予備的なデータでは、2013-14 年度には、106,565 件の深刻な労働者の補償請求があって、これは、100 万労働時間当たり 5.9 件の深刻な請求に等しい。</p> <p>2001-01 年度と 2012-13 年度とでは、深刻な請求の頻度は、31%低下し、100 万労働時間当たり 9.5 件から 6.6 件になった。</p> <p>2013—14 年度には、男性の非雇用者の発生率は、100 万労働時間当たり 6.3 件の深刻な請求件数で、一方、女性労働者の発生率は、5.3 件であった。</p> <p>2013-14 年度では、100 万労働時間当たりの深刻な請求件数の最も高い件数である 3 つの職業は、肉体労働者 (16.8)、社会的及び個人サービス労働者 (12.3) 並びに機械操作者及び運転者 (11.4%) であった。</p>

<p>In 2013–14, the three industries with the highest number of serious claims per million hours worked were transport, postal and warehousing (9.3), health care and social assistance (8.7), and agriculture, forestry and fishing (8.6).</p> <p>In 2013–14, injury and musculoskeletal disorders led to 90 per cent of serious claims and the most common were traumatic joint/ligament and muscle/tendon injuries (45 per cent). Diseases led to 10 per cent of serious claims and the most common were mental disorders (6 per cent).</p> <p>Muscular stress while lifting or handling objects caused 33 per cent of serious claims in 2013–14, while falls, trips and slips led to 22 per cent of serious claims.</p> <p>Between 2000–01 and 2012–13, the median time lost for a serious claim rose by 29 per cent from 4.2 working weeks to 5.4. In 2012–13, the median time lost for a serious claim was 5.2 working weeks for male employees and 6.0 working weeks for female employees.</p> <p>Between 2000–01 and 2012–13, the median compensation paid for a serious claim rose by 71 per cent from \$5,200 to \$8,900. In 2012–13, the median compensation paid for a serious claim was \$9400 for male employees and \$7,900 for female employees.</p> <p>In 2013–14, the bodily location most commonly affected by injuries and diseases that led to serious claims was the back (22 per cent). Other common bodily locations were the hand, fingers and thumb (13 per cent), shoulder (11 per cent), and knee (10 per cent).</p>	<p>2013-14 年度では、100 万労働時間当たりの深刻な請求件数の最も高い件数である 3 つの産業は、運輸業、郵便及び倉庫業 (9.3)、医療業及び社会的支援業 (8.7) 並びに農業、林業及び漁業 (8.6%) であった。</p> <p>2013-14 年度では、負傷及び筋骨格系の傷害が深刻な請求の 90% に達し、及び最も普遍的なものは、関節/じん帯及び筋/腱の傷害 (45%) であった。疾病は、深刻な請求の 10% に達し、そして最も普遍的なものはメンタル不調であった (6%)。</p> <p>物の荷揚げ又は取扱い中の筋肉の圧迫は、2013-14 年度の深刻な請求の 33% の原因となっており、一方、墜落、つまずき及び滑りは、深刻な請求の 22% に達した。</p> <p>2001-01 年度と 2012-13 年度とでは、深刻な請求についての労働損失時間の中央値は、29% 増加して 4.2 労働週から 5.4 労働週に増加した。2012-13 年度では、男性被雇用者についての労働損失時間の中央値は 5.2 労働週で、女性被雇用者については 6.0 労働週であった。</p> <p>2001-01 年度と 2012-13 年度とでは、深刻な請求についての支払われた労災補償額の中央値は、71% 増加して 5,200 (オーストラリア) ドルから 8,900 (オーストラリア) ドルに増加した。2012-13 年度では、深刻な災害についての支払われた労災補償額の中央値は、男性被雇用者については 9,400 (オーストラリア) ドル、女性被雇用者については 7,900 (オーストラリア) ドルであった。</p> <p>5.2 労働週で、女性被雇用者については労働週であった。</p> <p>2013-14 年度では、深刻な請求をもたらした負傷又は疾病による影響を受けた身体の部位は、背中 (22%) であった。他の一般的な身体の部位は、腕、指及び親指 (13%)、肩 (11%) 及びひざ (10%) であった。</p>
---	---

IV—2—3 上記II—1～3に関連する図表について

“Australian Workers' Compensation Statistics, 2013–14”では多数の図表が掲載されており、そのリストは、次の Tables and figures の表のとおりである。これらの英語原文の日本語への翻訳は省略するが、次の図表に関する表のそれぞれの項目をクリックすれば、原典のそれぞれの表にアクセスすることができる。

Tables and figures

英語原文	
Tables	
Table 1: Workforce characteristics by occupation, 2013–14	12
Table 2: Workforce characteristics by industry, 2013–14	15
Table 3: Percentage of serious claims and hours worked by sex, 2013–14p	17
Table 4: Number, percentage and rates of serious claims by injury or disease and sex, 2013–14p	18
Table 5: Number and rates of serious claims by injury or disease, sex and age group, 2013–14p	エラー! ブックマークが定義されていません。
Table 6: Number and rates of serious claims by injury or disease, sex and occupation, 2013–14p	エラー! ブックマークが定義されていません。
Table 7: Number and rates of serious claims by injury or disease, sex and industry, 2013–14p.....	20
Table 8: Number and percentage of serious claims by nature of injury or disease and sex, 2013–14p	エラー! ブックマークが定義されていません。
Table 9: Number and percentage of serious claims by mechanism and breakdown agency of injury or disease, 2013–14p	27
Table 10: Number and percentage of serious claims by mechanism and bodily location of injury or disease, 2013–14p	エラー! ブックマークが定義されていません。
Table 11: Number and rates of serious claims, number of hours worked and number of employees, 2000–01 to 2013–14p	エラー! ブックマークが定義されていません。
Table 12: Number and rates of serious claims by sex, 2000–01 to 2013–14p	エラー! ブックマークが定義されていません。
Table 13: Number and rates of serious claims by age group, 2000–01 and 2008–09 to 2013–14p	エラー! ブックマークが定義されていません。

Table 14: Number and rates of serious claims by occupation, 2000–01 and 2008–09 to 2013–14pエラー! ブックマークが定義されていません。

Table 15: Number and rates of serious claims by industry, 2000–01 and 2008–09 to 2013–14pエラー! ブックマークが定義されていません。

Table 16: Number of serious claims by nature of injury or disease, 2000–01 and 2008–09 to 2013–14pエラー! ブックマークが定義されていません。

Table 17: Number of serious claims by bodily location of injury or disease, 2000–01 and 2008–09 to 2013–14p エラー! ブックマークが定義されていません。

Table 18: Number of serious claims by mechanism of injury or disease, 2000–01 and 2008–09 to 2013–14pエラー! ブックマークが定義されていません。

Table 19: Number of serious claims by breakdown agency of injury or disease, 2000–01 and 2008–09 to 2013–14p エラー! ブックマークが定義されていません。

Table 20: Serious claims: median time lost and compensation paid, 2000–01 to 2012–13エラー! ブックマークが定義されていません。

Table 21: Serious claims: median time lost and compensation paid by sex, 2000–01 to 2012–13エラー! ブックマークが定義されていません。

Table 22: Serious claims: median time lost and compensation paid by occupation, 2000–01 and 2008–09 to 2012–13 エラー! ブックマークが定義されていません。

Table 23: Serious claims: median time lost and compensation paid by industry, 2000–01 and 2008–09 to 2012–13エラー! ブックマークが定義されていません。

Table 24: Serious claims: median time lost and compensation paid by nature of injury or disease, 2000–01 and 2008–09 to 2012–13 エラー! ブックマークが定義されていません。

Table 25: Serious claims: median time lost and compensation paid by mechanism of injury or disease, 2000–01 and 2008–09 to 2012–13 エラー! ブックマークが定義されていません。

Table 26: Serious claims: median time lost and compensation paid by breakdown agency of injury or disease, 2000–01 and 2008–09 to 2012–13

..... エラー! ブックマークが定義されていません。

Table 27: Number of ladder-involved serious claims and all serious claims, 2000–01 and 2008–09 to 2013–14p エラー! ブックマークが定義されて

いません。

Table 28: Ladder-involved serious claims by age group, 2009–10 to 2013–14p combined エラー! ブックマークが定義されていません。

Table 29: Ladder-involved serious claims by occupation, 2009–10 to 2013–14p combined エラー! ブックマークが定義されていません。

Table 30: Ladder-involved serious claims by mechanism and bodily location of injury or disease, 2009–10 to 2013–14p combined エラー! ブックマークが定義されていません。

Table 31: Ladder-involved serious claims by nature and bodily location of injury or disease, 2009–10 to 2013–14p combined エラー! ブックマークが定義されていません。

Table 32: Ladder-involved serious claims by bodily location of injury or disease, 2009–10 to 2013–14p combined エラー! ブックマークが定義されていません。

Figures

Figure 1: Frequency rates of serious claims by sex, 2000–01 to 2013–14p エラー! ブックマークが定義されていません。

Figure 2: Percentage of serious claims by age group, 2000–01 to 2013–14p エラー! ブックマークが定義されていません。

Figure 3: Serious claims: median time lost by age group, 2000–01 to 2012–13 エラー! ブックマークが定義されていません。

Figure 4: Serious claims: median compensation paid by age group, 2000–01 to 2012–13 エラー! ブックマークが定義されていません。

Figure 5: Serious claims: median time lost by sex, 2000–01 to 2012–13 エラー! ブックマークが定義されていません。

Figure 6: Serious claims: median compensation paid by sex, 2000–01 to 2012–13 エラー! ブックマークが定義されていません。

Figure 7: Percentage of serious claims that arose from ladders, 2000–01 to 2013–14p エラー! ブックマークが定義されていません。

Figure 8: Median time lost for serious claims that arose from ladders and all serious claims, 2000–01 to 2012–13 エラー! ブックマークが定義されて

いません。

Figure 9: Median compensation paid for serious claims that arose from ladders and all serious claims, 2000-01 to 2012-13 エラー! ブックマークが定義されていません。

Figure 10: Proportion of hours worked, employment and serious claims for white-collar employees, 2000-01 to 2013-14p エラー! ブックマークが定義されていません。

Figure 11: Frequency rate of serious claims, blue-collar and white-collar employees, 2000-01 to 2013-14p エラー! ブックマークが定義されていません。

Figure 12: Frequency rate of serious claims by sex, blue-collar and white-collar employees, 2000-01 to 2013-14p エラー! ブックマークが定義されていません。

Figure 13: Frequency rate of serious claims by age group and sex, blue-collar and white-collar employees, 2009-10 to 2013-14p combined エラー! ブックマークが定義されていません。

Figure 14: Proportion of hours worked by sex, blue-collar and white-collar employees, 2000-01 to 2013-14p エラー! ブックマークが定義されていません。

Figure 15: Proportion of hours worked by age group, white-collar employees, 2000-01 to 2013-14p エラー! ブックマークが定義されていません。

Figure 16: Proportion of hours worked by age group, blue-collar employees, 2000-01 to 2013-14p エラー! ブックマークが定義されていません。

Figure 17: Proportion of serious claims by nature of injury or disease, white-collar and blue-collar employees, 2009-10 to 2013-14p combined エラー! ブックマークが定義されていません。

Figure 18: Proportion of serious claims by mechanism of injury or disease, white-collar and blue-collar employees, 2009-10 to 2013-14p combined
..... エラー! ブックマークが定義されていません。

Figure 19: Proportion of serious claims by breakdown agency of injury or disease, white-collar and blue-collar employees, 2009-10 to 2013-14p combined..... エラー! ブックマークが定義されていません。

Figure 20: Proportion of serious claims by breakdown agency of injury or disease, animal, human and biological agencies, white-collar and blue-collar

employees, 2009–10 to 2013–14p combined..... エラー! ブックマークが定義されていません。

Figure 21: Proportion of serious claims by breakdown agency of injury or disease, non-powered hand tools, appliances and equipment, white-collar and blue-collar employees, 2009–10 to 2013–14p combined..... エラー! ブックマークが定義されていません。

Figure 22: Proportion of serious claims by breakdown agency of injury or disease, powered equipment, tools and appliances, white-collar and blue-collar employees, 2009–10 to 2013–14p combined..... エラー! ブックマークが定義されていません。

Figure 23: Median compensation paid, blue-collar and white-collar employees, 2000–01 to 2012–13エラー! ブックマークが定義されていません。

Figure 24: Median time lost, blue-collar and white-collar employees, 2000–01 to 2012–13エラー! ブックマークが定義されていません。

IV—2—4 上記IV—2—1～3の図表のうちの主要なものについて

本稿では、これらの図表のうち、主要なものを原典から抜粋して紹介することとする。

○Workforce characteristics, 2013–14 (労働力統計、2013-14年度)

Table 1: Workforce characteristics by occupation, 2013–14

(表1 : 職業別の労働力の特性、2013-14年度)

OCCUPATION	Workers (million)	Percentage of workforce	Percentage entitled to compensation	Employee jobs (million)	Hours worked by employees (billion)	Serious claims	Frequency rate	Incidence rate
右欄：種別の日本語訳 下欄：職業の日本語訳	労働者数 (100 万人)	労働力の百分率	補償された百分率	被雇用者の仕事 (100 万)	被雇用者の労働時間 (10 億)	深刻な請求	発生率 (100 万労働時間当たりの深刻な請求数)	労働者千人当たりの請求件数
Clerical and administrative workers 事務及び管理労働者	1.657	14%	96%	1.639	2.569	5 325	2.1	3.3
Community and personal service workers 社会及び個人的なサービス労働者	1.143	10%	94%	1.161	1.504	18 465	12.3	15.9
Machinery operators and drivers 機械操作者及び運転者	0.762	7%	92%	0.711	1.417	16 110	11.4	22.7
Managers 管理者	1.479	13%	88%	1.278	2.706	4 615	1.7	3.6

OCCUPATION	Workers (million)	Percentage of workforce	Percentage entitled to compensation	Employee jobs (million)	Hours worked by employees (billion)	Serious claims	Frequency rate	Incidence rate
右欄：種別の日本語訳 下欄：職業の日本語訳	労働者数 (100 万人)	労働力の百分率	補償された百分率	被雇用者の仕事 (100 万)	被雇用者の労働時間 (10 億)	深刻な請求	発生率 (100 万労働時間当たりの深刻な請求数)	労働者千人当たりの請求件数
Professionals 専門職	2.550	22%	93%	2.454	4.277	10 325	2.4	4.2
Sales workers 販売労働者	1.083	9%	96%	1.108	1.376	5 860	4.3	5.3
Technicians and trades workers 技能及び通商労働者	1.677	15%	86%	1.435	2.755	19 450	7.1	13.6
Total	11.482	100%	92%	10.844	18.127	106 565	5.9	9.8

Table 2: Workforce characteristics by industry, 2013–14

(表 2 : 産業別の労働力の特性、2013-14 年度)

Industry	Workers (million)	Percentage of workforce	Percentage to entitled compensation	Employee jobs (million)	Hours worked by employees (billion)	Serious claims	Frequency rate	Incidence rate
右欄：種別の日本語訳 下欄：業種の日本語訳	労働者数 (単位： 100 万人)	労働力の百分率	補償された百分 率	被雇用者の仕事 (単位：100 万)	被雇用者の労働 時間 (単位：10 億)	深刻な請求	発生率 (100 万労働 時間当たりの 深刻な請求数)	労働者 1 千人当 たりの請求件数
Accommodation and food services 宿泊及び食料品サービス	0.758	7%	97%	0.786	0.982	6 155	6.3	7.8
Administrative and support services 管理的及び支援サービス	0.386	3%	80%	0.429	0.694	4 525	6.5	10.5
Agriculture, forestry and fishing 農業、林業及び漁業	0.313	3%	67%	0.193	0.389	3 365	8.6	17.4
Arts and recreation services 芸術及びレクリエーション	0.202	2%	85%	0.202	0.254	1 865	7.3	9.2
Construction 建設業	1.026	9%	80%	0.785	1.597	11 535	7.2	14.7
Education and training 教育及び訓練	0.896	8%	95%	0.920	1.439	6 025	4.2	6.5
Electricity, gas, water and waste services 電気、ガス、水道及び廃棄物サービス	0.152	1%	99%	0.146	0.283	1 100	3.9	7.5
Financial and insurance services	0.415	4%	97%	0.404	0.751	685	0.9	1.7

Industry	Workers (million)	Percentage of workforce	Percentage to entitled compensation	Employee jobs (million)	Hours worked by employees (billion)	Serious claims	Frequency rate	Incidence rate
右欄：種別の日本語訳 下欄：業種の日本語訳	労働者数（単位： 100万人）	労働力の百分率	補償された百分 率	被雇用者の仕事 （単位：100万）	被雇用者の労働 時間（単位：10 億）	深刻な請求	発生率（100万労働 時間当たりの 深刻な請求数）	労働者1千人当 たりの請求件数
財務及び保険サービス								
Health care and social assistance 医療及び社会福祉	1.394	12%	95%	1.392	1.992	17 415	8.7	12.5
Information media and telecommunications 情報通信業	0.197	2%	94%	0.189	0.339	575	1.7	3.0
Manufacturing 製造業	0.930	8%	95%	0.865	1.630	12 930	7.9	15.0
Mining 鉱業	0.269	2%	99%	0.256	0.585	2 670	4.6	10.4
Other services 他のサービス	0.484	4%	84%	0.394	0.683	3 370	4.9	8.6
Professional, scientific and technical services 専門的、科学的及び工学的サービス	0.904	8%	89%	0.787	1.477	1 665	1.1	2.1
Public administration and safety 公務及び安全	0.750	7%	100%	0.750	1.276	8 775	6.9	11.7
Rental, hiring and real estate	0.204	2%	92%	0.191	0.348	965	2.8	5.0

Industry	Workers (million)	Percentage of workforce	Percentage entitled to compensation	Employee jobs (million)	Hours worked by employees (billion)	Serious claims	Frequency rate	Incidence rate
右欄：種別の日本語訳 下欄：業種の日本語訳	労働者数（単位： 100 万人）	労働力の百分率	補償された百分 率	被雇用者の仕事 （単位：100 万）	被雇用者の労働 時間（単位：10 億）	深刻な請求	発生率（100 万労働 時間当たりの 深刻な請求数）	労働者 1 千人当 たりの請求件数
services 貸貸業及び不動産業								
Retail trade 小売業	1.220	11%	96%	1.229	1.671	8 975	5.4	7.3
Transport, postal and warehousing 運輸業、郵便及び倉庫業	0.590	5%	90%	0.542	1.015	9 425	9.3	17.4
Wholesale trade 卸売業	0.393	3%	96%	0.377	0.715	4 380	6.1	11.6
Total 合計	11.482	100%	92%	10.844	18.127	106 565	5.9	9.8

Serious claims, 2013–14

This chapter provides workers' compensation statistics for the 2013–14 financial year. The 2013–14 data are preliminary and are likely to rise by around 3 per cent when updated.

（深刻な請求、2013-14 年度）

（この章は、2013-14 年度の補償統計を示している。2013-14 年度のデータは、予備的なもので、最新化されるとおおよそ 3% 増えるかもしれない。）

Table 3: Percentage of serious claims and hours worked by sex, 2013–14p (訳者注：P は、preliminary（予備的なもの）を意味する。以下同

じ。)

(表 3 : 性別の深刻な請求及び労働時間)

	Percentage of serious claims 深刻な請求の割合	Percentage of hours worked 労働時間の割合
Male 男性	64%	60%
Female 女性	36%	40%
Total 合計	100%	100%

Male employees accounted for 60 per cent of hours worked and 64 per cent of serious claims, while female employees accounted for 40 per cent of hours worked and 36 per cent of serious claims.

(男性の被雇用者は、労働時間の 60%、深刻な請求の 64%を数えて、一方、女性の被雇用者は、労働時間の 40%、深刻な請求の 36%を数えた。)

Table 4: Number, percentage and rates of serious claims by injury or disease and sex, 2013–14p

(表 4 : 傷害又は疾病及び性別の深刻な請求の数、割合及び発生率)

Sex 性	Number of serious claims 深刻な請求件数	Percentage of serious claims 深刻な請求の割合	Frequency rate (serious claims per million hours worked) 発生頻度 (100 万 労働時間当たりの 深刻な請求数)	Incidence rate (serious claims per 1000 employees) 発生千人率
Male 男性				
Injury and musculoskeletal disorders	61 560	91%	5.7	10.8

Sex 性	Number of serious claims 深刻な請求件数	Percentage of serious claims 深刻な請求の割合	Frequency rate (serious claims per million hours worked) 発生頻度（100万 労働時間当たりの 深刻な請求数）	Incidence rate (serious claims per 1000 employees) 発生千人率
傷害及び筋骨格系の傷害				
Diseases 疾病	6 200	9%	0.6	1.1
Total 合計	67 765	100%	6.3	11.9
Female 女性				
Injury and musculoskeletal disorders 傷害及び筋骨格系の障害	34 065	88%	4.7	6.6
Diseases 疾病	4 735	12%	0.6	0.9
Total 合計	38 800	100%	5.3	7.5
All serious claims すべての深刻な請求				
Injury and musculoskeletal disorders 負傷及び筋骨格系の傷害	95 625	90%	5.3	8.8

Sex 性	Number of serious claims 深刻な請求件数	Percentage of serious claims 深刻な請求の割合	Frequency rate (serious claims per million hours worked) 発生頻度（100万 労働時間当たりの 深刻な請求数）	Incidence rate (serious claims per 1000 employees) 発生千人率
Diseases 疾病	10 935	10%	0.6	1.0
Total 合計	106 565	100%	5.9	9.8

The frequency rate for male employees (6.3) was 18 per cent higher than the frequency rate for female employees (5.3).

A higher percentage of male employees' serious claims arose from injury and musculoskeletal disorders (91 per cent versus 88 per cent for female employees).

A higher percentage of female employees' serious claims arose from diseases (12 per cent versus 9 per cent for male employees).

（男性被雇用者の発生頻度（6.3）は、女性被雇用者の発生頻度（5.3）よりも18%高い。

男性被雇用者の深刻な請求のより高い発生頻度は、負傷及び筋骨格系の障害から来ている（91%それに対して女性の被雇用者では88%）。

女性被雇用者の深刻な請求のより高い百分率は、疾病が原因である（12%それに対して男性の被雇用者では9%）

Table 5: Number and rates of serious claims by injury or disease, sex and industry, 2013–14p

（表5：傷害又は疾病、性及び産業別の深刻な請求数及び頻度）

Industry 業種	Number of serious claims 深刻な請求	Frequency rate (serious claims per million hours worked) 発生頻度（100万労働時 間当たりの深刻な請求 数）	Incidence rate (serious claims per 1000 employees) 千人率（被雇用者1000 人当たりの深刻な請求 数）
----------------	-----------------------------------	--	--

	Male 男性	Female 女性	Total 合計	Male 男性	Female 女性	Total 合計	Male 男性	Female 女性	Total 合計
All serious claims すべての深刻な請求									
Accommodation and food services 宿泊及び食品サービス	2 855	3 305	6 155	5.9	6.7	6.3	8.3	7.5	7.8
Administrative and support services 管理的及び支援サービス	2 880	1 645	4 525	7.4	5.4	6.5	13.3	7.7	10.5
Agriculture, forestry and fishing 農業、林業及び漁業	2 685	685	3 365	8.5	9.2	8.6	18.5	14.2	17.4
Arts and recreation services 芸術及びレクリエーション	1 090	770	1 865	7.3	7.4	7.3	10.3	8.0	9.2
Construction 建設業	11 135	400	11 535	7.7	2.6	7.2	16.3	3.9	14.7
Education and training 教育及び訓練	1 940	4 085	6 025	4.1	4.3	4.2	7.1	6.3	6.5
Electricity, gas, water and waste services 電気、ガス、水道及び廃棄物サービス	1 015	85	1 100	4.4	1.5	3.9	9.0	2.6	7.5
Financial and insurance services 金融及び保険業	175	510	685	0.4	1.4	0.9	0.9	2.4	1.7
Health care and social	3 560	13 855	17 415	7.3	9.2	8.7	11.9	12.7	12.5

Industry 業種	Number of serious claims 深刻な請求			Frequency rate (serious claims per million hours worked) 発生頻度 (100 万労働時 間当たりの深刻な請求 数)			Incidence rate (serious claims per 1000 employees) 千人率 (被雇用者 1000 人当たりの深刻な請求 数)		
	Male 男性	Female 女性	Total 合計	Male 男性	Female 女性	Total 合計	Male 男性	Female 女性	Total 合計
assistance 医療及び社会的援助									
Information media and telecommunications 情報及び通信業	375	195	575	1.7	1.6	1.7	3.4	2.5	3.0
Manufacturing 製造業	11 255	1 675	12 930	8.9	4.6	7.9	17.7	7.3	15.0
Mining 鉱業	2 510	160	2 670	5.0	2.0	4.6	11.5	4.2	10.4
Other services 他のサービス	2 450	920	3 370	5.4	4.0	4.9	10.5	5.7	8.6
Professional, scientific and technical services 専門的、科学的及び工学的サー ビス	925	740	1 665	1.0	1.3	1.1	2.1	2.2	2.1
Public administration and safety 公務及び安全	5 755	3 025	8 775	8.0	5.4	6.9	14.8	8.4	11.7
Rental, hiring and real estate	690	275	965	3.5	1.8	2.8	7.2	2.9	5.0

Industry 業種	Number of serious claims 深刻な請求			Frequency rate (serious claims per million hours worked) 発生頻度 (100 万労働時 間当たりの深刻な請求 数)			Incidence rate (serious claims per 1000 employees) 千人率 (被雇用者 1000 人当たりの深刻な請求 数)		
	Male 男性	Female 女性	Total 合計	Male 男性	Female 女性	Total 合計	Male 男性	Female 女性	Total 合計
services 賃貸及び不動産									
Retail trade 小売業	4 485	4 490	8 975	5.4	5.4	5.4	8.5	6.4	7.3
Transport, postal and warehousing 運輸、郵便及び倉 庫業	8 280	1 150	9 425	10.0	6.0	9.3	20.0	9.0	17.4
Wholesale trade 卸売業	3 575	800	4 380	7.1	3.9	6.1	14.2	6.4	11.6
Injury and musculoskeletal disorders 傷害及び筋骨格系の傷害 (左欄の業種の日本語訳は、上記に同じなので、以下省略する。)									
Accommodation and food services	2 660	3 070	5 725	5.5	6.2	5.8	7.7	6.9	7.3
Administrative and support services	2 705	1 470	4 175	6.9	4.9	6.0	12.5	6.9	9.7
Agriculture, forestry and fishing	2 560	650	3 210	8.1	8.8	8.2	17.7	13.5	16.6
Arts and recreation services	1 015	725	1 735	6.8	6.9	6.8	9.6	7.5	8.6

Industry 業種	Number of serious claims 深刻な請求			Frequency rate (serious claims per million hours worked) 発生頻度 (100 万労働時 間当たりの深刻な請求 数)			Incidence rate (serious claims per 1000 employees) 千人率 (被雇用者 1000 人当たりの深刻な請求 数)		
	Male 男性	Female 女性	Total 合計	Male 男性	Female 女性	Total 合計	Male 男性	Female 女性	Total 合計
Construction	10 410	335	10 745	7.2	2.2	6.7	15.3	3.2	13.7
Education and training	1 655	3 325	4 980	3.5	3.5	3.5	6.1	5.1	5.4
Electricity, gas, water and waste services	945	65	1 010	4.2	1.2	3.6	8.4	2.0	6.9
Financial and insurance services	135	380	515	0.3	1.1	0.7	0.7	1.8	1.3
Health care and social assistance	3 125	12 420	15 545	6.4	8.3	7.8	10.5	11.4	11.2
Information media and telecommunications	330	165	495	1.5	1.3	1.5	3.0	2.1	2.6
Manufacturing	10 270	1 490	11 760	8.1	4.1	7.2	16.2	6.5	13.6
Mining	2 330	145	2 475	4.6	1.9	4.2	10.7	3.8	9.7
Other services	2 255	795	3 050	4.9	3.5	4.5	9.7	4.9	7.7
Professional, scientific and technical services	810	595	1 405	0.9	1.1	0.9	1.8	1.8	1.8
Public administration and safety	4 845	2 345	7 190	6.7	4.2	5.6	12.5	6.5	9.6
Rental, hiring and real estate services	640	225	865	3.3	1.5	2.5	6.7	2.3	4.5

Industry 業種	Number of serious claims 深刻な請求			Frequency rate (serious claims per million hours worked) 発生頻度 (100 万労働時 間当たりの深刻な請求 数)			Incidence rate (serious claims per 1000 employees) 千人率 (被雇用者 1000 人当たりの深刻な請求 数)		
	Male 男性	Female 女性	Total 合計	Male 男性	Female 女性	Total 合計	Male 男性	Female 女性	Total 合計
Retail trade	4 090	4 135	8 225	4.9	5.0	4.9	7.8	5.9	6.7
Transport, postal and warehousing	7 380	1 005	8 385	8.9	5.3	8.3	17.8	7.9	15.5
Wholesale trade	3 275	705	3 985	6.5	3.4	5.6	13.0	5.7	10.6
Total	61 560	34 065	95 625	5.7	4.7	5.3	10.8	6.6	8.8
Diseases									
Accommodation and food services	195	235	430	0.4	0.5	0.4	0.6	0.5	0.5
Administrative and support services	175	175	350	0.4	0.6	0.5	0.8	0.8	0.8
Agriculture, forestry and fishing	120	35	155	0.4	0.5	0.4	0.8	0.7	0.8
Arts and recreation services	80	50	125	0.5	0.5	0.5	0.7	0.5	0.6
Construction	725	65	790	0.5	0.4	0.5	1.1	0.6	1.0
Education and training	285	760	1 045	0.6	0.8	0.7	1.0	1.2	1.1
Electricity, gas, water and waste services	65	20	85	0.3	0.3	0.3	0.6	0.6	0.6
Financial and insurance services	45	125	170	0.1	0.4	0.2	0.2	0.6	0.4

Industry 業種	Number of serious claims 深刻な請求			Frequency rate (serious claims per million hours worked) 発生頻度 (100 万労働時 間当たりの深刻な請求 数)			Incidence rate (serious claims per 1000 employees) 千人率 (被雇用者 1000 人当たりの深刻な請求 数)		
	Male 男性	Female 女性	Total 合計	Male 男性	Female 女性	Total 合計	Male 男性	Female 女性	Total 合計
Health care and social assistance	435	1 435	1 870	0.9	1.0	0.9	1.5	1.3	1.3
Information media and telecommunications	45	35	80	0.2	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4
Manufacturing	985	185	1 170	0.8	0.5	0.7	1.5	0.8	1.4
Mining	180	15	195	0.4	0.2	0.3	0.8	0.4	0.8
Other services	200	125	325	0.4	0.6	0.5	0.8	0.8	0.8
Professional, scientific and technical services	115	145	260	0.1	0.3	0.2	0.3	0.4	0.3
Public administration and safety	910	680	1 590	1.3	1.2	1.2	2.3	1.9	2.1
Rental, hiring and real estate services	50	50	100	0.3	0.3	0.3	0.5	0.5	0.5
Retail trade	395	355	750	0.5	0.4	0.4	0.8	0.5	0.6
Transport, postal and warehousing	900	140	1 045	1.1	0.7	1.0	2.2	1.1	1.9
Wholesale trade	300	95	395	0.6	0.5	0.6	1.2	0.8	1.0
Total	6 200	4 735	10 935	0.6	0.6	0.6	1.1	0.9	1.0

The industries with the highest frequency rates were transport, postal and warehousing (9.3), health care and social assistance (8.7), and agriculture, forestry and fishing (8.6).

The industries with the lowest frequency rates were financial and insurance services (0.9), professional, scientific and technical services (1.1), and information media and telecommunications (1.7).

(最も高い発生頻度を持つ業種は、運輸、郵便及び倉庫業（9.3）、医療及び社会的支援（8.7）及び農業、林業及び漁業（8.6）であった。

最も低い発生頻度を持つ業種は、金融及び保険業（0.9）、専門的、科学的及び技術的サービス（1.1及び情報通信業（1.7）であった。）

Table 6: Number and percentage of serious claims by mechanism and breakdown agency of injury or disease, 2013–14p

(表 6：機構、傷害又は疾病の因子の細部別の深刻な請求の数及び割合)

Mechanism of injury or disease 傷害又は疾病の機構	Serious claims 深刻な請求	
Breakdown agency of injury or disease 傷害又は疾病の因子の詳細	Number 数	Percentage パーセント
Body stressing 身体的な圧迫	44 400	41.7%
Non-powered hand tools, appliances and equipment 非動力の手工具、器具及び設備	14 750	33.2%
Materials and substances 材料及び物質	7 465	16.8%
Animal, human and biological agencies 動物、人間及び生物学的因子	5 730	12.9%
Falls, trips and slips of a person 人の墜落、つまずき及びすべり	23 825	22.4%
Environmental agencies 環境因子	13 915	58.4%
Non-powered hand tools, appliances and equipment 非動力手工具、器具及び設備	3 820	16.0%
Mobile plant and transport	2 365	9.9%

Mechanism of injury or disease 傷害又は疾病の機構	Serious claims 深刻な請求	
Breakdown agency of injury or disease 傷害又は疾病の因子の詳細	Number 数	Percentage パーセント
移動する設備及び輸送手段		
Materials and substances 材料及び物質	1 320	5.5%
Being hit by moving objects 動いている物体に衝突	15 730	14.8%
Animal, human and biological agencies 動物、人間及び生物的因子	4 145	26.4%
Non-powered hand tools, appliances and equipment 非動力手工具、器具及び設備	3 565	22.7%
Materials and substances 材料及び物質	3 050	19.4%
Machinery and (mainly) fixed plant 機械及び（主に）固定した装置	1 775	11.3%
Hitting objects with a part of the body 体の一部が物体に衝突	7 560	7.1%
Non-powered hand tools, appliances and equipment 非動力手工具、器具及び設備	3 305	43.7%
Materials and substances 材料及び物質	1 515	20.0%
Machinery and (mainly) fixed plant 機械及び（主に）固定した装置	770	10.2%
Mobile plant and transport 移動する設備及び輸送手段	570	7.6%

Mechanism of injury or disease 傷害又は疾病の機構	Serious claims 深刻な請求	
Breakdown agency of injury or disease 傷害又は疾病の因子の詳細	Number 数	Percentage パーセント
Vehicle incidents and other 車両因子及びその他	6 620	6.2%
Mobile plant and transport 移動する装置及び運送手段	2 240	33.8%
Mental stress メンタル不調	5 570	5.2%
Animal, human and biological agencies 動物、人間及び生物的因子	3 005	54.0%
Heat, electricity and other environmental factors 熱、電気及び他の環境的因子	1 520	1.4%
Materials and substances 材料及び物質	735	48.4%
Powered equipment, tools and appliances 動力設備、工具及び器具	230	15.1%
Machinery and (mainly) fixed plant 機械及び（主に）固定された装置	210	13.7%
Chemicals and other substances 化学物質及び他の物質	885	0.8%
Chemicals and chemical products 化学物質及び化学製品	425	48.1%
Animal, human and biological agencies 動物、人間及び生物的因子	185	20.8%
Materials and substances	150	17.1%

Mechanism of injury or disease 傷害又は疾病の機構	Serious claims 深刻な請求	
Breakdown agency of injury or disease 傷害又は疾病の因子の詳細	Number 数	Percentage パーセント
材料及び物質		
Biological factors 生物的因子	340	0.3%
Animal, human and biological agencies 動物、人間及び生物的因子	270	78.9%
Sound and pressure 音及び圧力	110	0.1%
Total 合計	106 565	100.0%

Body stressing caused nearly 42 per cent of serious claims in 2013–14, while falls, trips and slips led to just over 22 per cent of serious claims.

Half of body stressing claims involved non-powered hand tools, appliances and equipment, and materials and substances.

The majority (just over 58 per cent) of falls, trips and slips were caused by environmental agencies (e.g. steps and traffic areas).

(身体の圧迫は、2013-14年度の深刻な請求の原因のおおよそ42%で、一方、墜落、つまずき及び滑りは、深刻な請求のちょうど22%以上に達している。

身体の圧迫の半分は、非動力手工具、器具及び設備並びに材料及び物質によるものであった。

墜落、つまずき及び滑りの大多数(ちょうど58%以上)は、環境的因子(例えば、階段及び移動区域)が原因であった。)

IV-3 オーストラリアにおける死亡労働災害の発生状況

[原典の所在 : <https://www.safeworkaustralia.gov.au/statistics-and-research/statistics/fatalities/fatality-statistics>]

[原典の題名 : Work-related Traumatic Injury Fatalities, Australia, 2015, October 2016, Safework austraria] (オーストラリアにおける作業関連の外傷性傷害死亡、2015、セイフワークオーストラリア、2016年10月)

IV-3-1 作業関連死亡災害に関する統計の全体像

英語原文	日本語仮訳
<p>ウェブサイト :</p> <p>https://www.safeworkaustralia.gov.au/statistics-and-research/statistics/fatalities/fatality-statistics</p> <p>On this page:</p> <ul style="list-style-type: none">• Work-related fatalities• Year-to-date 2017: Preliminary worker deaths by industry of workplacea <p>Work-related fatalities</p> <p>Safe Work Australia produces several reports that provide information on the circumstances of work-related deaths in Australia:</p> <ul style="list-style-type: none">• The most comprehensive source of information on work-related injury fatalities is compiled in the Work-related traumatic injury fatalities data set. This data set and associated reports are based on information from a number of sources (workers' compensation data, coronial information, notifiable fatalities and the media), and provide statistics about people	<p>ウェブサイトのアドレス</p> <p>左欄のとおりである。</p> <p>このページでは、</p> <ul style="list-style-type: none">• 作業関連の死亡者• 2017年の最新のデータ（作業場として分類できる産業別の予備的な労働者の死亡（統計）（訳者注：現在ではこのデータは、safeworkaustraliaのウェブサイトから削除されている。） <p>作業関連の死亡災害</p> <p>セイフワークオーストラリアでは、オーストラリアにおける作業関連の死亡災害に関する情報を提供する（次のとおりの）いくつかの報告を生み出している。</p> <ul style="list-style-type: none">• 作業関連の死亡災害に関する最も包括的な情報は、作業関連の外傷性傷害死亡災害のデータセットに纏められている。このデータセット及び関連する報告は、いくつかのデータソース（労働者の補償データ、（訳者注：原典の“coronial”は、“colonial”のことであると考えられる。）植民地時代から引き続けている情報、死亡災害の届け出及び報道機関）に基づいており、毎

who die each year from injuries caused by work-related activity.

- The most up-to-date data we compile is the preliminary media-based Online worker fatality count. As this data is based on initial media reports they are only a preliminary estimate and subject to revision, as work-related status and other key information cannot be confirmed until the death is investigated by the appropriate authority.
- The Monthly notifiable fatality reports provide a summary of work-related traumatic fatalities that were notifiable to Australian work health and safety jurisdictions.

Work-related traumatic injury fatalities

The work-related traumatic injury fatalities data provides statistics about people who die each year from injuries caused by work-related activity. It includes fatalities that result from an injury sustained in the course of a work activity (worker fatality) and as a result of someone else's work activity (bystander fatality). Data inclusions and exclusions are outlined below.

- In the 13 years from 2003 to 2015, 3,207 workers lost their lives in work-related incidents.
- In 2015, there were 195 worker fatalities, equating to a fatality rate of 1.6 fatalities per 100,000 workers—the lowest rate since the series began in 2003 (Figure 1).

年作業関連の活動が原因となった傷害で死亡する人々に関する統計を提供している。

- 我々が纏めている最新のデータは、オンラインの労働者死亡統計に基づく予備的なメディアによるものである。このデータは、最初のメディアによる報告に基づいているので、これらは予備的な見積もりであり、作業関連の位置づけ及び他の主要な情報が、その死亡が権限のある機関によって調査されるまでは確定できないので、改訂されることになる。
- 毎月の死亡災害の届け出は、オーストラリアの労働保健及び安全の行政管轄機関に届け出られた作業関連の外傷性の死亡災害の要約を提供する。

作業関連の外傷性死亡災害

作業関連の外傷性の死亡災害野データは、毎年作業関連の活動が原因となった傷害によって死亡する人々に関する統計を提供する。それは、作業活動の過程で持ちこたえられた傷害から結果としてもたらされる死亡災害及び他の者の作業活動の結果としての死亡災害(第三者あるいは傍観者の死亡)を含んでいる。含まれるデータ及び除外されるデータは、次に(別記として)要約されている。

- 2003 から 2015 (年度) の 13 年間において、3,207 人の労働者が、作業関連事象においてその生命を失った。
- 2015 年度には、195 人の労働者の死亡災害があり、それは労働者 10 万人当たり 1.6 人の死亡災害に相当する。—2003 年以降最も低い発生率である。(図 1 を参照されたい。)

IV—3—2 “Work-related Traumatic Injury Fatalities, Australia, 2015”中の“Foreword”（序文）において、この統計の集計において、含まれるデータ及び除外されるデータに関する説明について

標記に関する説明の英語原文—日本語仮訳を、次に掲げるので、これらの統計の解釈に当たって留意する必要がある。

英語原文	日本語仮訳
<p>Data collected includes</p> <p>The scope of this collection includes everyone: who was fatally injured whose injuries resulted from work activity or exposures whose injuries occurred in an incident that took place in Australian territories or territorial waters.</p> <p>The report includes everyone killed: while working including unpaid volunteers and family workers, carrying out work experience, and defence force personnel killed within Australian territories or territorial waters or travelling for work (worker fatalities) as a result of someone else’s work activity (bystander fatalities).</p>	<p>集計データには次のものを含む。</p> <p>この集計の範囲には、次のものすべてを含む。</p> <p>傷害による死亡 作業活動又は作業へのばく露から生じた傷害 オーストラリアの領域及び領海で起こった傷害</p> <p>この報告は、次に掲げる死亡のすべてを含む。</p> <p>労働中には、オーストラリアの領域及び領海内で、無給のボランティア及び労働経験のある家族労働者及び国防軍従事者又は仕事のために旅行していた者（労働者の死亡災害）</p>
<p>Data collected excludes</p> <p>The collection specifically excludes those who died: of iatrogenic injuries—the worker died due to medical intervention due to natural causes such as heart attacks and strokes, except where a work-related injury was the direct cause of the heart attack or stroke as a result of diseases, such as cancers by self-inflicted injuries (suicide).</p> <p>People who died of injuries caused by someone else’s work activity while they are classified as a worker rather than a bystander.</p>	<p>集計データから除外されるもの</p> <p>この集計は、特別に次に掲げる死亡者を除いている、</p> <p>医師の治療による傷害—医学的介入によって死亡した労働者 作業関連の傷害が心臓発作の直接の原因であった場合を除き、心臓発作のような自然が原因であるもの がんのような疾病の結果としてのもの 自殺</p> <p>第3者よりは労働者として分類されるが、第3者による作業活動が原因である傷害によって死亡した者</p>

IV-3-3 死亡（労働災害の）総括的な状況

英語原文	日本語仮訳
<p>3207 workers have died from 2003 to 2015</p> <p>39% of worker fatalities were due to a vehicle collision (2003 to 2015)</p> <p>52 workers who died in 2015 worked in the agriculture, forestry and fishing industry</p>	<p>2003 から 2015（年度）の 13 年間において、3,207 人の労働者が死亡した。</p> <p>労働者の死亡災害の 39%は、車両の衝突によるものであった（2003-2015 年度）</p> <p>2015 年度に死亡した 52 人の労働者は、農業、林業及び漁業において働いていた。</p>

IV-3-4 原典中の Summary of findings の英語原文—日本語仮訳

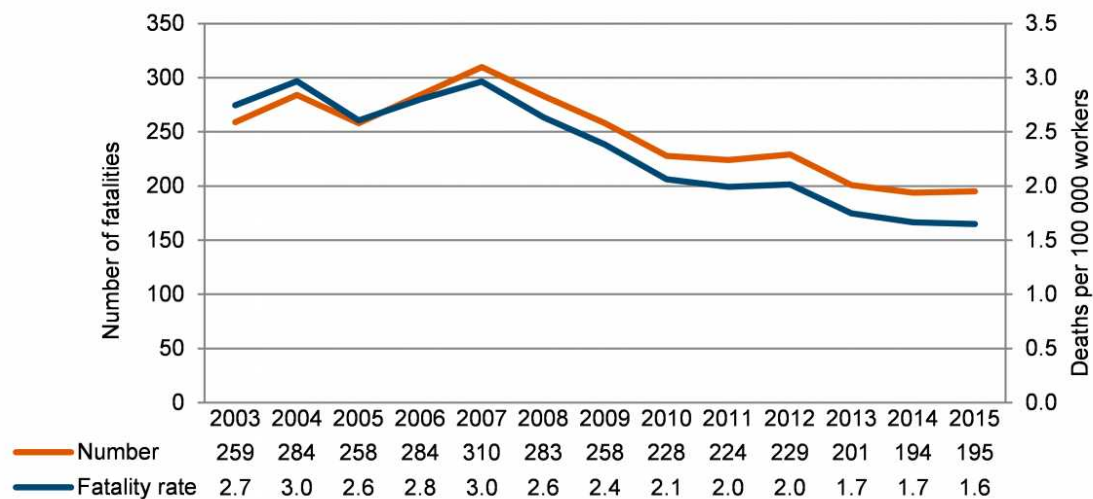
英語原文	日本語仮訳
Summary of findings	知見の要約
<p>In the 13 years from 2003 to 2015, 3207 workers have lost their lives in work-related incidents.</p> <p>The fatality rate has decreased by 44 per cent from 3.0 fatalities per 100 000 workers in 2007 to 1.6 in 2015.</p> <p>In 2015, 195 workers were fatally injured at work. This is 37 per cent lower than the highest number of worker deaths recorded in the series (310) in 2007.</p> <p>The 195 fatalities in 2015 equates to a fatality rate of 1.6 fatalities per 100 000 workers. This is the lowest fatality rate since the series began 13 years ago.</p> <p>The highest fatality rate of 3.0 was recorded in 2004 and 2007.</p> <p>In 2015, 187 of the 195 fatalities (96 per cent) involved male workers.</p> <p>Across the 13 years of the series, two-thirds of worker fatalities involved vehicles. In 2015, 115 of the 195 fatalities (59 per cent) involved a vehicle.</p> <p>In 2015, 53 workers (27 per cent) were killed in a vehicle collision, 27 workers (14 per cent) were killed when they were hit by moving objects, and 26 workers (13 per cent) died after falling from height.</p>	<p>2003 から 2015（年度）の 13 年間において、3,207 人の労働者が、作業関連事象において死亡した。</p> <p>死亡災害発生率は、44%減少して、2007 年度の労働者 10 万人当たり 3.0 人から 2015 年度の 1.6 人となった。</p> <p>2015 年度には、195 人の労働者が作業で傷害により死亡した。このことは、2007 年に記録された（310 人の）最も高い数よりも 37%低い。</p> <p>2015 年度における 195 人の死亡災害は、労働者 10 万人当たり 1.6 人の死亡率に相当する。このことは、13 年前以来最も低い死亡率である。</p> <p>最も高い死亡率である 3.6 は、2004 年度及び 2007 年度に記録された。</p> <p>2015 年では、195 人中 187 人（96%）は、男性の労働者であった。</p> <p>13 年間における死亡災害を通じて、労働者の死亡災害の 2/3 は、車両を含んでいた。2015 年には、195 人の死亡災害のうち 115 人（59%）は、車両を含むものであった。</p> <p>2015 年度には、53 人の労働者（27%）は、車両との衝突で死亡し、27 人の労働者（14%）は、動いている物体に衝突されて死亡し、及び 26 人の労働者（13%）は、高所からの墜落で死亡した。</p>

<p>In 2015, almost half (47 per cent) of the worker fatalities occurred within the Transport, postal and warehousing and Agriculture, forestry and fishing industries.</p> <p>Over the period from 2003–15, 60 per cent of bystander fatalities were due to a vehicle collision, with being hit by moving objects accounting for a further 16 per cent.</p>	<p>2015 年度には、労働者の死亡災害のおおよそ半分（47％）は、運輸、郵便及び倉庫並びに農業、林業及び漁業で発生した。</p> <p>2003—15 年度を通じて、第 3 者の死亡災害の 60％は、車両の衝突によるもので、さらに 16％を数えたのは動いている物体に衝突されたものであった。</p>
---	---

IV—3—5 「IV—3—1～4」に関連する主要な図表（上記の原典からの抜粋）

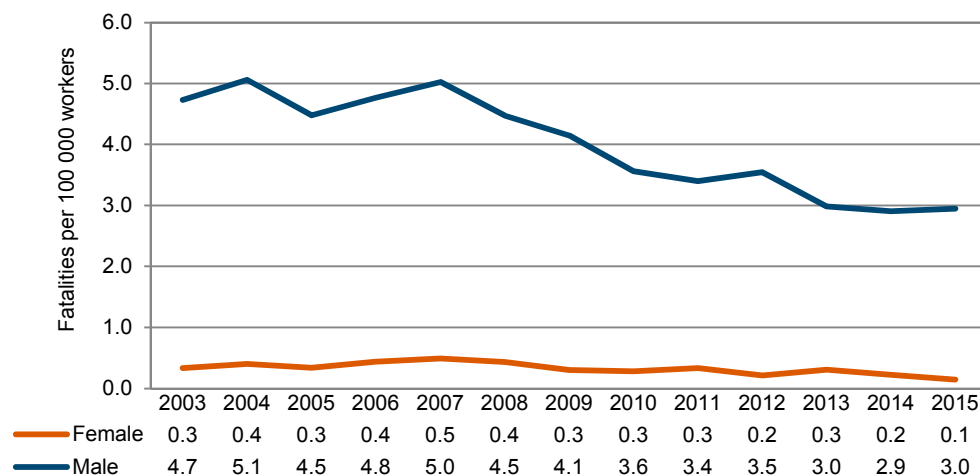
英語原文	日本語仮訳
Worker fatalities	労働者の死亡災害
<p>Injuries at work resulted in the deaths of 195 workers in 2015, one more than in 2014 which was the lowest number since the series began in 2003. The highest number of work-related injury fatalities was recorded in 2007 when there were 310 deaths.</p> <p>Figure 1 shows the fatality rate of 1.6 fatalities per 100 000 workers in 2015 is the lowest rate since the series began.</p>	<p>2015 年度で 195 人の労働者の死亡をもたらして労働における傷害は、2003 年度以降では最も低い数であった 2014 年度よりも一人多かった。作業関連の死亡災害の最も多い数は、2007 年度で 310 人の死亡であった。</p> <p>図 1 は、2015 年度における労働者 10 万人当たり 1.6 の死亡災害発生率は、これらの一連の統計で（13 年度間で）最も低いものであることを示している。</p>

Figure 1: Worker fatalities: number of fatalities and fatality rate, 2003 to 2015 (第1図 労働者の死亡：死亡災害の数及び死亡率、2003年度から2015年度まで)



Sex	性別
<p>In 2015, 96 per cent (187 of the 195 fatalities) of workers killed were men.</p> <p>Figure 2 shows the fatality rate for male workers declined over the 13 years from 4.7 fatalities per 100 000 workers in 2003 to 3.0 in 2015. Over the same period the fatality rate for female workers decreased from 0.3 to 0.1.</p>	<p>2015年度には、労働者の96%（195人の死亡災害のうち187）は、男性であった。第2図は、男性労働者の死亡率は、過去13年度間で、2003年度の老づ者10万人当たり4.7から2015年度の3.0に減少した。同じ期間に、女性の労働者の死亡率は、0.3から0.1に減少した。</p>

Figure 2: Worker fatalities: fatality rate by sex, 2003 to 2015 (第2図：労働者の死亡災害：性別の発生率、2003-2015年度)



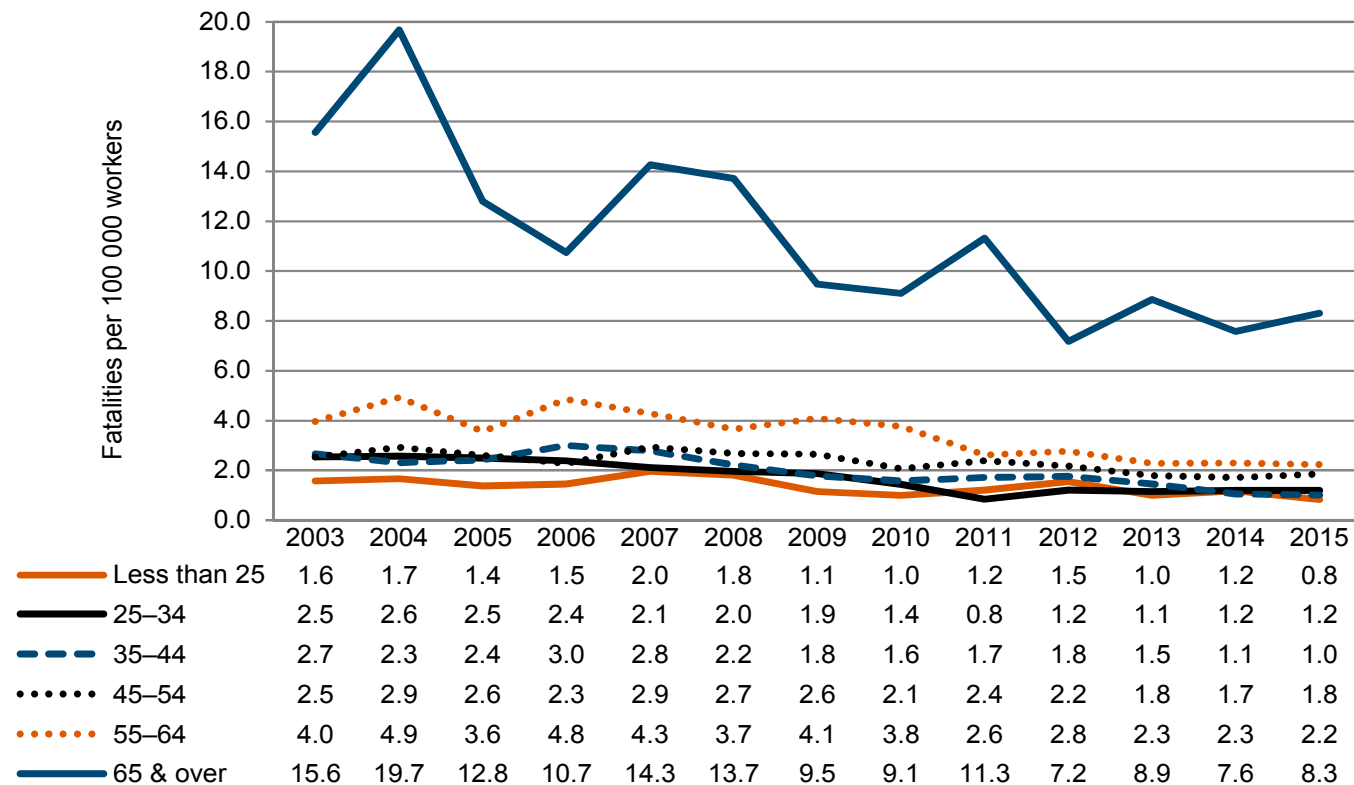
Age group	年齢階層別
<p>Table 1 shows the distribution of fatalities by age group. This distribution shows there were fewer fatalities in the youngest and oldest age groups, which reflects the lower workforce participation of these age groups compared with other age groups.</p>	<p>表1は、年齢階層別の死亡災害の分布を示している。この分布は、最も若い階層及び最も高齢の階層においてより低い死亡者数であったことを示しており、これらの年齢階層の分布が他の年齢階層と比較してより低い労働力分布であることを反映している。</p>
<p>While the number of fatalities in 2015 is the second lowest in the series, the age profile was similar to previous years. The exception was the 65 years and over age group, which accounted for a slightly higher proportion of fatalities than other years.</p>	<p>2015年度の死亡災害数はこの期間で最低であった一方で、年齢階層の状況は過去の年度と同様のものではなかった。この例外は、65歳及びそれ以上の年齢階層で、他の年齢階層よりは少しより高い死亡災害の割合を数えている。</p>
<p>These data show the 45–54 years age group recorded the highest number of fatalities in the past 13 years.</p>	<p>これらのデータは、過去13年度において、45–54歳の年齢階層が最も高い死亡災害数を記録したことを示している。</p>

Table 1: Worker fatalities: number by age group, 2003 to 2015 (表 1 : 労働者の死亡災害 : 年齢階層別、2003-2015 年度)

Year (年 度)	Less than 25 25 歳未満	25-34 25-34 歳未満	35-44 35-44 歳未満	45-54 45-54 歳未満	55-64 55-64 歳未満	65 and over 65 歳及びそれ以上	Total* 合計
2003	26	55	61	53	40	24	259
2004	28	56	53	62	53	32	284
2005	24	55	57	57	41	24	258
2006	26	53	72	51	60	22	284
2007	36	48	68	68	56	34	310
2008	34	46	55	63	50	35	283
2009	21	44	44	63	59	27	258
2010	18	35	39	50	57	29	228
2011	23	21	43	58	41	38	224
2012	28	31	45	53	44	27	229
2013	18	30	37	44	37	35	201
2014	22	32	27	42	38	32	194
2015	16	33	26	46	38	36	195
Total	320	539	627	710	614	395	3 207

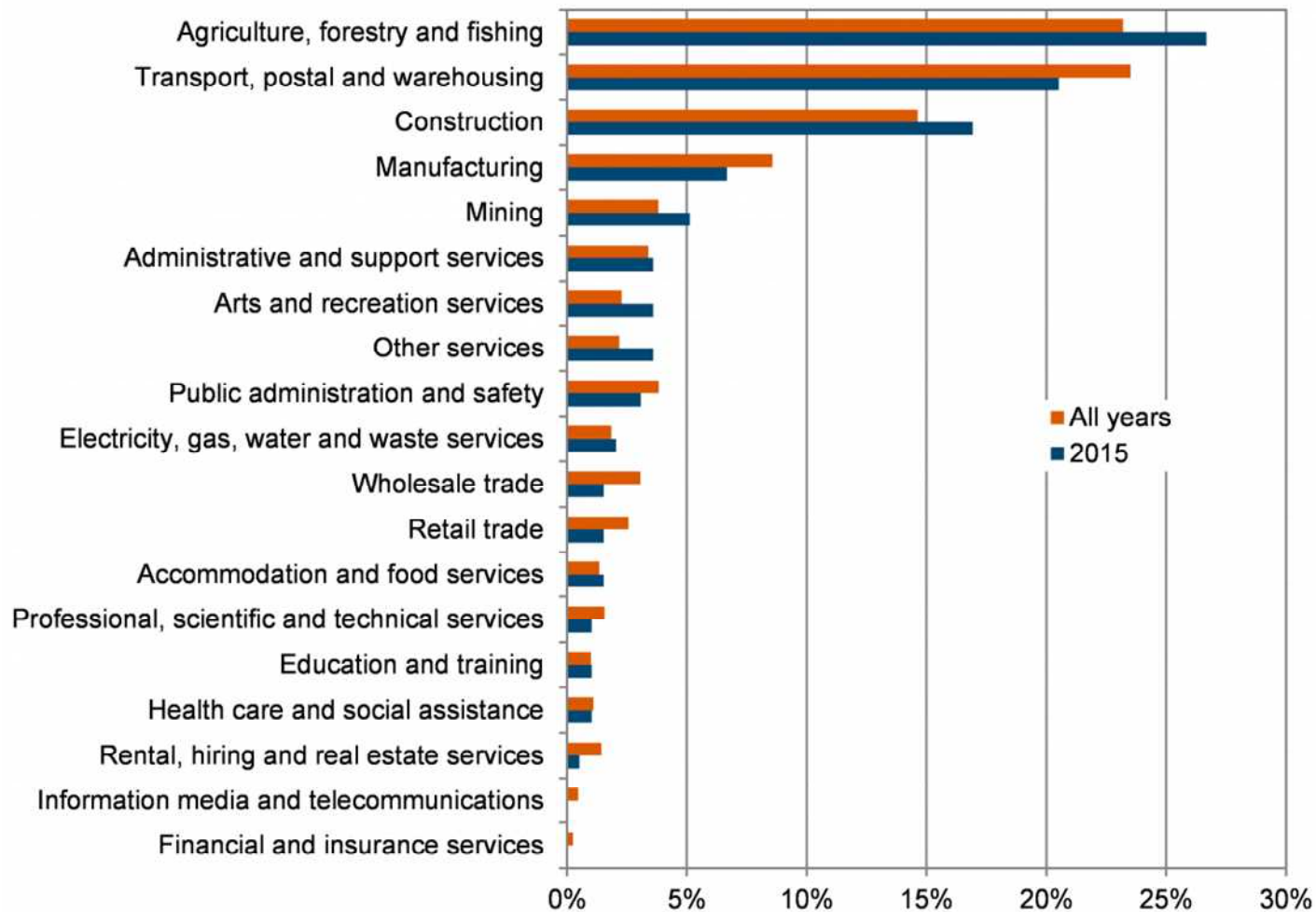
* Total includes persons where age at death is unknown (合計には死亡した年齢が不明なものを含んでいる。)

Figure 3: Worker fatalities: fatality rate by age group, 2003 to 2015 (第3図 年齢階層別労働者の死亡災害発生率、2003-2015年度)



英語原文	日本語仮訳
<ul style="list-style-type: none"> In 2015, almost half (47%) of worker fatalities occurred within the Transport, postal and warehousing and Agriculture, forestry and fishing industry (Figure 2). 	<ul style="list-style-type: none"> 2015年度では、労働者の死亡災害のほとんど半数（47%）は、運輸、郵便及び倉庫並びに農業、林業及び漁業で発生していた。（第2図）

Figure 2: Worker fatalities: proportion by industry of employer, all years (2003 to 2015 combined) and 2015 (第2図：労働者の死亡災害：使用者の産業別の割合（2003-2015年度の合計及び2015年度）（赤表示はすべての年度の合計、青表示は2015年度のもの、それぞれ示す。）



- Over the period from 2003 to 2015, 65% of worker fatalities involved vehicles, of which over 40% were due to a vehicle collision on a public road (Table 1).

- （2003-2015年度の期間を通じて、労働者の死亡災害の65%は、車両を含み、そのうちの40%は、公共の道路上における車両の衝突によるものであった。（表1））

（訳者注：図2の産業別の表示の「英語原文—日本語仮訳」を、次の表に示した（以下業種分類について同じである。）

英語原文	日本語仮訳
Industry of employer	使用者の業種
Agriculture, forestry and fishing	農業、林業及び漁業
Transport, postal and warehousing	運輸、郵便及び倉庫
Construction	建設業
Manufacturing	製造業
Mining	鉱業
Administrative and support services	事務及び支援サービス
Arts and recreation services	芸術及びレクリエーション
Other services	その他のサービス
Public administration and safety	公務及び安全
Electricity, gas, water and waste services	電気、ガス、水道及び廃棄物サービス
Wholesale trade	卸売業
Retail trade	小売業
Accommodation and food services	宿泊及び食品サービス
Professional, scientific and technical services	専門的、科学的及び技術的サービス
Education and training	教育及び訓練
Health care and social assistance	医療及び社会的支援
Rental, hiring and real estate services	賃貸業及び不動産業
Information media and telecommunications	情報通信
Financial and insurance services	金融及び保険
All industries*	全産業

英語原文	日本語仮訳
<p>Mechanism of fatality</p> <p>Table 2 shows 53 worker fatalities in 2015 (27 per cent) were due to a vehicle collision. This mechanism is used when an occupant of a vehicle is killed following a collision with another vehicle or a stationary object. This is a major reduction from previous years with the highest being recorded in 2007 with 129 fatalities.</p> <p>Being hit by moving objects, falls from a height and being hit by falling objects accounted for 14 per cent, 13 per cent and 11 per cent of fatalities respectively in 2015.</p> <p>The top four mechanisms accounted for almost two-thirds of work-related fatalities in 2015 (65 per cent). For the complete time series see Appendix A1.</p>	<p>死亡災害のメカニズム</p> <p>表 2 は、2015 年度の 53 の労働者の死亡災害（27%）は、車両との衝突によるものであった。このメカニズムは、車両の占有者が他の車両又は静止物体と衝突結果として死亡した場合に使用される。これは、2007 年度に 129 の最も多い死亡災害を記録した過去の年度よりも減少した主要な要因である。</p> <p>動いている物体に衝突された、高所からの墜落及び落下物に衝突されたが、14%、13%及び 11%の、それぞれの 2015 年度における死亡災害の割合である。</p> <p>4 つのメカニズムのトップは、2015 年度での作業関連死亡災害のおおよそ 2/3（65%）を数えている。</p>

Table 2: Worker fatalities: number by mechanism of incident, 2003 to 2015 (selected years, sorted by 2015 fatalities) (表 1 : 労働者の死亡災害 : 事象のメカニズム別の数 (選択された年度、2015 年度の死亡者数及び死亡災害全体に占める割合))

Mechanism of incident 事象のメカニズム	2003	2005	2007	2009	2011	2013	2015	% of 2015 fatalities	% of total fatalities
Vehicle collision (車両との衝突)	108	103	129	112	78	69	53	27%	39%
Being hit by moving objects (動いている物体との衝突)	40	29	38	31	19	24	27	14%	12%
Falls from a height(高所からの墜落)	27	26	32	29	22	24	26	13%	11%
Rollover of non-road vehicle (非道路車両の転覆)	9	11	12	12	11	15	13	7%	4%
Being trapped between stationary and moving objects (静止物体と動いている物体とに挟まれた)	9	12	11	7	13	7	12	6%	4%
Being trapped by moving machinery (動いている機械に挟まれた)	6	11	11	11	13	10	9	5%	4%

Mechanism of incident 事象のメカニズム	2003	2005	2007	2009	2011	2013	2015	% of 2015 fatalities	% of total fatalities
Contact with electricity(電気との接触)	13	13	13	13	10	8	8	4%	4%
Drowning (溺れる)	4	2	5	8	3	4	5	3%	2%
Explosion (爆発)	3	2	1	1	5	1	5	3%	1%
Being assaulted by a person or persons (人による暴行)	12	7	8	4	3	6	4	2%	2%
Being hit by an animal (動物による打撃)	1	2	2	2	6	2	1	1%	1%
Other mechanisms (その他のメカニズム)	12	15	24	13	14	6	11	6%	5%
Total* (合計)	259	258	310	258	224	201	195	100%	100%

- Over the 13 years of the series, the oldest (65 years and over) and youngest (14 and under) age groups accounted for the highest proportion of bystander fatalities, 22% and 18% respectively (Table 2).
- (この13年度間を通じて、最も高い年齢階層(65歳及びそれ以上)及び最も若い年齢階層(14及びそれ未満)が、第3者の死亡災害の22%及び18%をそれぞれ数えていた。)

* The percentages shown in this table have been rounded to the nearest whole number, therefore the sum of percentage figures for each column may not equal the total.

* (この表で示されている百分率は、小数点以下を丸めているので、それぞれの欄の数字を合計しても全体とは一致しない。)

英語原文	日本語仮訳
Table 3 shows the profile of fatalities by mechanism is roughly similar across the age groups. The exception to this is the 65 years and over age group which had a lower proportion of fatalities due to vehicle collision (24 per cent compared with 37 per cent to 46 per cent for the other age groups) and slightly higher proportions due to being hit by moving objects and falls from a height. This oldest age group also had considerably more in the other mechanisms category of which rollover of non-road vehicle was a major contributor.	表3は、メカニズムによる死亡災害の概況はおおよそ各年齢階層でも同様であることを示している。このことの例外は、車両との衝突による死亡災害後より低い(37%から46%までの他の年齢階層と比較して24%)65歳及びそれ以上の階層で、動いている物体との衝突及び高所からの墜落によるものが少し高い割合となっている。この最も高い年齢階層は、さらに非道路車両の転覆が主要な要因である他のメカニズムの分類がより多くの原因となっている。

Table 3: Worker fatalities: percentage by mechanism of incident and age group, 2003 to 2015 combined (表 3 : 労働者の死亡災害 : 事象及び年齢階層別の百分率 : 2003-2015 年度までの合計)

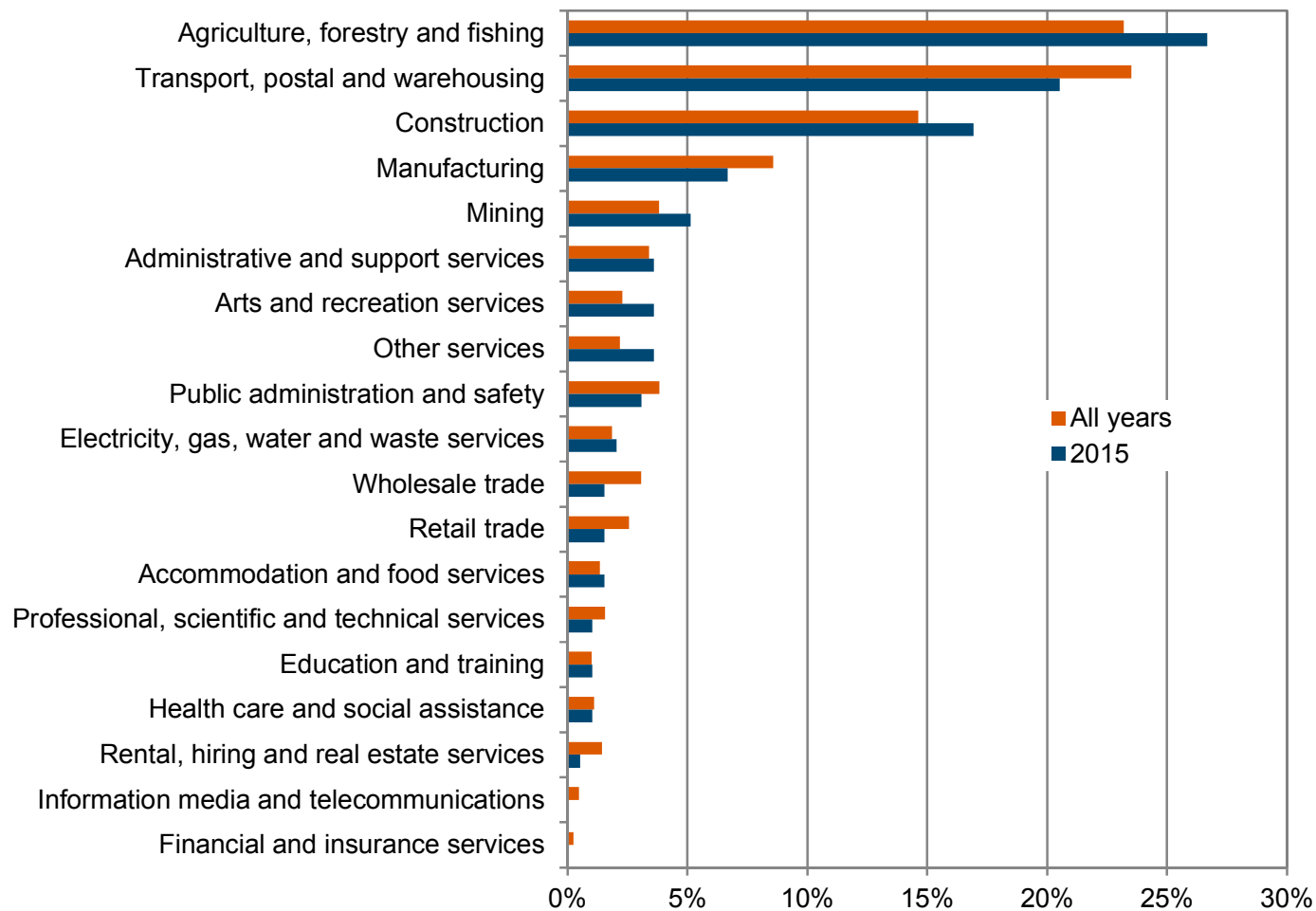
Mechanism of incident (事象のメカニズム)	Less than 25 (年齢階層)	25-34	35-44	45-54	55-64	65 and over	Total
Vehicle collision (車両の衝突)	40%	42%	46%	41%	37%	24%	39%
Being hit by moving objects (動いている物体との衝突)	12%	8%	10%	13%	14%	16%	12%
Falls from a height (高所からの墜落)	8%	9%	8%	12%	14%	16%	11%
Being hit by falling objects (落下物による打撃)	7%	9%	12%	7%	10%	9%	9%
Contact with electricity (電気との接触)	9%	7%	4%	5%	2%	2%	4%
Other mechanisms (他のメカニズム)	23%	24%	21%	22%	23%	33%	24%
Total* (合計)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

* The percentages shown in this table have been rounded to the nearest whole number, therefore the sum of percentage figures for each column may not equal the total.

* (この表で示されている百分率は、小数点以下を丸めているので、それぞれの欄の数字を合計しても全体とは一致しない。)

英語原文	日本語仮訳
Industry	産業別
Figure 4 shows in 2015, 47 per cent of the workers who died were employed either in the Agriculture, forestry and fishing (52 fatalities) or the Transport, postal and warehousing industries (40 fatalities).	第 4 図は、2015 年度において、死亡した労働者の 47%は、農業、林業及び漁業 (52 の死亡災害) 又は運輸、郵便及び倉庫業 (40 の死亡災害)

Figure 4: Worker fatalities: proportion by industry of employer, all years (2003 to 2015 combined) and 2015 (第4図：労働者の死亡災害：使用者の業種別割合：2003—2015年度までの合計及び2015年度)



(訳者注：1. 左欄の業種分類は、既に第2図で訳出しているもので、それを参照されたい。

2. 赤表示はすべての年度の合計、青表示は2015年度のもの、それぞれ示す。

英語原文	日本語仮訳
Table 10 shows the top four industries have had decreases in worker fatalities over the period from 2003 to 2015. Agriculture, forestry and fishing industry recorded the highest proportion of fatalities in 2015 representing more than one quarter of all worker fatalities. For the complete time series see Appendix A3.	表 10 は、上位の 4 業種が、2003 から 2015 年度までの期間で、労働者の死亡災害を減少させていたことを示している。農業、林業及び漁業は、2015 年度においてすべての死亡災害の 1/4 を超える死亡災害の割合を記録した。各年度ごとの完全な時系列的なデータは、付属書 A3 を参照されたい。(本稿ではこの A3 は、省略した。)

Table 10: Worker fatalities: number by industry of employer, 2003 to 2015 (selected years) (労働者の死亡災害：使用者の業種別の数、② 003-2015 年度 (選別された年度について))

(訳者注：表 10 の業種分分類の日本語訳は、表 2 に同じである。)

Industry of employer	2003	2005	2007	2009	2011	2013	2015	Total	% of 2015	% of all worker fatalities
Agriculture, forestry and fishing	60	62	52	62	59	52	52	744	27%	23%
Transport, postal and warehousing	68	55	83	64	48	46	40	754	21%	24%
Construction	43	30	45	36	41	22	33	469	17%	15%
Manufacturing	20	23	25	23	22	12	13	275	7%	9%
Mining	11	9	7	10	6	8	10	122	5%	4%
Administrative and support services	4	12	12	12	8	5	7	109	4%	3%
Arts and recreation services	3	6	10	1	6	7	7	73	4%	2%
Other services	4	10	4	4	4	7	7	70	4%	2%
Public administration and safety	9	14	13	11	11	11	6	123	3%	4%
Electricity, gas, water and waste services	5	6	4	5	2	4	4	59	2%	2%
Wholesale trade	7	11	8	4	3	8	3	98	2%	3%
Retail trade	7	7	17	5	2	8	3	82	2%	3%
Accommodation and food services	5	..	6	3	1	2	3	43	2%	1%
Professional, scientific and technical services	2	2	7	4	2	2	2	50	1%	2%

Industry of employer	2003	2005	2007	2009	2011	2013	2015	Total	% of 2015	% of all worker fatalities
Education and training	2	2	4	2	2	..	2	32	1%	1%
Health care and social assistance	3	3	..	6	2	4	2	35	1%	1%
Rental, hiring and real estate services	4	6	10	2	2	3	1	46	1%	1%
Information media and telecommunications	1	..	3	1	3	15	0%*	0%*
Financial and insurance services	1	3	8	0%*	0%*
All industries*	259	258	310	258	224	201	195	3207	100%	100%

*The percentages shown in this table have been rounded to the nearest whole number, therefore the sum of percentage figures for each column may not equal the total.

*（この表で示されている百分率は、小数点以下を丸めているので、それぞれの欄の数字を合計しても全体とは一致しない。）

英語原文	日本語仮訳
<p>Fatality rates, expressed as fatalities per 100 000 workers, are best used when comparing risk across industries. Table 11 shows in 2015 the Agriculture, forestry and fishing industry recorded the highest fatality rate with 16.7 fatalities per 100 000 workers. The fatality rate for this industry in 2015 is over 10 times the all industries fatality rate of 1.6.</p> <p>It must be noted that fatality rates are sensitive to the number of workers employed in each industry, and therefore are liable to show volatility in those industries which employ the fewest workers even when small variations in the number of fatalities are recorded. Therefore, the actual number of fatalities should be considered when interpreting the fatality rates.</p> <p>For the complete time series see Appendix A4.</p>	<p>10万人の労働者当たりの死亡災害数として表現された死亡災害発生率は、産業間のリスクを比較する際に最も良く用いられる。表11は、2015年度に、農業、林業及び漁業において、10万人の労働者当たり16.7人の最も高い発生率を記録した。2015年度におけるこの業種の死亡災害発生率は、全産業死亡災害発生率1.6の10倍を超えている。</p> <p>死亡災害発生率は、それぞれの産業で使用されている労働者の数に敏感であり、それゆえ死亡災害の数に少しの変動があった場合でも、少数の労働者を使用する業種では浮動性を示しやすいことに留意しなければならない。それゆえ、実際の死亡災害発生率を説明する場合には、死亡災害の数が熟慮されなければならない。完全な時系列のデータは、付属書A4を参照されたい。（訳者注：本稿ではこの付属書A4は、省略した。）</p>

Table 11: Worker fatalities: fatality rate (fatalities per 100 000 workers) by industry of employer, 2003 to 2015 (selected years) (表 11. 使用者の業種別の労働者の死亡災害：死亡災害発生率（労働者 10 万人当たりの死亡災害数）、2003-2015 年度（選別された年度）)

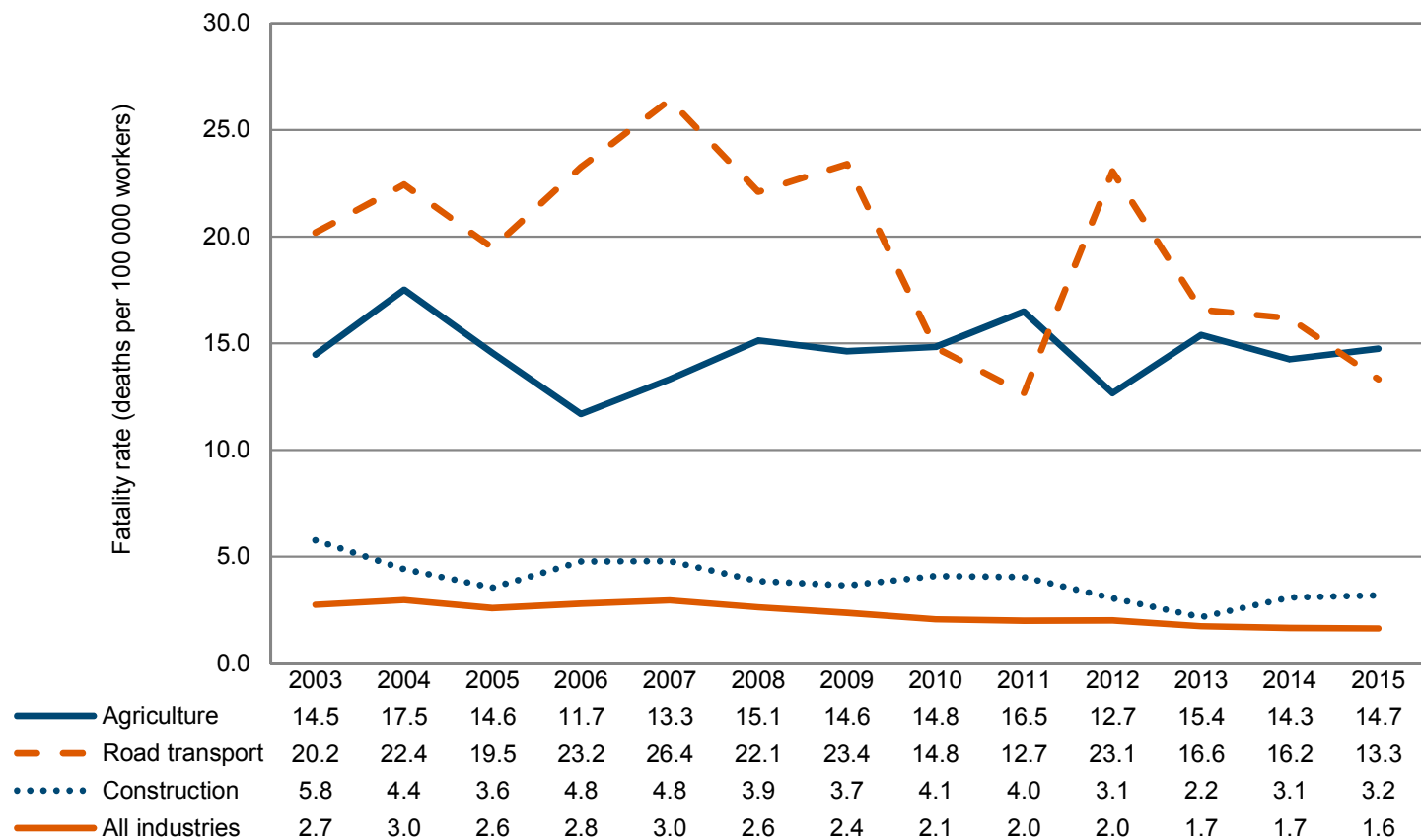
Industry of employer (使用者の業種)	2003	2005	2007	2009	2011	2013	2015	Total
Agriculture, forestry and fishing	16.4	17.6	15.0	17.8	18.7	17.3	16.7	17.0
Transport, postal and warehousing	14.6	11.1	15.5	11.0	8.3	7.8	6.6	10.6
Construction	5.8	3.6	4.8	3.7	4.0	2.2	3.2	3.8
Manufacturing	1.9	2.3	2.4	2.3	2.3	1.3	1.5	2.2
Administrative and support services	1.2	3.4	3.4	3.4	2.0	1.3	1.7	2.3
Arts and recreation services	2.1	3.5	5.2	0.5	2.9	3.4	3.1	2.9
Public administration and safety	1.6	2.3	2.0	1.6	1.5	1.5	0.8	1.4
Mining	12.4	7.6	5.1	6.1	2.7	3.0	4.4	5.3
Wholesale trade	1.9	3.0	2.1	1.0	0.7	1.9	0.8	1.9
Retail trade	0.6	0.6	1.4	0.4	0.2	0.7	0.2	0.5
Health care and social assistance	0.3	0.3	..	0.5	0.2	0.3	0.1	0.2
Other services	0.9	2.5	0.9	0.9	0.9	1.5	1.5	1.2
Professional, scientific and technical services	0.3	0.3	0.9	0.5	0.2	0.2	0.2	0.5
Accommodation and food services	0.8	..	0.9	0.4	0.1	0.3	0.4	0.5
Information media and telecommunications	0.4	..	1.2	0.5	1.5	0.5
Electricity, gas, water and waste services	5.5	6.0	3.8	3.8	1.4	2.7	2.8	3.6
Rental, hiring and real estate services	2.4	3.4	5.0	1.1	1.0	1.5	0.5	1.8
Education and training	0.3	0.3	0.5	0.2	0.2	..	0.2	0.3
Financial and insurance services	0.3	0.8	0.2

Industry of employer (使用者の業種)	2003	2005	2007	2009	2011	2013	2015	Total
All industries	2.7	2.6	3.0	2.4	2.0	1.7	1.6	2.3

(訳者注：表 11 の左欄の業種分類は、既に第 2 図で訳出しているのので、それを参照されたい。)

英語原文	日本語仮訳
<p>Figure 5 shows that while fatality rates can be volatile over time, they have generally been decreasing for the selected priority industries over the last 13 years, apart from Agriculture where the rate has remained close to 15.0 for much of the period. Although the Road transport fatality rate has decreased over the period it is still over eight times the all industry rate (13.3 compared with 1.6).</p>	<p>第 5 図は、死亡災害発生率は、時間を超えて不安定になり得る一方、全体としては選別された優先性の高い業種では過去 13 年間において、死亡災害発生率がこの期間野多くで 15.0 の近くで留まっている農業を除いて、減少しつつある。道路運送業の死亡災害発生率は、この期間で減少はした)。が、依然全産業の発生率の 8 倍を超えている (全産業の 1.6 と比較して 13.3)</p>

Figure 5: Worker fatalities: fatality rate (fatalities per 100 000 workers) by industry of employer, 2003 to 2015 (第5図:労働者の死亡災害: 使用者の業種別の発生率(労働者10万人当たりの死亡災害数)、2003—2015年度)



(訳者注:業種分類の日本語訳については、第2図を参照されたい。)

英語原文	日本語仮訳
Occupation	職業別
In 2015, 34 per cent (66 fatalities) of the workers killed were employed as machinery operators and drivers. Labourers accounted for a further 23 per cent (44 fatalities) of fatalities followed by managers (16 per cent – 32 fatalities) and technicians and trades workers (14 per cent – 28 fatalities). For the complete time series see Appendix A5.	2015年度においては、死亡した労働者の34%（66の死亡災害者数）は、機械操作者及び運転者として雇用されていた。さらなる23%（44の死亡災害者数）は、肉体労働者が数え、次に管理者（16%—32人の死亡者災害数）並びに技術者及び通商労働者（14%—28の死亡災害者数）であった。 完全な時系列のデータは、付属書A4を参照されたい。（訳者注：本稿ではこの付属書A5は、省略した。）

Table 15: Worker fatalities: number of fatalities and fatality rate by occupation, 2003 to 2015 (selected years, sorted by 2015 fatalities) (表15：労働者の死亡災害：職業別の死亡災害数及び死亡災害発生率、2003-2015年年度（選別された年度、2015年度で分類）)

Occupation (職業)	2003	2005	2007	2009	2011	2013	2015
Number of fatalities (死亡災害の数)							
Machinery operators and drivers (機械操作者及び運転者)	86	76	112	95	61	63	66
Road and rail drivers (道路及び鉄道運転者)	65	55	82	72	46	49	42
Mobile plant operators (可動設備運転者)	11	8	17	12	7	6	16
Machine and stationary plant operators (機械及び静止設備操作者)	7	11	7	9	8	7	8
Labourers (肉体労働者)	61	42	56	40	41	41	44
Farm, forestry and garden workers) 農業、林業及び庭園労働者)	22	15	16	12	16	11	20
Construction and mining labourers (建設及び鉱業労働者)	24	12	13	11	12	8	9

Occupation (職業)	2003	2005	2007	2009	2011	2013	2015
Technicians and trades workers (技術者及び通商労働者)	31	43	55	37	43	29	28
Construction trades workers (建設産業労働者)	10	6	17	13	8	3	10
Automotive and engineering trades workers (自動車及び機械産業労働者)	10	13	13	10	11	11	7
Electrotechnology and telecommunications trades workers (電子工学及び遠隔通信産業労働者)	9	13	13	6	14	9	7
Managers (管理者)	40	50	38	43	40	32	32
Farmers and farm managers (農業労働者及び農園管理者)	31	35	27	32	34	27	23
Professionals (専門的職業従事者)	19	24	24	20	25	12	10
Design, engineering, science and transport professionals (設計、工学、科学的及び運送の専門家)	17	19	12	13	19	9	5
Community and personal service workers (社会及び個人的サービス労働者)	11	12	10	14	10	14	8
Protective service workers (保護サービス労働者)	7	8	5	8	3	4	..
Sales workers (販売労働者)	7	5	10	4	1	6	2
Clerical and administrative workers (事務及び管理労働者)	4	6	5	5	3	1	2
Unknown (不明)	3	3
Total* (合計)	259	258	310	258	224	201	195
Fatality rate (deaths per 100 000 workers) (死亡率 (労働者 10 万人当たり))							
Machinery operators and drivers (以下の日本語訳は、上記と同じであるので、省略する。)	13.7	11.9	15.7	13.8	8.2	8.1	8.9
Road and rail drivers	24.9	20.7	28.6	25.0	14.8	15.2	13.0
Mobile plant operators	9.3	6.5	12.2	9.1	5.0	4.4	12.3
Machine and stationary plant operators	4.0	6.9	4.1	5.7	4.7	3.8	5.0
Labourers	5.6	3.8	4.9	3.5	3.6	3.6	3.9

Occupation (職業)	2003	2005	2007	2009	2011	2013	2015
Farm, forestry and garden workers	15.8	13.2	13.8	11.1	13.7	11.0	17.2
Construction and mining labourers	17.8	8.4	7.8	6.8	7.1	5.2	5.7
Technicians and trades workers	2.2	2.9	3.5	2.3	2.6	1.7	1.6
Construction trades workers	3.3	1.8	5.0	3.7	2.1	0.8	2.7
Automotive and engineering trades workers	3.0	3.8	3.7	2.8	3.1	3.0	1.8
Electrotechnology and telecommunications trades workers	4.6	7.0	6.1	2.8	6.4	4.0	2.9
Managers	3.5	4.0	2.8	3.1	2.8	2.2	2.1
Farmers and farm managers	15.7	17.7	13.7	15.9	20.2	17.2	13.8
Professionals	1.0	1.2	1.1	0.9	1.0	0.5	0.4
Design, engineering, science and transport professionals	6.9	6.5	3.9	3.8	5.0	2.3	1.3
Community and personal service workers	1.4	1.4	1.1	1.4	0.9	1.2	0.7
Protective service workers	5.9	6.5	4.1	6.1	2.2	2.7	..
Sales workers	0.7	0.5	1.0	0.4	0.1	0.6	0.2
Clerical and administrative workers	0.3	0.4	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1
Total*	2.7	2.6	3.0	2.4	2.0	1.7	1.6

Note: Only selected subcategories are included. Therefore the number of fatalities in the selected subcategories will not add to the category total.

*Total includes occupations which are unknown, therefore the sum of figures for each column may not equal the total.

(注：選別された再分類のみが含まれている。それゆえ、選別された細分類における死亡災害の数は、合算してもその分類の合計にならない。)

*(合計は、不明のものを含むので、それぞれの欄の数字の集計は、合計にならないことがある。)

英語原文	日本語仮訳
State/territory of fatality	州/領域別の死亡災害
The most populous states accounted for the majority of fatalities over the 13 years of the series. New South Wales accounted for 30 per cent of the worker fatalities followed by Queensland with 25 per cent and Victoria with 20 per	最も人口の多い州が、この系列の13年度間を通じた死亡災害の大多数を数えている。ニューサウスウェールズ州は、労働者の死亡災害の30%で、次にクイーンズランド州が25%で、ヴィクトリア州が20%を数えている。

cent. Table 16 shows in 2015, 60 workers were killed in New South Wales, 49 in Queensland, 35 in Western Australia and 34 in Victoria.	表 16 は、2015 年度において、ニューサウスウェールズ州では 60 人の死亡災害が、クイーンズランド州では 49 人の死亡災害が、西オーストラリア州では 35 人、ヴィクトリア州では 34 人の死亡災害があった。
---	---

Table 16: Worker fatalities: number and fatality rate by state/territory of incident, 2003 to 2015 (sorted by total fatalities) (表 16 : 労働者の死亡災害 : 事象の州/領域別の数及び死亡災害発生率)

State (州)	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	Total
Number of worker fatalities (労働者の死亡災害の数)														
New South Wales (ニューサウスウェールズ州)	85	75	91	95	86	83	63	67	58	82	55	58	60	958
Queensland (クイーンズランド州)	57	58	70	61	78	77	69	49	61	57	53	50	49	789
Victoria (ヴィクトリア州)	54	67	42	67	69	47	51	47	46	35	32	42	34	633
Western Australia (西オーストラリア州)	28	36	23	23	45	43	33	31	24	24	33	22	35	400
South Australia (南オーストラリア州)	13	19	18	20	10	15	19	20	18	13	15	10	10	200
Tasmania (タスマニア州)	17	13	8	10	11	9	15	7	9	6	8	8	6	127
Northern Territory (北部準州)	4	13	5	6	10	9	6	6	7	9	4	4	1	84
Australian Capital Territory (オーストラリア首都圏地域)	1	3	1	2	1	..	2	1	1	3	1	16

State (州)	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	Total
Total (合計)	259	284	258	284	310	283	258	228	224	229	201	194	195	3207
Fatality rate (deaths per 100 000 workers) (死亡率 (10 万人労働者当たり))														
New South Wales (訳者注：以下州の名称の日本語訳は、上記と同じなので、省略する。)	2.7	2.4	2.9	2.9	2.6	2.5	1.9	1.9	1.7	2.3	1.5	1.6	1.6	2.2
Queensland	3.2	3.1	3.6	3.0	3.7	3.5	3.1	2.2	2.7	2.5	2.3	2.2	2.1	2.8
Victoria	2.3	2.8	1.7	2.7	2.7	1.8	1.9	1.7	1.6	1.2	1.1	1.5	1.1	1.8
Western Australia	2.9	3.7	2.2	2.1	4.0	3.7	2.8	2.6	1.9	1.8	2.5	1.6	2.6	2.6
South Australia	1.8	2.7	2.4	2.7	1.3	1.9	2.4	2.5	2.2	1.6	1.9	1.2	1.2	2.0
Tasmania	8.2	6.1	3.6	4.5	4.8	3.8	6.4	2.9	3.8	2.6	3.5	3.4	2.5	4.3
Northern Territory	4.1	13.3	5.2	6.0	9.3	8.1	5.0	5.0	5.8	7.1	3.1	3.0	0.8	5.6
Australian Capital Territory	0.6	1.7	0.5	1.0	0.5	0.0	1.0	0.5	0.5	1.4	0.5	0.0	0.0	0.6
Total	2.7	3.0	2.6	2.8	3.0	2.6	2.4	2.1	2.0	2.0	1.7	1.7	1.6	2.6

IV-4 オーストラリアの労働災害発生状況のうち、労働災害の発生率に関する日本、アメリカ合衆国並びに EU 諸国のうち、イギリス、フランス及びドイツとの比較について

このような比較を行うのは、これらの国々における労働災害統計の基本となるデータの特質、統計の対象となる被雇用者の範囲、公務及び国防・義務的社会保障事業従事者の取扱い等が必ずしも同一のものではないことから、一定の困難を伴う。しかしながら、このような条件の下でもオーストラリアとこれらの国々との労働災害発生率等を比較することには、一定の意味があると考えられる。

そこで、当国際センターが従来作成してきた関係資料、今回作成した資料等からかなり思い切って抜粋し、次の資料を作成した。

VI-4-1 非致命的な労働災害の発生率の日本、アメリカ合衆国並びに EU 諸国のうちイギリス、フランス及びドイツとの比較

国別	統計の対象年 (年度)	労働災害統計の指標の種類及び関係するデータ	左欄の指標に関する留意事項	資料出所										
オーストラリア	2013-14 年度 (この場合、年度の期間は、7月1日から翌年6月30日まで)	<ul style="list-style-type: none"> 発生頻度 (100 万労働時間当たりの深刻な請求数) 5.9 発生年千人率 9.8 	<ul style="list-style-type: none"> 1 労働週未満の労働からの休業は、オーストラリア労働者の補償統計から除外されている。 公務及び義務的社会保障事業従事者は、労働災害統計の対象になっているが、<u>国防軍内の軍人</u>及び西オーストラリア州の警察及びによる請求は、除外されている。 	Workers' compensation data: national data set for compensation-based statistics (労働者の補償データ：補償を基礎とする統計の全国データセット)										
日本	2013-16 年	日本における全産業死傷年千人率の推移 (休業4日以上及び死亡災害が対象) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>暦年</th> <th>死傷年千人率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013 年</td> <td>2.3</td> </tr> <tr> <td>2014 年</td> <td>2.3</td> </tr> <tr> <td>2015 年</td> <td>2.3</td> </tr> <tr> <td>2016 年</td> <td>2.2</td> </tr> </tbody> </table>	暦年	死傷年千人率	2013 年	2.3	2014 年	2.3	2015 年	2.3	2016 年	2.2	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生法に基づく報告義務のない公務従事者は、除外されている。 道路交通災害を含む。 	労働者死傷病報告、総務省労働力調査に基づく厚生労働省公表資料
暦年	死傷年千人率													
2013 年	2.3													
2014 年	2.3													
2015 年	2.3													
2016 年	2.2													
アメリカ合衆国	2015 年	① 回復するために職場からの休業を伴う非致命的な傷害及び疾病の全体の発生率については、2015 年には	<ul style="list-style-type: none"> 左欄の①では公務従事者 (アメリカ合衆国内の軍関係者を含む。) が 	BLS(合衆国労働統計局)による全国調査結果										

		フルタイム労働者 10,000 人当たり 104 件（年千人率に換算すると 10.4 件）で、2014 年の 107.1 件（年千人率に換算すると 10.71）よりも減少した。 ②民間産業では、2015 年の 10,000 人のフルタイム労働者当たりの発生件数は、93.9 件（年千人率に換算すると 9.39）で、2014 年の 97.8 件（年千人率に換算すると 9.78）よりは減少した。	含まれている。 • いずれも道路交通災害を含む。	
イギリス(連合王国)	2014 年	非致命的な災害についての雇用者 10 万人当たりの発生数（つまり発生率） 827（年千人率に換算すると 8.27）	<ul style="list-style-type: none"> 休業 4 日以上のものが対象である。 通勤災害は、除外されている。 イギリスの HSE が公表する統計では、道路交通災害は除外されているが、European Statistics on Accidents at Work (略称：ESAW) では対象に含まれている。 	European Statistics on Accidents at Work (略称：ESAW), Eurostat (hsw_n2_01), European Statistics on Accidents at Work, (ESAW), Summary methodology, 2013 edition
ドイツ	2014 年	(同上) 1,856 (年千人率換算すると 18.56)		
フランス	2014 年	(同上) 3,327 (年千人率換算すると 33.27)		

VI-4-2 致命的な労働災害（つまり死亡災害）の発生率についての日本、アメリカ合衆国並びに EU 諸国のうちイギリス、フランス及びドイツとの国別比較

国別	統計の対象年 (年度)	労働災害統計の指標の種類及び関係するデータ	左欄の指標に関する留意事項	資料出所
オーストラリア	2015 年度	195 人の労働者の死亡災害があり、それは労働者 10 万人当たり 1.6 人の死亡災害に相当する。2003 年以降最も低い発生率である。	<ul style="list-style-type: none"> 公務及び義務的社会保障事業従事者は、労働災害統計の対象になっているが、<u>国防軍内の軍人</u>及び西オーストラリア州の 	Work-related Traumatic Injury Fatalities, Australia, 2015, October 2016, Safework australia

						警察及びによる請求は、除外されている。		
日本（作成者注：総務省統計の雇用者数には、公務に従事する者が含まれているので、これらの者を除外すべく、 $D=B-C$ を算出して、労働者10万人当たりの死亡災害発生数(E)を試算した。）	2013-16年	年	死亡者数(A)	該当する年の雇用者数合計(万人。資料出所：総務省統計局)(B)	Bのうち、公務及び国防・義務的社会保障事業(国際分類のOに該当する)従事者数(単位万人)(C)	$D=B-C$ (単位万人)	労働者10万人当たりの死亡災害発生数(E) = $((A) \div (D) \times 10)$	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働安全衛生法に基づく報告義務のない公務従事者は、除外されている。 ● 道路交通災害を含む。 労働者死傷病報告、総務省労働力調査に基づく厚生労働省公表資料
		2013	1,030	5,553	232	5,321	1.94	
		2014	1,057	5,595	238	5,357	1.92	
		2015	972	5,640	234	5,406	1.80	
		2016	928	不明	不明	不明	不明	
アメリカ合衆国	2015年	年	フルタイム等価労働者換算 (equivalent full-time workers：以下同じ。) 10万人当たり。下欄で別に明示しない限り公務従事者等を含む全労働者についての発生率である。				<ul style="list-style-type: none"> ● 左欄の①では公務従事者(アメリカ合衆国内の軍関係者を含む。)が含まれている。 ● いずれも道路交通災害を含む。 ● 通勤災害は、除外されている。 	News release, Bureau of labor Statistics, U.S. DEPARTMENT OF LABOR NATIONAL CENSUS OF FATAL OCCUPATIONAL INJURIES IN 2015
		2012	3.4 そのうち、民間産業については、3.6					
		2013	3.3					

			そのうち、民間産業については、 3.5		(BLS(合衆国労働統計局)による全国調査結果)
		2014	3.4 そのうち、民間産業については、 3.7		
		2015	3.4 そのうち、民間産業については、 3.6		
イギリス	2014年	0.8		<ul style="list-style-type: none"> 通勤災害は、除外されている。 イギリスの HSE が公表する統計では、道路交通災害は除外されているが、左欄のデータに係る European Statistics on Accidents at Work (略称：ESAW)では対象に含まれている。 	Fatal accidents at work, 2013 and 2014 (incidence rates per 100 000 persons employed), Eurostat (hsw n2 02), European Statistics on Accidents at Work, (ESAW), Summary methodology, 2013 edition
ドイツ	2014年	1.1			
フランス	2014年	2.7			

第V部 オーストラリア連邦及び各州の労働安全衛生法令について

[訳者注：これに関連する著作権については、第Ⅲ部及び第Ⅳ部と同様に、引用、日本語への翻訳等は、自由に認められています。]

この第V部では、オーストラリア連邦（Commonwealth of Australia）及びその傘下の各州（北部準州を含む。）等における労働安全衛生法令に関して、①連邦におけるモデル労働保健及び安全法（Model Work Health and Safety Act。以下単に「モデル労働保健安全法」という。）の内容及び連邦における採択、②それを受けた各州における労働保健及び安全法の制定及び施行状況、③州の段階で法制化された労働保健安全法（Work Health and Safety Act）と連邦段階でのモデル労働保健安全法案（Model Work Health and Safety Act）との相違を明らかにするため、オーストラリアの各州・準州の中で2003年から2015（年度）の13年間において、最も死亡労働災害が多いニューサウスウェルズ州（シドニー市を包含している。）を代表例として、これら両者の法の内容の比較、④各州の段階での労働安全衛生法令（州の段階での労働保健及び安全法の制定・施行状況、州の段階での労働保健及び安全関係の規則、指針等）の制定・施行状況に関して、これもニューサウスウェルズ州を代表例として紹介することとする。

なお、この第V部の内容は、その性質上、既に紹介した「第Ⅲ部 労働安全衛生を所管するオーストラリア連邦政府、各州等の行政機関について」と密接に関連することになる。

V-1 連邦及び州・領域におけるモデル労働保健安全法（Model Work Health and Safety Act）の制定及び施行状況について

Safeworkaustralia の“Law and regulation”に関するホームページ (<https://www.safeworkaustralia.gov.au/law-and-regulation>) では、連邦におけるモデル労働保健及び安全法案及び各州における労働保健及び安全法の制定・施行状況を端的に紹介しているので、次にこの英語原文—日本語対訳を紹介する。

英語原文	日本語仮訳
We are a national policy body responsible for the development and evaluation of the model work health and safety laws.	我々は、モデル労働保健及び安全法（以下単に「労働保健安全法」という。）の発展及び評価に責任のある国家的な政策組織である。
The Commonwealth, states and territories are responsible for regulating and enforcing the laws in their jurisdictions.	連邦、州及び領域は、彼等の管轄区域において法令を規制し、及び執行する責任がある。
The model WHS laws have been implemented in all jurisdictions except Victoria and Western Australia; Western Australia is currently consulting on options to implement elements of the model.	モデル労働保健安全法は、ヴィクトリア州及び西オーストラリア州を除くすべての州及び領域で実施されている。西オーストラリア州は、現在、モデル労働保健安全法の要素を実施する選択肢に関して検討している。

上記の記述のとおり、各州における労働保健安全法の制定・施行状況については、次の各州の関係機関（Safeworkaustralia の各州・領域単位における同様の組織で

ある。) のウェブサイトアクセスすることによって関連する情報が得られるようになっている。



[SafeWork NSW \(link is external\)](#)

[View more NSW contacts](#)



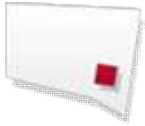
[Workplace Health and Safety Queensland \(link is external\)](#)

[View more QLD contacts](#)



[WorkSafe Victoria \(link is external\)](#)

[View more Vic contacts](#)



[WorkSafe ACT \(link is external\)](#)

[View more ACT contacts](#)



[SafeWork SA \(link is external\)](#)

[View more SA contacts](#)



[NT WorkSafe \(link is external\)](#)

[View more NT contacts](#)



WorkSafe WA

[View more WA contacts](#)



WorkSafe Tasmania (link is external)

[View more Tas contacts](#)



Comcare (link is external)

[View more commonwealth and national contacts](#)

V-2 連邦のモデル労働保健安全法の開発、施行等について

以下に、Safeworkaustralia の関連するウェブサイト (<https://www.safeworkaustralia.gov.au/law-and-regulation/model-whs-laws>) で示されている Model WHS Laws に関する入門的な説明を「英語原文-日本語仮訳」として紹介する。

英語原文	日本語仮訳
<p>In 2011, Safe Work Australia developed a single set of WHS laws to be implemented across Australia. These are known as ‘model’ laws. For the model WHS laws to become legally binding, the Commonwealth, states and territories must separately implement them as their own laws.</p> <p>We are responsible for maintaining the model WHS laws, but we don’t regulate or enforce them.</p> <p>The model WHS laws include:</p> <ul style="list-style-type: none"> • the model WHS Act • the model WHS Regulations • model Codes of Practice. <p>These elements are supported by the National compliance and enforcement policy, which sets out principles of how WHS regulators monitor and enforce compliance with their jurisdictions’ WHS laws.</p> <p>WHS regulators in the Commonwealth and in each state and territory are responsible for regulating and enforcing the laws in their jurisdictions. The model WHS laws have been implemented in the Australian Capital Territory, New South Wales, the Northern Territory, Queensland, South Australia, Tasmania and the Commonwealth. Some jurisdictions have made minor variations to make sure the legislation is consistent with their relevant</p>	<p>2011年に、セイフワークオーストラリアは、オーストラリア全域で実施される労働保健安全法令の単一のセットを開発した。これらは、「モデル’法令」として知られている。モデル労働保健安全法が法的な拘束力になるためには、連邦、州及び領域が個別にこれらを彼等自身の法令として実施しなければならない。</p> <p>我々（セイフワークオーストラリア）は、モデル労働保健安全法を維持する責任があるが、我々がこれらを規制し、又は施行するものではない。</p> <p>このモデル労働保健安全法は、次のものを含んでいる、</p> <ul style="list-style-type: none"> • モデル労働保健安全法 • モデル労働保健安全規則 • モデル実施準則 <p>これらの要素は、労働保健安全法の規制者がいかにして彼等の管轄区域の労働保健安全法の順守を監視し、及び施行するかの原則を定めた国家遵守及び施行政策によって支持されている。</p> <p>連邦、各州及び領域における労働保健安全法の規制者は、彼等の管轄区域において法令を規制し、及び施行する責任がある。モデル労働保健安全法は、オーストラリア首都特別地域、ニューサウスウェルズ州、北部準州、クイーンズランド州、南オーストラリア州、タスマニア州及び連邦で実施されている。いくつかの管轄区域では、その法制が彼等の関連する議定書及び他の法令や手順の原案作成と一致することを確実にするために若干の（minor）変更を行っている。</p>

<p>drafting protocols and other laws and processes.</p> <p>For information on the operation of WHS laws in your jurisdiction, please see the laws in your state or contact your WHS regulator</p>	<p>貴方の管轄区域における労働保健安全法の運営に関する情報については、貴方の州の法令を見るか、又は貴方の労働保健安全法の規制者（各州・領域の）に接触してください。</p>
---	--

V-3 連邦労働保健安全法並びに各州が制定したか、又は制定しようとしている労働保健安全法令の内容、連邦労働保健安全法との部分的な変更点等について

この節では、「V-3-1 Model Bill revised as at 21 March 2016（2016年3月21日に改正された、モデル労働保健及び安全法の目次の「英語原文—日本語仮訳」について」、「V-3-2 Model Work Health and Safety Bill と Work Health and Safety Act 2011 No 10 of the State Government of New South Wales との、それぞれの条項の目次の項目の相互比較」及び「V-3-3 EXPLANATORY MEMORANDUM - MODEL WORK HEALTH AND SAFETY BILL 中の OUTLINE 等の英語原文—日本語仮訳」として、標記の内容を紹介し、説明する。

V-3-1 Model Bill revised as at 21 March 2016（2016年3月21日に改正された、モデル労働保健及び安全法の目次の「英語原文—日本語仮訳」について

○原典の所在：<https://www.safeworkaustralia.gov.au/doc/model-work-health-and-safety-act>

英語原文	日本語仮訳
<p>overview</p> <p>https://www.safeworkaustralia.gov.au/doc/model-work-health-and-safety-act#overview</p>	<p>概観</p> <p>（ウェブサイトアドレスは、左欄のとおりである。）</p>
<p>Model Work Health and Safety Act</p> <p>The model Work Health and Safety (WHS) Act has been amended since its publication in 2011, including a number of substantial amendments agreed to in</p>	<p>モデル労働保健及び安全法</p> <p>このモデル労働保健及び安全法（WHS）法は、その2011年の公表以来、2014年及び2015年に合意された実質的ないくつかの修正を含めて改正されてきた。</p>

2014 and 2015. The current version, dated 21 March 2016, incorporates all those amendments.

Amendments to the model WHS laws do not automatically apply in a jurisdiction. For the model WHS Act, including any amendments, to have effect in a jurisdiction, it must be passed by the Parliament of a jurisdiction and subsequently enacted. For information on the WHS laws in your jurisdiction, please refer to [the law in your state](#)

モデル労働保健及び安全法（WHS）法は、自動的に、（州やその他の）行政管轄区域には適用しない。モデル労働保健及び安全法（WHS）法がある行政管轄区域で効力を持つためには、それが行政管轄区域の議会で承認され、その後法律として制定されなければならない。貴方の行政管轄区域での労働保健及び安全法に関する情報については、貴方の州の法律([the law in your state](#); 訳者注：クリックすれば、そのサイトにアクセスすることができる。)を参照していただきたい。

Related information

- [Guide to the model WHS Act](#)
- [Explanatory Memorandum to the model WHS Act](#)
- [Model Work Health and Safety Act - amendments](#)
- [Interpretive Guidelines to the model WHS Act](#)
- [Transitional Principles for implementing the model WHS Act](#)
- [Implementation of laws in your state](#)

関連する情報

（訳者注：以下の項目については、左欄の記述の箇所をクリックすれば、関連するウェブサイトに移ることができる。）

- モデル労働保健及び安全法の手引き
- モデル労働保健及び安全法に対する説明的覚書
- モデル労働保健及び安全法の解釈の指針
- モデル労働保健及び安全法の改正
- モデル労働保健及び安全法の実施のための経過措置の原則
- 貴方の州における法律の実施（状況）

V-3-2 モデル労働保健及び安全法案 (Model Work Health and Safety Bill)

目次 (Contents)

(訳者注：以下には、モデル労働保健及び安全法の目次の全文を、英語—日本語仮訳の形式で紹介する。)

英語原文	英語原典 のページ 数 (Page) 左欄の再 掲	日本語仮訳
Model Work Health and Safety Bill Contents Part 1 Preliminary 1 Division 1 Introduction 1 1 Citation 1 2 Commencement 1 Division 2 Object 1 3 Object 1 Division 3 Interpretation 3 Subdivision 1 Definitions 3 4 Definitions 3 Subdivision 2 Other important terms 8 5 Meaning of person conducting a business or undertaking 8	1 1 1 1 1 1 3 3 3 3 8 8	モデル労働保健安全法案 目次 第1部 前文 第1 導入 1 定義 2 開始 第2 目的 3 目的 第3 説明 第1項 定義 4 定義 第2項 他の重要な用語 5 事業を実施するか、又は引受ける者の意味

6	Meaning of supply	9	9	6	供給の意味
7	Meaning of worker	10	10	7	労働者の意味
8	Meaning of workplace	11	11	8	作業場の意味
9	Examples and notes	11	11	9	例及び注記
Division 4	Application of Act	12	12	第4	法の適用
10	Act binds the Crown	12	12	10	法は女王と結びつける。
11	Extraterritorial application	12	12	11	領域外への適用
12	Scope	12	12	12	適用範囲
Part 2	Health and safety duties	13	13	第2部	保健及び安全の義務
Division 1	Introductory	13	13	第1	導入
Subdivision 1	Principles that apply to duties	13	13	第1項	義務の原則及び適用
13	Principles that apply to duties	13	13	13	義務に適用する原則
14	Duties not transferrable	13	13	14	移動できない義務
15	Person may have more than 1 duty	13	13	15	一人の者が1つ以上の義務を持てる。
16	More than 1 person can have a duty	13	13	16	1人以上の者が義務を持てる。
17	Management of risks	14	14	17	リスクの管理
Subdivision 2	What is reasonably practicable	14	14	第2項	「合理的に適用」とは何か。
18	What is reasonably practicable in ensuring health and safety	14	14	18	健康及び安全を保障することにおける合理的に適用とは何か。
Division 2	Primary duty of care	15	15	第2	管理の第一義的な義務
19	Primary duty of care	15	15	19	管理の第一義的な義務
Division 3	Further duties of persons conducting businesses or undertakings	17	17	第3	事業を実施するか、又は引受ける者のさらなる義務
20	Duty of persons conducting businesses or undertakings involving management or control of workplaces	17	17	20	作業場の管理を含む事業を実施するか、又は引受ける者のさらなる義務
21	Duty of persons conducting businesses or undertakings involving management or control of fixtures, fittings or plant at workplaces	17	17	21	備品、付属器具類又は装置の管理又は制御を含む事業を実施するか、又は引受ける者の義務

22	Duties of persons conducting businesses or undertakings that design plant, substances or structures 18	18	22	装置、物質又は構造物を設計する、事業を実施するか、又は引受ける者の義務
23	Duties of persons conducting businesses or undertakings that manufacture plant, substances or structures 20	20	23	装置、物質又は構造物を製造する、事業を実施するか、又は引受ける者の義務
24	Duties of persons conducting businesses or undertakings that import plant, substances or structures 23	23	24	装置、物質又は構造物を輸入する、事業を実施するか、又は引受ける者の義務
25	Duties of persons conducting businesses or undertakings that supply plant, substances or structures 25	25	25	装置、物質又は構造物を供給する、事業を実施するか、又は引受ける者の義務
26	Duty of persons conducting businesses or undertakings that install, construct or commission plant or structures 27	27	26	装置又は構造物を設置し、建設し、又は注文する、事業を実施するか、又は引受ける者の義務
Division 4	Duty of officers, workers and other persons 28	28	第 4	管理者、労働者及び他の者の義務
27	Duty of officers 28	28	27	管理者の義務
28	Duties of workers 30	30	28	労働者の義務
29	Duties of other persons at the workplace 31	31	29	作業場における他の者の義務
Division 5	Offences and penalties 31	31	第 5	違反及び罰則
30	Health and safety duty 31	31	30	保健及び安全の義務
31	Reckless conduct—Category 1 31	31	31	実施の怠慢-分類 1
32	Failure to comply with health and safety duty—Category 2 32	32	32	保健及び安全義務遵守違背—分類 2
33	Failure to comply with health and safety duty—Category 3 33	33	33	保健及び安全義務遵守違背—分類 3
34	Exceptions 33	33	34	例外
Part 3	Incident notification 35	35	第 3 部	事象の届け出
35	What is a notifiable incident 35	35	35	届け出る事象とはなにか。
36	What is a serious injury or illness 35	35	36	深刻な傷害又は疾病とは何か。
37	What is a dangerous incident 36	36	37	危険な事象とは何か。
38	Duty to notify of notifiable incidents 37	37	38	届け出を要する事象の届け出の義務
39	Duty to preserve incident sites 38	38	39	事象の現場を保存する義務

Part 4 Authorisations	40	40	第4部 許認可
40 Meaning of authorised	40	40	40 許認可の意味
41 Requirements for authorisation of workplaces	40	40	41 作業場の許認可の要求
42 Requirements for authorisation of plant or substance	40	40	42 装置又は物質の許認可の要求
43 Requirements for authorisation of work	41	41	43 作業の許認可の要求
44 Requirements for prescribed qualifications or experience	42	42	44 規定された能力又は経験の要求
45 Requirement to comply with conditions of authorisation	43	43	45 許認可の条件の遵守
Part 5 Consultation, representation and participation	44	44	第5部 協議、代表及び参画
Division 1 Consultation, co-operation and co-ordination between duty holders	44	44	第1 義務保有者間の協議、協力及び調整
46 Duty to consult with other duty holders	44	44	46 他の義務保有者との協議の義務
Division 2 Consultation with workers	44	44	第2 労働者との協議
47 Duty to consult workers	44	44	47 労働者と協議する義務
48 Nature of consultation	45	45	48 協議の性質
49 When consultation is required	45	45	49 協議が求められる場合
Division 3 Health and safety representatives	46	46	第3 保健及び安全代表
Subdivision 1 Request for election of health and safety representatives	46	46	第1項 保健及び安全代表の選出の要求
50 Request for election of health and safety representative	46	46	50 保健及び安全代表の選出の要求
Subdivision 2 Determination of work groups	47	47	第2項 作業グループの決定
51 Determination of work groups	47	47	51 作業グループの決定
52 Negotiations for agreement for work group	47	48	52 作業グループについての合意のための折衝
53 Notice to workers	48	49	53 労働者への告知
54 Failure of negotiations	49	49	54 折衝の失敗

Subdivision 3 Multiple-business work groups 50	50	第3項 複数の事業の作業グループ
55 Determination of work groups of multiple businesses 50	50	55 複数の事業の作業グループの決定
56 Negotiation of agreement for work groups of multiple businesses 51	51	56 複数の事業の作業グループの決定のための折衝
57 Notice to workers 52	52	57 労働者への告知
58 Withdrawal from negotiations or agreement involving multiple businesses 52	52	58 複数の事業を含む折衝又は合意からの撤退
59 Effect of Subdivision on other arrangements 53	53	59 他の配列に関するこの項の効果
Subdivision 4 Election of health and safety representatives 53	53	第4項 保健及び安全代表の選出
60 Eligibility to be elected 53	53	60 選出される適格性
61 Procedure for election of health and safety representatives 53	53	61 保健及び安全代表の選出の手順
62 Eligibility to vote 54	54	62 投票の適格性
63 When election not required 54	54	63 選出が求められない場合
64 Term of office of health and safety representative 55	55	64 保健及び安全代表の事務所の用語
65 Disqualification of health and safety representatives 55	55	65 保健及び安全代表の欠格事項
66 Immunity of health and safety representatives 56	56	66 保健及び安全代表の免責
67 Deputy health and safety representatives 56	56	67 保健及び安全次席代表
Subdivision 5 Powers and functions of health and safety representatives 57	57	第5項 保健及び安全代表の権限及び機能
68 Powers and functions of health and safety representatives 57	57	68 保健及び安全代表の権限及び機能
69 Powers and functions generally limited to the particular work group 60	60	69 特別の作業グループに一般的に限定された権限及び機能
Subdivision 6 Obligations of person conducting business or		第6項 保健及び安全代表に対する事業を実施するか、又は引受ける者の一般

undertaking to health and safety representatives 61	61	的な義務
70 General obligations of person conducting business or undertaking 61	61	70 保健及び安全代表に対する事業を実施するか、又は引受ける者の一般的な義務
71 Exceptions from obligations under section 70(1) 63	63	71 セクション 70 (1) の下における義務からの除外
72 Obligation to train health and safety representatives 64	64	72 保健及び安全代表の訓練をする義務
73 Obligation to share costs if multiple businesses or undertakings 66	66	73 複数の事業を実施するか、又は引受ける場合のコストの分担の義務
74 List of health and safety representatives 67	67	74 保健及び安全代表のリスト
Division 4 Health and safety committees 67	67	第 4 保健及び安全委員会
75 Health and safety committees 67	67	75 保健及び安全委員会
76 Constitution of committee 68	68	76 この委員会の構成
77 Functions of committee 69	69	77 委員会の機能
78 Meetings of committee 69	69	78 委員会の会合
79 Duties of person conducting business or undertaking 70	70	79 事業を実施するか、又は引受ける者の義務
Division 5 Issue resolution 71	71	第 5 問題点の解決
80 Parties to an issue 71	71	80 問題点に対する集まり
81 Resolution of health and safety issues 72	72	81 保健及び安全問題点の解決
82 Referral of issue to regulator for resolution by inspector 72	72	82 解決のための監督官による規制者への照会
Division 6 Right to cease or direct cessation of unsafe work 73	73	第 6 安全でない作業を中止するか、又は中止を求める権利
83 Definition of cease work under this Division 73	73	83 このデビジョンでの作業中止の定義
84 Right of worker to cease unsafe work 73	73	84 安全でない作業を中止する労働者の権利
85 Health and safety representative may direct that unsafe work cease 73	73	85 保健及び安全代表は、安全でない作業を中止する支持をすることができる。
86 Worker to notify if ceases work 74	74	86 作業を中止するならば、告知する労働者

87	Alternative work	75	75	87	代替作業
88	Continuity of engagement of worker	75	75	88	労働者の就業の継続
89	Request to regulator to appoint inspector to assist	75	75	89	支援する監督官を任命することについて。規制者に対する要求
Division 7	Provisional improvement notices	75	75	第7	一時的な改善の告知
90	Provisional improvement notices	75	76	90	一時的な改善の告知
91	Provisional improvement notice to be in writing	76	76	91	書面での一時的な改善の告知
92	Contents of provisional improvement notice	77	77	92	一時的な改善の告知の内容
93	Provisional improvement notice may give directions to remedy contravention	77	77	93	一時的な改善の告知は、違反を矯正するために指示を与えることができる。
94	Minor changes to provisional improvement notice	77	77	94	一時的な改善の告知における微小な変更
95	Issue of provisional improvement notice	78	78	95	一時的な改善の告知の発行
96	Health and safety representative may cancel notice	78	78	96	保健及び安全代表は、告知を取り消せる。
97	Display of provisional improvement notice	78	78	97	一時的な改善の告知の展示
98	Formal irregularities or defects in notice	79	78	98	告知における形式の不揃い又は欠陥
99	Offence to contravene a provisional improvement notice	79	79	99	一時的な改善告知を破る違反
100	Request for review of provisional improvement notice	79	79	100	一時的な改善告知の見直しの要求
101	Regulator to appoint inspector to review notice	80	80	101	告知を見直す監督官の任命をする規制者
102	Decision of inspector on review of provisional improvement notice	80	80	102	一時的な告知の見直しに関する監督官の意思決定
Division 8	Part not to apply to prisoners	81	81	第8	囚人に対して適用されない部分
103	Part does not apply to prisoners	81	81	103	この部分は、囚人に対して適用されない。
Part 6	Discriminatory, coercive and misleading conduct	82	82	第6部	差別的な、威圧的な及び誤解を招く実施
Division 1	Prohibition of discriminatory, coercive or misleading conduct	82	82	第1	差別的な、威圧的な及び誤解を招く実施の禁止
104	Prohibition of discriminatory conduct	82	82	104	差別的な、威圧的な及び誤解を招く実施の禁止
105	What is discriminatory conduct	82	82	105	差別的な実施とは何か。

106	What is a prohibited reason	83	83	106	禁止された理由は何か。
107	Prohibition of requesting, instructing, inducing, encouraging, authorising or assisting discriminatory conduct	85	85	107	差別的な実施を要求し、指示し、誘発し、奨励し、権威づけ、又は援助することの禁止
108	Prohibition of coercion or inducement	85	85	108	威圧又は誘発の禁止
109	Misrepresentation	86	86	109	虚偽説明
Division 2	Criminal proceedings in relation to discriminatory conduct	87	87	第 2	差別的実施に関連する掲示的な訴訟手続き
110	Proof of discriminatory conduct	87	87	110	差別的な実施の証明
111	Order for compensation or reinstatement	88	88	111	補償又は復職の命令
Division 3	Civil proceedings in relation to discriminatory or coercive conduct	88	88	第 3	差別的又は威圧的な実施に関連する民事上の訴訟手続
112	Civil proceedings in relation to engaging in or inducing discriminatory or coercive conduct	88	88	112	差別的又は威圧的な実施を行い、又は誘発することに関連する民事上の訴訟手続き
113	Procedure for civil actions for discriminatory conduct	90	90	113	差別的な実施についての民事的な行動の手順
Division 4	General	91	91	第 4	一般
114	General provisions relating to orders	91	91	114	命令に関連する一般規定
115	Prohibition of multiple actions	91	91	115	複数の行動の禁止
Part 7	Workplace entry by WHS entry permit holders	93	93	第 7 部	労働保健安全法の立ち入り許可保有者による作業場への立ち入り
Division 1	Introductory	93	93	第 1	序論
116	Definitions	93	93	116	定義
Division 2	Entry to inquire into suspected contraventions	94	94	第 2	違反の疑いを問うための立ち入り
117	Entry to inquire into suspected contraventions	94	94	117	違反の疑いを問うための立ち入り
118	Rights that may be exercised while at workplace	95	94	118	作業場で実施されることができる権利
	(訳者注：119 は、欠番である。)		95		
120	Entry to inspect employee records or information held by			120	被雇用者の記録又は他の者に所有されている情報を検査するための立ち

another person	96	96	入り
Division 3	Entry to consult and advise workers	97	第3 労働者に協議し、及び助言するための立ち入り
121	Entry to consult and advise workers	97	121 労働者に協議し、及び助言するための立ち入り
122	Notice of entry	97	122 立ち入りの告知
Division 4	Requirements for WHS entry permit holders	98	第4 労働保健安全法の立ち入りの許可保有者についての要求
	98	98	
123	Contravening WHS entry permit conditions	98	123 労働保健安全法の立ち入りの許可条件への違反
124	WHS entry permit holder must also hold permit under other law	98	124 労働保健安全法の立ち入りの許可保有者は、他の法律での許可も有しなければならない。
125	WHS entry permit to be available for inspection	98	125 労働保健安全法の立ち入りの許可は、監督のために利用できる。
126	When right may be exercised	98	126 権利が実行される場合
127	Where the right may be exercised	99	127 権利が実行できる場合
128	Work health and safety requirements	99	128 労働保健及び安全の要求事項
129	Residential premises	99	129 居住用の建物
130	WHS entry permit holder not required to disclose names of workers	100	130 労働保健安全法の立ち入りの許可保有者は、労働者の氏名を開示することを要求されない。
Division 5	WHS entry permits	100	第5 労働保健安全法の立ち入りの許可
131	Application for WHS entry permit	100	131 労働保健安全法の立ち入り許可の申請
132	Consideration of application	100	132 申請の審査
133	Eligibility criteria	101	133 適格性の基準
134	Issue of WHS entry permit	101	134 労働保健安全法の立ち入り許可の発行
135	Conditions on WHS entry permit	101	135 労働保健安全法の立ち入り許可の条件
136	Term of WHS entry permit	102	136 労働保健安全法の立ち入り許可の期間
137	Expiry of WHS entry permit	102	137 労働保健安全法の立ち入り許可の終了
138	Application to revoke WHS entry permit	102	138 労働保健安全法の立ち入り許可の取り消しの申請
139	Authorising authority must permit WHS entry permit holder to show cause	103	139 権限のある機関は、労働保健安全法の立ち入り許可保持者に理由を示すことを要求しなければならない。
140	Determination of application	104	140 申請の決定

Division 6	Dealing with disputes	105	105	第 6 紛争の取扱い
141	Application for assistance of inspector to resolve dispute	105	105	141 紛争の解決のために監督官の援助の申請
142	Authorising authority may deal with a dispute about a right of entry under this Act	106	105	142 権限のある機関は、この法律の下で立ち入る権利に関しての紛争を取り扱うことができる。
143	Contravening order made to deal with dispute	107	106	143 紛争の取扱いになされた命令の違反
Division 7	Prohibitions	107	107	第 7 禁止
144	Person must not refuse or delay entry of WHS entry permit holder	107	107	144 関係者は、労働保健安全法の立ち入り許可保持者の立ち入りを拒絶し、又は遅らせてはならない。
145	Person must not hinder or obstruct WHS entry permit holder	108	107	145 関係者は、労働保健安全法の立ち入り許可保持者の立ち入りを妨げ、又は遮ってはならない。
146	WHS entry permit holder must not delay, hinder or obstruct any person or disrupt work at workplace	108	108	146 労働保健安全法の立ち入り許可保持者は、作業場において、いかなる者の作業を遅らせ、妨害し、又は遮ってはならない。
147	Misrepresentations about things authorised by this Part	109	108	147 この部によって定められた事柄に関する虚偽説明
148	Unauthorised use or disclosure of information or documents	109	109	148 情報又は種類の認可されていない使用又は開示
Division 8	General	111	109	第 8 一般原則
149	Return of WHS entry permits	111	111	149 労働保健安全法による立ち入り許可の返却
150	Union to provide information to authorising authority	111	111	150 認可機関に情報を提供する連合体
151	Register of WHS entry permit holders	112	111	151 労働保健安全法による立ち入り許可所持者の登録
Part 8	The regulator	113	112	第 8 部 規制者
Division 1	Functions of regulator	113	113	第 1 規制者の機能
152	Functions of regulator	113	113	152 規制者の機能
153	Powers of regulator	114	113	153 規制者の権限
154	Delegation by regulator	114	114	154 規制者の代表派遣
Division 2	Powers of regulator to obtain information	114	114	第 2 情報を取得する規制者の権限

155	Powers of regulator to obtain information	114	114	155	情報を取得する規制者の権限
Part 9	Securing compliance	117	114	第部 9	遵守の保障
Division 1	Appointment of inspectors	117	117	第 1	監督官の任命
156	Appointment of inspectors	117	117	156	監督官の任命
157	Identity cards	117	117	157	身分証明カード
158	Accountability of inspectors	118	117	156	監督官の説明責任
159	Suspension and ending of appointment of inspectors	118	118	159	監督官の任命の一時的停止及び終了
	118				
Division 2	Functions and powers of inspectors	118	118	第 2	監督官の機能及び権限
160	Functions and powers of inspectors	118	118	160	監督官の機能及び権限
161	Conditions on inspectors' compliance powers	119	118	161	監督官の遵守権限に関する条件
162	Inspectors subject to regulator's directions	119	119	162	規制者の指示に従う監督官
Division 3	Powers relating to entry	119	119	第 3	立ち入りに関連する権限
Subdivision 1	General powers of entry	119	119	細部 1	立ち入りの一般的権限
163	Powers of entry	119	119	163	立ち入りの権限
164	Notification of entry	120	119	164	立ち入りの告知
165	General powers on entry	121	120	165	立ち入りの一般的権限
166	Persons assisting inspectors	122	121	166	監督官を補助する者
			122		
Subdivision 2	Search warrants	122		細部 2	調査令状
167	Search warrants	122	122	167	調査令状
168	Announcement before entry on warrant	123	122	168	令状に関する立ち入り前の告知
169	Copy of warrant to be given to person with management or control of place	124	123	169	その場所の管理又は監督をする者に与えられる令状の写し
Subdivision 3	Limitation on entry powers	124	124	細部 3	立ち入り権限の制約
170	Places used for residential purposes	124	124	170	居住目的に使用されている場所
Subdivision 4	Specific powers on entry	125	124	細部 4	立ち入りに関する特別の権限
171	Power to require production of documents and answers to	125	125	171	質問に対して書類及び答えをすることを要求する権限

questions	125		
172	Abrogation of privilege against self-incrimination	126	125
173	Warning to be given	127	126
174	Powers to copy and retain documents	128	127
175	Power to seize evidence etc.	128	128
176	Inspector's power to seize dangerous workplaces and things	129	128
177	Powers supporting seizure	129	129
178	Receipt for seized things	131	129
179	Forfeiture of seized things	131	131
180	Return of seized things	133	131
181	Access to seized things	133	133
Division 4	Damage and compensation	134	133
182	Damage etc. to be minimised	134	134
183	Inspector to give notice of damage	134	134
184	Compensation	134	134
Division 5	Other matters	135	134
185	Power to require name and address	135	135
186	Inspector may take affidavits	136	135
187	Attendance of inspector at coronial inquests	136	136
Division 6	Offences in relation to inspectors	137	136
188	Offence to hinder or obstruct inspector	137	137
189	Offence to impersonate inspector	137	137
190	Offence to assault, threaten or intimidate inspector	137	137
Part 10	Enforcement measures	138	137
Division 1	Improvement notices	138	138
191	Issue of improvement notices	138	138
192	Contents of improvement notices	138	138
172			172 自首（自ら犯罪の責任があることを認めること。）に対する特権の廃止
173			173 与えられるべき警告
174			174 書類をコピーし、及び保持する権限
175			175 証拠等を押収する権限
176			176 危険な作業場及び物を押収する監督官の権限
177			177 押収を支援する権限
178			178 押収された物の受領
179			179 押収された物の没収
180			180 押収された物の返還
181			181 押収された物への接近
			第4 損害及び補償
182			182 最小にされるべき損害等
183			183 損害の通知を与えるべき監督官
184			184 補償
			第5 他の問題
185			185 名前及び住所を要求する権限
186			186 監督官は、宣誓供述書を取ることができる。
187			187 検死審問への監督官の出席
			第6 監督官に関連する違反
188			188 監督官を妨げ、又は妨害する罪
189			189 監督官に扮する罪
190			190 監督官に暴行し、脅迫し、又は怖がらせる罪
			第10部 施行手段
			第1 改善通知
			第1 改善通知
192			192 完全通知の内容

193	Compliance with improvement notice	139	138	193	改善通知の遵守
194	Extension of time for compliance with improvement notices	139	139	194	改善通知による遵守時間の延長
	139				
Division 2	Prohibition notices	140	139	第2	禁止通知
195	Power to issue prohibition notice	140	140	195	禁止通知を発行する権限
196	Contents of prohibition notice	140	140	196	禁止通知の内容
197	Compliance with prohibition notice	141	140	197	禁止通知の遵守
Division 3	Non-disturbance notices	142	140	第3	非妨害の通知
198	Issue of non-disturbance notice	142	141	198	非妨害の通知の発効
199	Contents of non-disturbance notice	142	142	199	非妨害通知の内容
200	Compliance with non-disturbance notice	143	142	200	非妨害通知の遵守
201	Issue of subsequent notices	143	142	201	その後の通知の発行
Division 4	General requirements applying to notices	143	143	第4	通知に適用される一般的な要求事項
202	Application of Division	143	143	202	部局への申請
203	Notice to be in writing	143	143	203	書面による通知
204	Directions in notices	143	143	204	通知における指示
205	Recommendations in notice	144	143	205	通知における勧告
206	Changes to notice by inspector	144	143	206	監督官による通知の変更
207	Regulator may vary or cancel notice	144	144	207	規制者は、通知を変更し、又は取り消すことができる。
208	Formal irregularities or defects in notice	144	144	208	通知における形式上の違背又は欠陥
209	Issue and giving of notice	145	144	209	通知の発効及び供与
210	Display of notice	145	144	210	通知の展示
Division 5	Remedial action	146	145	第5	改善の行動
211	When regulator may carry out action	146	145	211	規制者が行動をとることができる場合
212	Power of the regulator to take other remedial action	146	146	212	他の改善行動を取る規制者の権限
	146				
213	Costs of remedial or other action	147		213	改善又は他の行動を取るコスト
Division 6	Injunctions	147	146	第6	差し止め命令

214	Application of Division	147	147	214	部局への申請
215	Injunctions for noncompliance with notices	147	147	215	通知による非遵守についての差し止め命令
Part 11	Enforceable undertakings	148	147	第 11 部	強行的な引受け
216	Regulator may accept WHS undertakings	148	147	216	規制者は、労働保健及び安全法の引受けを認容できる。
217	Notice of decision and reasons for decision	148	148	217	決定及び決定の理由の通知
218	When a WHS undertaking is enforceable	148	148	218	労働保健及び安全法の引受けが強行的である場合
219	Compliance with WHS undertaking	149	148	219	労働保健及び安全法の引受けの遵守
220	Contravention of WHS undertaking	149	148	220	労働保健及び安全法の引受けの違反
221	Withdrawal or variation of WHS undertaking	150	149	221	労働保健及び安全法の引受けの引き下げ又は変更
222	Proceeding for alleged contravention	150	149	222	申し立てられた違反の訴訟手続きの進行
Part 12	Review of decisions	152	150	第 12 部	決定の見直し
Division 1	Reviewable decisions	152	150	第 1	決定の見直し
223	Which decisions are reviewable	152	150	223	どの決定を見直すのか。
			153		
Division 2	Internal review	157	152	第 2	内部的見直し
224	Application for internal review	157		224	内部的見直しの適用
225	Internal reviewer	158	157	225	内部的見直し
226	Decision of internal reviewer	158	157	226	ない部的見直し決定
227	Decision on internal review	159	158	227	内部的見直しに関する決定
228	Stays of reviewable decisions on internal review	159	158	228	内部的見直しの決定の保留
Division 3	External review	160	159	第 3	外部的見直し
229	Application for external review	160	159	229	外部的見直しの適用
Part 13	Legal proceedings	161	160	第 13 部	法的手続きの進行
Division 1	General matters	161	160	第 1	一般的問題
230	Prosecutions	161	161	230	刑事上の訴追
231	Procedure if prosecution is not brought	161	161	231	訴追されない場合の手順
232	Limitation period for prosecutions	163	161	232	訴追の制限期間
233	Multiple contraventions of health and safety duty provision	161	161	233	保健及び安全義務規定の多重的な違反

164		163	
Division 2	Sentencing for offences	164	第2 罰の宣告
234	Application of this Division	164	234 この部分の適用
235	Orders generally	164	235 一般的な命令
236	Adverse publicity orders	165	236 反対周知命令
237	Orders for restoration	165	237 回復命令
238	Work health and safety project orders	166	238 労働保健及び安全事業命令
239	Release on the giving of a court-ordered WHS undertaking	167	239 裁判所が命令した労働保健及び安全の引受けの付与に関する免除
	167		
240	Injunctions	167	240 差し止め命令
241	Training orders	168	241 訓練命令
242	Offence to fail to comply with order	168	242 命令遵守違反
Division 3	Infringement notices	168	第3 違反告知書
243	Infringement notices	169	243 違反告知書
Division 4	Offences by bodies corporate	169	第4 企業組織による違反
244	Imputing conduct to bodies corporate	169	244 企業組織に対する違反の責任の行為
Division 5	The Crown	169	第5 王権
245	Offences and the Crown	169	245 違反と王権
246	WHS civil penalty provisions and the Crown	170	246 労働保健及び安全の民事罰金と王権
247	Officers	170	247 公務員
248	Responsible agency for the Crown	171	248 王権についての責任ある機関
Division 6	Public authorities	171	第6 公共機関
249	Application to public authorities that are bodies corporate	173	249 企業組織である公共機関への適用
	173		
250	Proceedings against public authorities	173	250 公共機関に対する訴追の手順
251	Imputing conduct to public authorities	173	251 公共機関に対する違反の責任の行為
252	Officer of public authority	173	252 公共機関の違反
253	Proceedings against successors to public authorities	174	253 公共機関の後継者に対する訴追の手順

Division 7	WHS civil penalty provisions	174	174	第7 労働保健及び安全の民事的な罰金規定
254	When is a provision a WHS civil penalty provision	174	174	254 労働保健及び安全の民事的な罰金規定の定めがある場合
255	Proceedings for contravention of WHS civil penalty provision	175	174	255 労働保健及び安全の民事的な罰金規定についての違反についての手順
256	Involvement in contravention treated in same way as actual contravention	175	175	256 実際の違反行為と同じ方法で処理された違反行為の連座
257	Contravening a civil penalty provision is not an offence	176	175	257 民事的罰金規定違反は、罪ではない。
258	Civil proceeding rules and procedure to apply	176	175	258 適用される民事的な訴訟手続きのルール及び手順
259	Proceeding for a contravention of a WHS civil penalty provision	176	176	259 労働保健及び安全の民事的な罰金規定についての訴訟手順
260	Proceeding may be brought by the regulator or an inspector	176	176	260 訴訟手続きは、規制者又は監督官によって行える。
261	Limitation period for WHS civil penalty proceedings	177	176	261 労働保健及び安全の民事的な罰金の訴訟手続きの制限期間
262	Recovery of a monetary penalty	177	177	262 金銭的な罰則の回復
263	Civil double jeopardy	177	177	263 民事的な二重の有罪危険性
264	Criminal proceedings during civil proceedings	177	177	264 民事的な訴訟手続き中における刑事訴訟手続き
265	Criminal proceedings after civil proceedings	178	177	265 民事訴訟手続き後の刑事訴追手続き
266	Evidence given in proceedings for contravention of WHS civil penalty provision not admissible in criminal proceedings	178	177	266 民事的な罰則規定の違反についての訴訟手続きにおいて与えられた証拠は、刑事訴訟手続きでは証拠として認容されない。
Division 8	Civil liability not affected by this Act	179	178	第8 この法律では、民事責任は影響されない。
267	Civil liability not affected by this Act	179	178	267 この法律では、民事責任は影響されない。
Part 14	General	180	179	第14部 一般規定
Division 1	General provisions	180	179	第1 一般規定
268	Offence to give false or misleading information	180	180	268 虚偽又は誤解を生ずる情報を与える罪
269	Act does not affect legal professional privilege	181	189	269 法は、法的な専門性の特典に影響しない。

270	Immunity from liability	181	180	270	責任の免責
271	Confidentiality of information	182	181	271	情報の秘匿性
272	No contracting out	183	181	272	契約のない場合
273	Person not to levy workers	184	182	273	労働者を招集しない者
Division 2	Codes of practice	184	183	第 2	実施準則
274	Approved codes of practice	184	184	274	承認実施準則
275	Use of codes of practice in proceedings	185	184	275	訴訟手続きにおける実施準則の使用
Division 3	Regulation-making powers	186	184	第 3	規制を作成する権限
276	Regulation-making powers	186	185	276	規制を作成する権限
			186		
Schedule 1—Application of Act to dangerous goods and high risk plant					別表 1 危険な品物及びリスクの高い設備に対する法の適用
		188			
Schedule 2—The regulator and local tripartite consultation arrangements and other local arrangements					別表 2 規制者及び 3 者構成の協議の設営及び他の地方段での設営
		190			
Schedule 3—Regulation-making powers					別表 3 規則を作成する権限
		191			
1	Duties	191	191	1	義務
2	Incidents	191	191	2	事象
3	Plant, substances or structures	191	191	3	設備、物質又は構造物
4	Protection and welfare of workers	192	191	4	労働者の保護及び福祉
5	Hazards and risks	192	192	5	危険有害因子
6	Records and notices	192	192	6	記録及び告知
7	Authorisations	193	192	7	許認可
8	Work groups	194	193	8	作業グループ
9	Health and safety committees and health and safety representatives	194	194	9	保健安全委員会及び保険安全代表者
10	Issue resolution	194	194		
11	WHS entry permits	194	194	10	決議の発行

12	Identity cards	195	194	11	労働保管及び安全の立ち入り許可
13	Forfeiture	195	195	12	身分証明
14	Review of decisions	195	195	13	没収
APPENDIX—Jurisdictional Notes 196			196	14	決定の見直し
					付属書 行政・司法管轄区域に関する覚書

V-3-3 Model Work Health and Safety Bill と Work Health and Safety Act 2011 No 10 of the State Government of New South Wales との、それぞれの条項の目次の項目の相互比較

(訳者注：

- 1 この資料は、Model Work Health and Safety Bill (オーストラリア連邦政府のモデル労働保健及び安全法案。以下単に「連邦モデル労働保健及び安全法案」という。) と Work Health and Safety Act 2011 No 10 of the State Government of New South Wales (ニューサウスウェルズ州政府の労働保健及び安全法 2011 年法律第 10 号。以下単に「NSW 法」と略称する。)との、それぞれの条項の目次の項目の相互比較を行ったものである。
- 2 次の別表 1 の右欄には「NSW 法」において、同表の左欄に掲げている「連邦モデル労働保健及び安全法案」の一定の条項には関連するが、「NSW 法」において独自に加えられた条項の目次を示している。この場合、それらの条項については右欄では緑色で表記してある。
- 3 次の別表 2 では、左欄に「連邦モデル労働保健及び安全法案」の条項の全部の目次を、右欄では「NSW 法」の条項の全部の目次を示している。この場合、右欄中「○○○A、B～」とあるのは、「NSW 法」において the State Government of New South Wales (ニューサウスウェルズ州政府が、(オーストラリア連邦政府の) Model Work Health and Safety Bill に規定されている条項以外の独自の条項を定めていることを意味し、本稿では、緑字で示している。)
- 4 以上の 1~3 に示したとおり、「連邦モデル労働保健及び安全法案」と「NSW 法」とでは、ほとんど相違がないことが分かる。
- 5 これらの原典の所在は、次のとおりである。

- Model Work Health and Safety Bill : <https://www.safeworkaustralia.gov.au/doc/model-work-health-and-safety-act>
- Work Health and Safety Act 2011 No 10 of the State Government of New South Wales : <http://www.legislation.nsw.gov.au/#/view/regulation/2011/674>

別表1 「NSW 法」において、同表の左欄に掲げている「連邦モデル労働保健及び安全法案」の一定の条項には関連するが、「NSW 法」において独自に加えられた条項の目次

<p>オーストラリア連邦モデル労働保健及び安全法案 (Model Work Health and Safety Bill) の関連する条項の目次</p>	<p>Work Health and Safety Act 2011 No 10 of the State Government of New South Wales (以下単に「NSW 法」と略称する。)</p> <p>(訳者注：次の条項のうち、〇〇A、B とあるのは、the State Government of New South Wales が、(オーストラリア連邦政府の)Model Work Health and Safety Bill に規定されている条項以外の独自の条項を定めていることを意味し、本稿では、緑字で示している。)</p> <p>また、本表の右欄に掲げているウェブサイトアドレスをクリックすれば、該当するNSW 法の条項にアクセスできる。)</p>
<p>4 Definitions 3</p> <p>Subdivision 2 Other important terms 8</p>	<p>4A (Repealed)</p>
<p>12 Scope</p>	<p>12 Scope</p> <p>12A Offences are offences of strict liability</p>
<p>76 Constitution of committee 68</p>	<p>76 Constitution of committee</p> <p>76 A Special provision for coal mines</p>
<p>Part 7 Workplace entry by WHS entry permit holders 93</p>	<p>Part 7 Workplace entry by WHS entry permit holders</p> <p>Note</p>
<p>(訳者注：119 は、欠番である。)</p>	<p>119 Notice of entry</p>
<p>156 Appointment of inspectors 117</p>	<p>156 Appointment of inspectors</p> <p>156A (Repealed)</p>
<p>162 Inspectors subject to regulator's directions 119</p>	<p>162 Inspectors subject to regulator's directions</p> <p>162A (Repealed)</p>
<p>66 Persons assisting inspectors 122</p>	<p>166 Persons assisting inspectors</p> <p>166A (Repealed)</p>

Division 1 General matters 161	Division 1 General matters 229A (Repealed) 229B Procedure for offences
271 Confidentiality of information 182	271 Confidentiality of information 271A Information sharing between regulators
276 Regulation-making powers 186	276 Regulation-making powers Division 3A Miscellaneous 276A (Repealed) 276B Review of Act 276C (Repealed)
Schedule 1—Application of Act to dangerous goods and high risk plant 188 Schedule 2—The regulator and local tripartite consultation arrangements and other local arrangements 190 Schedule 3—Regulation-making powers 191 1 Duties 191 2 Incidents 191 3 Plant, substances or structures 191 4 Protection and welfare of workers 192 5 Hazards and risks 192 6 Records and notices 192 7 Authorisations 193 8 Work groups 194 9 Health and safety committees and health and safety representatives 194 10 Issue resolution 194 11 WHS entry permits 194 12 Identity cards 195	

13	Forfeiture	195	
14	Review of decisions	195	
APPENDIX—Jurisdictional Notes 196			
			Schedule 4 Savings, transitional and other provisions
			Schedule 5 (Repealed)
			Historical notes

別表2 「連邦モデル労働保健及び安全法案」の条項の全部の目次（左欄）及びそれらに関する「NSW法」の条項の全部の目次（右欄）

Model Work Health and Safety Bill の条項の全部の目次	Work Health and Safety Act 2011 No 10 of the State Government of New South Wales の全部の目次 (訳者注：次の条項のうち、「〇〇〇A、B～」とあるのは、the State Government of New South Wales（ニューサウスウェルズ州政府が、（オーストラリア連邦政府の）Model Work Health and Safety Bill に規定されている条項以外の独自の条項を定めていることを意味し、本稿では、 緑字 で示している。)																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="98 531 943 727">Contents</th> <th data-bbox="98 531 943 727">page</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="98 727 943 930">Part 1 Preliminary</td> <td data-bbox="98 727 943 930">1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="98 930 943 978">Division 1 Introduction</td> <td data-bbox="98 930 943 978">1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="98 978 943 1026">1 Citation</td> <td data-bbox="98 978 943 1026">1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="98 1026 943 1074">2 Commencement</td> <td data-bbox="98 1026 943 1074">1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="98 1074 943 1121">Division 2 Object</td> <td data-bbox="98 1074 943 1121">1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="98 1121 943 1169">3 Object</td> <td data-bbox="98 1121 943 1169">1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="98 1169 943 1217">Division 3 Interpretation</td> <td data-bbox="98 1169 943 1217">3</td> </tr> <tr> <td data-bbox="98 1217 943 1265">Subdivision 1 Definitions</td> <td data-bbox="98 1217 943 1265">3</td> </tr> <tr> <td data-bbox="98 1265 943 1313">4 Definitions</td> <td data-bbox="98 1265 943 1313">3</td> </tr> <tr> <td data-bbox="98 1313 943 1361">Subdivision 2 Other important terms</td> <td data-bbox="98 1313 943 1361">8</td> </tr> <tr> <td data-bbox="98 1361 943 1409">5 Meaning of person conducting a business or undertaking</td> <td data-bbox="98 1361 943 1409"></td> </tr> </tbody> </table>	Contents	page	Part 1 Preliminary	1	Division 1 Introduction	1	1 Citation	1	2 Commencement	1	Division 2 Object	1	3 Object	1	Division 3 Interpretation	3	Subdivision 1 Definitions	3	4 Definitions	3	Subdivision 2 Other important terms	8	5 Meaning of person conducting a business or undertaking		<p data-bbox="1122 539 2130 579">Contents (2011 - 10)</p> <p data-bbox="1122 587 2130 627">Work Health and Safety Act 2011 No 10</p> <p data-bbox="1122 635 2130 675">Status information</p> <p data-bbox="1122 683 2130 722">Long title</p> <p data-bbox="1122 778 2130 818">Part 1 Preliminary</p> <p data-bbox="1122 826 2130 866">Division 1 Introduction</p> <p data-bbox="1122 874 2130 914">1 Name of Act</p> <p data-bbox="1122 922 2130 962">2 Commencement</p> <p data-bbox="1122 1018 2130 1058">Division 2 Object</p> <p data-bbox="1122 1066 2130 1106">3 Object</p> <p data-bbox="1122 1114 2130 1153">Division 3 Interpretation</p> <p data-bbox="1122 1161 2130 1201">Subdivision 1 Definitions</p> <p data-bbox="1122 1209 2130 1249">4 Definitions</p> <p data-bbox="1122 1257 2130 1297">Subdivision 2 Other important terms</p> <p data-bbox="1122 1305 2130 1345">4A (Repealed)</p> <p data-bbox="1122 1353 2130 1393">5 Meaning of “person conducting a business or undertaking”</p>
Contents	page																								
Part 1 Preliminary	1																								
Division 1 Introduction	1																								
1 Citation	1																								
2 Commencement	1																								
Division 2 Object	1																								
3 Object	1																								
Division 3 Interpretation	3																								
Subdivision 1 Definitions	3																								
4 Definitions	3																								
Subdivision 2 Other important terms	8																								
5 Meaning of person conducting a business or undertaking																									

	8		6 Meaning of “supply”
6 Meaning of supply	9		7 Meaning of “worker”
7 Meaning of worker	10		8 Meaning of “workplace”
8 Meaning of workplace	11		9 Examples and notes
9 Examples and notes	11		Division 4 Application of Act
Division 4 Application of Act	12		10 Act binds the Crown
10 Act binds the Crown	12		11 Extraterritorial application
11 Extraterritorial application	12		12 Scope
12 Scope	12		12A Offences are offences of strict liability
			Part 2 Health and safety duties
Part 2 Health and safety duties	13		Division 1 Introductory
Division 1 Introductory	13		Subdivision 1 Principles that apply to duties
Subdivision 1 Principles that apply to duties	13		13 Principles that apply to duties
13 Principles that apply to duties	13		14 Duties not transferrable
14 Duties not transferrable	13		15 Person may have more than one duty
15 Person may have more than 1 duty	13		16 More than one person can have a duty
16 More than 1 person can have a duty	13		17 Management of risks
17 Management of risks	14		Subdivision 2 What is reasonably practicable
Subdivision 2 What is reasonably practicable	14		18 What is “reasonably practicable” in ensuring health and safety
18 What is reasonably practicable in ensuring health and safety	14		
Division 2 Primary duty of care	15		Division 2 Primary duty of care
19 Primary duty of care	15		19 Primary duty of care
Division 3 Further duties of persons conducting businesses or undertakings	17		Division 3 Further duties of persons conducting businesses or undertakings
20 Duty of persons conducting businesses or undertakings involving management or control of workplaces	17		
			20 Duty of persons conducting businesses or undertakings involving management or control of workplaces

21 Duty of persons conducting businesses or undertakings involving management or control of fixtures, fittings or plant at workplaces 17	21 Duty of persons conducting businesses or undertakings involving management or control of fixtures, fittings or plant at workplaces
22 Duties of persons conducting businesses or undertakings that design plant, substances or structures 18	22 Duties of persons conducting businesses or undertakings that design plant, substances or structures
23 Duties of persons conducting businesses or undertakings that manufacture plant, substances or structures 20	23 Duties of persons conducting businesses or undertakings that manufacture plant, substances or structures
24 Duties of persons conducting businesses or undertakings that import plant, substances or structures 23	24 Duties of persons conducting businesses or undertakings that import plant, substances or structures
25 Duties of persons conducting businesses or undertakings that supply plant, substances or structures 25	25 Duties of persons conducting businesses or undertakings that supply plant, substances or structures
26 Duty of persons conducting businesses or undertakings that install, construct or commission plant or structures 27	26 Duty of persons conducting businesses or undertakings that install, construct or commission plant or structures
Division 4 Duty of officers, workers and other persons 28	Division 4 Duty of officers, workers and other persons
27 Duty of officers 28	27 Duty of officers
28 Duties of workers 30	28 Duties of workers
29 Duties of other persons at the workplace 31	29 Duties of other persons at the workplace
Division 5 Offences and penalties 31	Division 5 Offences and penalties
30 Health and safety duty 31	30 Health and safety duty
31 Reckless conduct—Category 1 31	31 Reckless conduct—Category 1
32 Failure to comply with health and safety duty—Category 2 32	32 Failure to comply with health and safety duty—Category 2
33 Failure to comply with health and safety duty—Category 3 33	33 Failure to comply with health and safety duty—Category 3
34 Exceptions 33	

Part 3 Incident notification 35		34 Exceptions
35 What is a notifiable incident 35		Part 3 Incident notification
36 What is a serious injury or illness 35		35 What is a “notifiable incident”
37 What is a dangerous incident 36		36 What is a “serious injury or illness”
38 Duty to notify of notifiable incidents 37		37 What is a “dangerous incident”
39 Duty to preserve incident sites 38		38 Duty to notify of notifiable incidents
Part 4 Authorisations 40		39 Duty to preserve incident sites
40 Meaning of authorised 40		Part 4 Authorisations
41 Requirements for authorisation of workplaces 40		40 Meaning of “authorised”
42 Requirements for authorisation of plant or substance 40		41 Requirements for authorisation of workplaces
43 Requirements for authorisation of work 41		42 Requirements for authorisation of plant or substance
44 Requirements for prescribed qualifications or experience 42		43 Requirements for authorisation of work
45 Requirement to comply with conditions of authorisation 43		44 Requirements for prescribed qualifications or experience
Part 5 Consultation, representation and participation 44		45 Requirement to comply with conditions of authorisation
Division 1 Consultation, co-operation and co-ordination between duty holders 44		Part 5 Consultation, representation and participation
46 Duty to consult with other duty holders 44		Division 1 Consultation, co-operation and co-ordination between duty holders
Division 2 Consultation with workers 44		
47 Duty to consult workers 44		46 Duty to consult with other duty holders
48 Nature of consultation 45		Division 2 Consultation with workers
49 When consultation is required 45		47 Duty to consult workers
Division 3 Health and safety representatives 46		48 Nature of consultation
Subdivision 1 Request for election of health and safety representatives 46		49 When consultation is required
50 Request for election of health and safety representative 46		Division 3 Health and safety representatives
Subdivision 2 Determination of work groups 47		Subdivision 1 Request for election of health and safety representatives
51 Determination of work groups 47		
52 Negotiations for agreement for work group 47		50 Request for election of health and safety representative

53 Notice to workers 48		Subdivision 2 Determination of work groups
54 Failure of negotiations 49		51 Determination of work groups
Subdivision 3 Multiple-business work groups 50		52 Negotiations for agreement for work group
55 Determination of work groups of multiple businesses 50		53 Notice to workers
56 Negotiation of agreement for work groups of multiple businesses 51		54 Failure of negotiations
57 Notice to workers 52		Subdivision 3 Multiple-business work groups
58 Withdrawal from negotiations or agreement involving multiple businesses 52		55 Determination of work groups of multiple businesses
59 Effect of Subdivision on other arrangements 53		56 Negotiation of agreement for work groups of multiple businesses
Subdivision 4 Election of health and safety representatives 53		57 Notice to workers
60 Eligibility to be elected 53		58 Withdrawal from negotiations or agreement involving multiple businesses
61 Procedure for election of health and safety representatives 53		59 Effect of Subdivision on other arrangements
62 Eligibility to vote 54		Subdivision 4 Election of health and safety representatives
63 When election not required 54		60 Eligibility to be elected
64 Term of office of health and safety representative 55		61 Procedure for election of health and safety representatives
65 Disqualification of health and safety representatives 55		62 Eligibility to vote
66 Immunity of health and safety representatives 56		63 When election not required
67 Deputy health and safety representatives 56		64 Term of office of health and safety representative
Subdivision 5 Powers and functions of health and safety representatives 57		65 Disqualification of health and safety representatives
68 Powers and functions of health and safety representatives 57		66 Immunity of health and safety representatives
69 Powers and functions generally limited to the particular work group 60		67 Deputy health and safety representatives
Subdivision 6 Obligations of person conducting business or		Subdivision 5 Powers and functions of health and safety representatives
		68 Powers and functions of health and safety representatives

undertaking to health and safety representatives 61		
70 General obligations of person conducting business or undertaking 61		69 Powers and functions generally limited to the particular work group
71 Exceptions from obligations under section 70(1) 63		Subdivision 6 Obligations of person conducting business or undertaking to health and safety representatives
72 Obligation to train health and safety representatives 64		70 General obligations of person conducting business or undertaking
73 Obligation to share costs if multiple businesses or undertakings 66		71 Exceptions from obligations under section 70 (1)
74 List of health and safety representatives 67		72 Obligation to train health and safety representatives
Division 4 Health and safety committees 67		73 Obligation to share costs if multiple businesses or undertakings
75 Health and safety committees 67		
76 Constitution of committee 68		74 List of health and safety representatives
77 Functions of committee 69		75 Health and safety committees
78 Meetings of committee 69		76 Constitution of committee
79 Duties of person conducting business or undertaking 70		76 A Special provision for coal mines
Division 5 Issue resolution 71		77 Functions of committee
80 Parties to an issue 71		78 Meetings of committee
81 Resolution of health and safety issues 72		79 Duties of person conducting business or undertaking
82 Referral of issue to regulator for resolution by inspector 72		Division 5 Issue resolution
Division 6 Right to cease or direct cessation of unsafe work 73		80 Parties to an issue
83 Definition of cease work under this Division 73		
84 Right of worker to cease unsafe work 73		81 Resolution of health and safety issues
85 Health and safety representative may direct that unsafe work cease 73		82 Referral of issue to regulator for resolution by inspector
86 Worker to notify if ceases work 74		Division 6 Right to cease or direct cessation of unsafe work
87 Alternative work 75		83 Definition of “cease work under this Division”
88 Continuity of engagement of worker 75		84 Right of worker to cease unsafe work
89 Request to regulator to appoint inspector to assist 75		85 Health and safety representative may direct that unsafe work cease

Division 7 Provisional improvement notices	75		
90 Provisional improvement notices	75		86 Worker to notify if ceases work
91 Provisional improvement notice to be in writing			87 Alternative work
	76		88 Continuity of engagement of worker
92 Contents of provisional improvement notice	77		89 Request to regulator to appoint inspector to assist
93 Provisional improvement notice may give directions to remedy contravention	77		Division 7 Provisional improvement notices
94 Minor changes to provisional improvement notice			90 Provisional improvement notices
	77		91 Provisional improvement notice to be in writing
95 Issue of provisional improvement notice	78		92 Contents of provisional improvement notice
96 Health and safety representative may cancel notice	78		93 Provisional improvement notice may give directions to remedy contravention
97 Display of provisional improvement notice	78		94 Minor changes to provisional improvement notice
98 Formal irregularities or defects in notice	79		95 Issue of provisional improvement notice
99 Offence to contravene a provisional improvement notice	79		96 Health and safety representative may cancel notice
100 Request for review of provisional improvement notice	79		97 Display of provisional improvement notice
101 Regulator to appoint inspector to review notice	80		98 Formal irregularities or defects in notice
102 Decision of inspector on review of provisional improvement notice	80		99 Offence to contravene a provisional improvement notice
Division 8 Part not to apply to prisoners	81		
103 Part does not apply to prisoners	81		100 Request for review of provisional improvement notice
Part 6 Discriminatory, coercive and misleading conduct	82		101 Regulator to appoint inspector to review notice
Division 1 Prohibition of discriminatory, coercive or misleading conduct	82		102 Decision of inspector on review of provisional improvement notice
104 Prohibition of discriminatory conduct	82		
105 What is discriminatory conduct	82		Division 8 Part not to apply to prisoners
106 What is a prohibited reason	83		103 Part does not apply to prisoners
107 Prohibition of requesting, instructing, inducing,			Part 6 Discriminatory, coercive and misleading conduct

<p>encouraging, authorising or assisting discriminatory conduct 85</p> <p>108 Prohibition of coercion or inducement 85</p> <p>109 Misrepresentation 86</p> <p>Division 2 Criminal proceedings in relation to discriminatory conduct 87</p> <p>110 Proof of discriminatory conduct 87</p> <p>111 Order for compensation or reinstatement 88</p> <p>Division 3 Civil proceedings in relation to discriminatory or coercive conduct 88</p> <p>112 Civil proceedings in relation to engaging in or inducing discriminatory or coercive conduct 88</p> <p>113 Procedure for civil actions for discriminatory conduct 90</p> <p>Division 4 General 91</p> <p>114 General provisions relating to orders 91</p> <p>115 Prohibition of multiple actions 91</p> <p>Part 7 Workplace entry by WHS entry permit holders 93</p> <p>Division 1 Introductory 93</p> <p>116 Definitions 93</p> <p>Division 2 Entry to inquire into suspected contraventions 94</p> <p>117 Entry to inquire into suspected contraventions 94</p> <p>118 Rights that may be exercised while at workplace 95 (訳者注：119 は、欠番である。)</p> <p>120 Entry to inspect employee records or information held by another person 96</p> <p>Division 3 Entry to consult and advise workers 97</p> <p>121 Entry to consult and advise workers 97</p>	<p>Division 1 Prohibition of discriminatory, coercive or misleading conduct</p> <p>104 Prohibition of discriminatory conduct</p> <p>105 What is “discriminatory conduct”</p> <p>106 What is a “prohibited reason”</p> <p>107 Prohibition of requesting, instructing, inducing, encouraging, authorising or assisting discriminatory conduct</p> <p>108 Prohibition of coercion or inducement</p> <p>109 Misrepresentation</p> <p>Division 2 Criminal proceedings in relation to discriminatory conduct</p> <p>110 Proof of discriminatory conduct</p> <p>111 Order for compensation or reinstatement</p> <p>Division 3 Civil proceedings in relation to discriminatory or coercive conduct</p> <p>112 Civil proceedings in relation to engaging in or inducing discriminatory or coercive conduct</p> <p>113 Procedure for civil actions for discriminatory conduct</p> <p>Division 4 General</p> <p>114 General provisions relating to orders</p> <p>115 Prohibition of multiple actions</p> <p>Part 7 Workplace entry by WHS entry permit holders</p> <p>Note</p> <p>Division 1 Introductory</p> <p>116 Definitions</p> <p>Division 2 Entry to inquire into suspected contraventions</p>
---	--

122 Notice of entry 98	117 Entry to inquire into suspected contraventions
Division 4 Requirements for WHS entry permit holders 98	118 Rights that may be exercised while at workplace
123 Contravening WHS entry permit conditions 98	119 Notice of entry
124 WHS entry permit holder must also hold permit under other law 98	120 Entry to inspect employee records or information held by another person
125 WHS entry permit to be available for inspection 98	Division 3 Entry to consult and advise workers
126 When right may be exercised 99	121 Entry to consult and advise workers
127 Where the right may be exercised 99	122 Notice of entry
128 Work health and safety requirements 99	Division 4 Requirements for WHS entry permit holders
129 Residential premises 100	123 Contravening WHS entry permit conditions
130 WHS entry permit holder not required to disclose names of workers 100	124 WHS entry permit holder must also hold permit under other law
Division 5 WHS entry permits 100	125 WHS entry permit to be available for inspection
131 Application for WHS entry permit 100	126 When right may be exercised
132 Consideration of application 101	127 Where the right may be exercised
133 Eligibility criteria 101	128 Work health and safety requirements
134 Issue of WHS entry permit 101	129 Residential premises
135 Conditions on WHS entry permit 102	130 WHS entry permit holder not required to disclose names of workers
136 Term of WHS entry permit 102	Division 5 WHS entry permits
137 Expiry of WHS entry permit 102	131 Application for WHS entry permit
138 Application to revoke WHS entry permit 103	132 Consideration of application
139 Authorising authority must permit WHS entry permit holder to show cause 104	133 Eligibility criteria
140 Determination of application 105	134 Issue of WHS entry permit
Division 6 Dealing with disputes 105	135 Conditions on WHS entry permit
141 Application for assistance of inspector to resolve dispute 105	136 Term of WHS entry permit

<p>142 Authorising authority may deal with a dispute about a right of entry under this Act 106</p> <p>143 Contravening order made to deal with dispute 107</p> <p>Division 7 Prohibitions 107</p> <p>144 Person must not refuse or delay entry of WHS entry permit holder 107</p> <p>145 Person must not hinder or obstruct WHS entry permit holder 108</p> <p>146 WHS entry permit holder must not delay, hinder or obstruct any person or disrupt work at workplace 108</p> <p>147 Misrepresentations about things authorised by this Part 109</p> <p>148 Unauthorised use or disclosure of information or documents 109</p> <p>Division 8 General 111</p> <p>149 Return of WHS entry permits 111</p> <p>150 Union to provide information to authorising authority 111</p> <p>151 Register of WHS entry permit holders 112</p> <p>Part 8 The regulator 113</p> <p>Division 1 Functions of regulator 113</p> <p>152 Functions of regulator 113</p> <p>153 Powers of regulator 114</p> <p>154 Delegation by regulator 114</p> <p>Division 2 Powers of regulator to obtain information 114</p> <p>155 Powers of regulator to obtain information 114</p> <p>Part 9 Securing compliance 117</p>	<p>137 Expiry of WHS entry permit</p> <p>138 Application to revoke WHS entry permit</p> <p>139 Authorising authority must permit WHS entry permit holder to show cause</p> <p>140 Determination of application</p> <p>Division 6 Dealing with disputes</p> <p>141 Application for assistance of inspector to resolve dispute</p> <p>142 Authorising authority may deal with a dispute about a right of entry under this Act</p> <p>143 Contravening order made to deal with dispute</p> <p>Division 7 Prohibitions</p> <p>144 Person must not refuse or delay entry of WHS entry permit holder</p> <p>145 Person must not hinder or obstruct WHS entry permit holder</p> <p>146 WHS entry permit holder must not delay, hinder or obstruct any person or disrupt work at workplace</p> <p>147 Misrepresentations about things authorised by this Part</p> <p>148 Unauthorised use or disclosure of information or documents</p> <p>Division 8 General</p> <p>149 Return of WHS entry permits</p> <p>150 Union to provide information to authorising authority</p> <p>151 Register of WHS entry permit holders</p>
--	---

Division 1 Appointment of inspectors	117	Part 8 The regulator
156 Appointment of inspectors	117	Division 1 Functions of regulator
157 Identity cards	117	152 Functions of regulator
158 Accountability of inspectors	118	153 Powers of regulator
159 Suspension and ending of appointment of inspectors	118	154 Delegation by regulator
Division 2 Functions and powers of inspectors	118	Division 2 Powers of regulator to obtain information
160 Functions and powers of inspectors	118	155 Powers of regulator to obtain information
161 Conditions on inspectors' compliance powers	119	Part 9 Securing compliance
162 Inspectors subject to regulator's directions	119	Division 1 Appointment of inspectors
Division 3 Powers relating to entry	119	156 Appointment of inspectors
Subdivision 1 General powers of entry	119	156A (Repealed)
163 Powers of entry	119	157 Identity cards
164 Notification of entry	120	158 Accountability of inspectors
165 General powers on entry	121	159 Suspension and ending of appointment of inspectors
166 Persons assisting inspectors	122	Division 2 Functions and powers of inspectors
Subdivision 2 Search warrants	122	160 Functions and powers of inspectors
167 Search warrants	122	161 Conditions on inspectors' compliance powers
168 Announcement before entry on warrant	123	162 Inspectors subject to regulator's directions
169 Copy of warrant to be given to person with management or control of place	124	162A (Repealed)
Subdivision 3 Limitation on entry powers	124	Division 3 Powers relating to entry
170 Places used for residential purposes	124	Subdivision 1 General powers of entry
		163 Powers of entry
		164 Notification of entry
		165 General powers on entry
		165A (Repealed)

Subdivision 4 Specific powers on entry 125	166 Persons assisting inspectors
171 Power to require production of documents and answers to questions 125	166A (Repealed)
172 Abrogation of privilege against self-incrimination 126	Subdivision 2 Search warrants
173 Warning to be given 127	167 Search warrant
174 Powers to copy and retain documents 128	168 Announcement before entry on warrant
175 Power to seize evidence etc. 128	169 Copy of warrant to be given to person with management or control of place
176 Inspector's power to seize dangerous workplaces and things 129	Subdivision 3 Limitation on entry powers
177 Powers supporting seizure 129	170 Places used for residential purposes
178 Receipt for seized things 131	Subdivision 4 Specific powers on entry
179 Forfeiture of seized things 131	171 Power to require production of documents and answers to questions
180 Return of seized things 133	172 Abrogation of privilege against self-incrimination
181 Access to seized things 133	173 Warning to be given
Division 4 Damage and compensation 134	174 Powers to copy and retain documents
182 Damage etc. to be minimised 134	175 Power to seize evidence etc
183 Inspector to give notice of damage 134	176 Inspector's power to seize dangerous workplaces and things
184 Compensation 134	177 Powers supporting seizure
Division 5 Other matters 135	178 Receipt for seized things
185 Power to require name and address 135	179 Forfeiture of seized things
186 Inspector may take affidavits 136	180 Return of seized things
187 Attendance of inspector at coronial inquests 136	181 Access to seized things
Division 6 Offences in relation to inspectors 137	Division 4 Damage and compensation
188 Offence to hinder or obstruct inspector 137	182 Damage etc to be minimised
189 Offence to impersonate inspector 137	
190 Offence to assault, threaten or intimidate inspector 137	

Part 10 Enforcement measures	138	183 Inspector to give notice of damage
Division 1 Improvement notices	138	184 Compensation
191 Issue of improvement notices	138	Division 5 Other matters
192 Contents of improvement notices	138	185 Power to require name and address
193 Compliance with improvement notice	139	186 Inspector may take affidavits
194 Extension of time for compliance with improvement notices	139	187 Attendance of inspector at coronial inquests
Division 2 Prohibition notices	140	Division 6 Offences in relation to inspectors
195 Power to issue prohibition notice	140	188 Offence to hinder or obstruct inspector
196 Contents of prohibition notice	140	189 Offence to impersonate inspector
197 Compliance with prohibition notice	141	190 Offence to assault, threaten or intimidate inspector
Division 3 Non-disturbance notices	142	Part 10 Enforcement measures
198 Issue of non-disturbance notice	142	Division 1 Improvement notices
199 Contents of non-disturbance notice	142	191 Issue of improvement notices
200 Compliance with non-disturbance notice	143	192 Contents of improvement notices
201 Issue of subsequent notices	143	193 Compliance with improvement notice
Division 4 General requirements applying to notices	143	194 Extension of time for compliance with improvement notices
202 Application of Division	143	Division 2 Prohibition notices
203 Notice to be in writing	143	195 Power to issue prohibition notice
204 Directions in notices	143	196 Contents of prohibition notice
205 Recommendations in notice	144	197 Compliance with prohibition notice
206 Changes to notice by inspector	144	Division 3 Non-disturbance notices
207 Regulator may vary or cancel notice	144	198 Issue of non-disturbance notice
208 Formal irregularities or defects in notice	144	199 Contents of non-disturbance notice
209 Issue and giving of notice	145	200 Compliance with non-disturbance notice
210 Display of notice	145	201 Issue of subsequent notices
Division 5 Remedial action	146	

211 When regulator may carry out action	146	Division 4 General requirements applying to notices
212 Power of the regulator to take other remedial action	146	202 Application of Division
213 Costs of remedial or other action	147	203 Notice to be in writing
Division 6 Injunctions	147	204 Directions in notices
214 Application of Division	147	205 Recommendations in notice
215 Injunctions for noncompliance with notices	147	206 Changes to notice by inspector
Part 11 Enforceable undertakings	148	207 Regulator may vary or cancel notice
216 Regulator may accept WHS undertakings	148	208 Formal irregularities or defects in notice
217 Notice of decision and reasons for decision	148	209 Issue and giving of notice
218 When a WHS undertaking is enforceable	148	210 Display of notice
219 Compliance with WHS undertaking	149	Division 5 Remedial action
220 Contravention of WHS undertaking	149	211 When regulator may carry out action
221 Withdrawal or variation of WHS undertaking	150	212 Power of the regulator to take other remedial action
222 Proceeding for alleged contravention	150	213 Costs of remedial or other action
Part 12 Review of decisions	152	Division 6 Injunctions
Division 1 Reviewable decisions	152	214 Application of Division
223 Which decisions are reviewable	152	215 Injunctions for noncompliance with notices
Division 2 Internal review	157	Part 11 Enforceable undertakings
224 Application for internal review	157	216 Regulator may accept WHS undertakings
225 Internal reviewer	158	217 Notice of decision and reasons for decision
226 Decision of internal reviewer	158	218 When a WHS undertaking is enforceable
227 Decision on internal review	159	219 Compliance with WHS undertaking
228 Stays of reviewable decisions on internal review	159	220 Contravention of WHS undertaking
Division 3 External review	160	221 Withdrawal or variation of WHS undertaking
229 Application for external review	160	222 Proceeding for alleged contravention
Part 13 Legal proceedings	161	

Division 1 General matters	161		Part 12 Review of decisions
			Division 1 Reviewable decisions
230 Prosecutions	161		223 Which decisions are reviewable
231 Procedure if prosecution is not brought	161		Division 2 Internal review
232 Limitation period for prosecutions	163		224 Application for internal review
233 Multiple contraventions of health and safety duty provision	164		225 Internal reviewer
			226 Decision of internal reviewer
Division 2 Sentencing for offences	164		227 Decision on internal review
234 Application of this Division	164		228 Stays of reviewable decisions
235 Orders generally	165		
236 Adverse publicity orders	165		Division 3 External review
237 Orders for restoration	166		229 Application for external review
238 Work health and safety project orders	167		
239 Release on the giving of a court-ordered WHS undertaking	167		Part 13 Legal proceedings
			Division 1 General matters
240 Injunctions	168		229A (Repealed)
241 Training orders	168		229B Procedure for offences
242 Offence to fail to comply with order	168		230 Prosecutions
Division 3 Infringement notices	169		231 Procedure if prosecution is not brought
243 Infringement notices	169		232 Limitation period for prosecutions
Division 4 Offences by bodies corporate	169		233 Multiple contraventions of health and safety duty provision
244 Imputing conduct to bodies corporate	169		
Division 5 The Crown	169		Division 2 Sentencing for offences
245 Offences and the Crown	169		234 Application of this Division
246 WHS civil penalty provisions and the Crown	170		235 Orders generally
247 Officers	171		236 Adverse publicity orders
248 Responsible agency for the Crown	171		237 Orders for restoration
			238 Work health and safety project orders

<p>Division 6 Public authorities 173</p> <p>249 Application to public authorities that are bodies corporate 173</p> <p>250 Proceedings against public authorities 173</p> <p>251 Imputing conduct to public authorities 173</p> <p>252 Officer of public authority 174</p> <p>253 Proceedings against successors to public authorities 174</p> <p>Division 7 WHS civil penalty provisions 174</p> <p>254 When is a provision a WHS civil penalty provision 174</p> <p>255 Proceedings for contravention of WHS civil penalty provision 175</p> <p>256 Involvement in contravention treated in same way as actual contravention 175</p> <p>257 Contravening a civil penalty provision is not an offence 176</p> <p>258 Civil proceeding rules and procedure to apply 176</p> <p>259 Proceeding for a contravention of a WHS civil penalty provision 176</p> <p>260 Proceeding may be brought by the regulator or an inspector 176</p> <p>261 Limitation period for WHS civil penalty proceedings 177</p> <p>262 Recovery of a monetary penalty 177</p> <p>263 Civil double jeopardy 177</p> <p>264 Criminal proceedings during civil proceedings 177</p> <p>265 Criminal proceedings after civil proceedings 178</p>	<p>239 Release on the giving of a court-ordered WHS undertaking</p> <p>240 Injunctions</p> <p>241 Training orders</p> <p>242 Offence to fail to comply with order</p> <p>Division 3 Penalty notices</p> <p>243 Penalty notices</p> <p>Division 4 Offences by bodies corporate</p> <p>244 Imputing conduct to bodies corporate</p> <p>Division 5 The Crown</p> <p>245 Offences and the Crown</p> <p>246 WHS civil penalty provisions and the Crown</p> <p>247 Officers</p> <p>248 Responsible agency for the Crown</p> <p>Division 6 Public authorities</p> <p>249 Application to public authorities that are bodies corporate</p> <p>250 Proceedings against public authorities</p> <p>251 Imputing conduct to public authorities</p> <p>252 Officer of public authority</p> <p>253 Proceedings against successors to public authorities</p> <p>Division 7 WHS civil penalty provisions</p> <p>254 When is a provision a WHS civil penalty provision</p> <p>255 Proceedings for contravention of WHS civil penalty provision</p>
---	--

<p>266 Evidence given in proceedings for contravention of WHS civil penalty provision not admissible in criminal proceedings 178</p> <p>Division 8 Civil liability not affected by this Act 179</p> <p>267 Civil liability not affected by this Act 179</p> <p>Part 14 General 180</p> <p>Division 1 General provisions 180</p> <p>268 Offence to give false or misleading information 180</p> <p>269 Act does not affect legal professional privilege 181</p> <p>270 Immunity from liability 181</p> <p>271 Confidentiality of information 182</p> <p>272 No contracting out 183</p> <p>273 Person not to levy workers 184</p> <p>Division 2 Codes of practice 184</p> <p>274 Approved codes of practice 184</p> <p>275 Use of codes of practice in proceedings 185</p> <p>Division 3 Regulation-making powers 186</p> <p>276 Regulation-making powers 186</p> <hr/> <p>Schedule 1—Application of Act to dangerous goods and high risk plant 188</p> <p>Schedule 2—The regulator and local tripartite consultation arrangements and other local arrangements 190</p> <p>Schedule 3—Regulation-making powers 191</p> <p>1 Duties 191</p>	<p>256 Involvement in contravention treated in same way as actual contravention</p> <p>257 Contravening a civil penalty provision is not an offence</p> <p>258 Civil proceeding rules and procedure to apply</p> <p>259 Proceeding for a contravention of a WHS civil penalty provision</p> <p>260 Proceedings may be brought by the regulator or an inspector</p> <p>261 Limitation period for WHS civil penalty proceedings</p> <p>262 Recovery of a monetary penalty</p> <p>263 Civil double jeopardy</p> <p>264 Criminal proceedings during civil proceedings</p> <p>265 Criminal proceedings after civil proceedings</p> <p>266 Evidence given in proceedings for contravention of WHS civil penalty provision not admissible in criminal proceedings</p> <p>Division 8 Civil liability not affected by this Act</p> <p>267 Civil liability not affected by this Act</p> <p>Part 14 General</p> <p>Division 1 General provisions</p> <p>268 Offence to give false or misleading information</p> <p>269 Act does not affect legal professional privilege</p> <p>270 Immunity from liability</p> <p>271 Confidentiality of information</p> <p>271A Information sharing between regulators</p>
--	---

2	Incidents	191	272	No contracting out
3	Plant, substances or structures	191	273	Person not to levy workers
4	Protection and welfare of workers	192	Division 2	Codes of practice
5	Hazards and risks	192	274	Approved codes of practice
6	Records and notices	192	275	Use of codes of practice in proceedings
7	Authorisations	193	Division 3	Regulation-making powers
8	Work groups	194	276	Regulation-making powers
9	Health and safety committees and health and safety representatives	194	Division 3A	Miscellaneous
10	Issue resolution	194	276A	(Repealed)
11	WHS entry permits	194	276B	Review of Act
12	Identity cards	195	276C	(Repealed)
13	Forfeiture	195	Schedule 1	Application of Act to dangerous goods and high risk plant
14	Review of decisions	195	Schedule 2	The regulator
APPENDIX—Jurisdictional Notes 196			Schedule 3	Regulation-making powers
			Schedule 4	Savings, transitional and other provisions
			Schedule 5	(Repealed)
			Historical notes	



V-4 EXPLANATORY MEMORANDUM – MODEL WORK HEALTH AND SAFETY BILL (解説覚書—モデル労働保健安全法案中のOUTLINE 等及びその他の重要な部分の英語原文—日本語仮訳)

(作成者注：以下は、**safe work australia** が、そのホームページにおいて公開している “EXPLANATORY MEMORANDUM - MODEL WORK HEALTH AND SAFETY BILL” (訳者

仮訳：解説覚書—モデル労働保健及び安全法案）中の“OUTLINE”（概要）、“Drafting the model laws”（モデル法の原案作成）、“Use of jurisdictional notes, “Penalty units”（罰則の単位）、“Ongoing consistency”（現在進行している調整）の部分及びその他重要な部分を抜粋して、「英語原文—日本語仮訳」として紹介するものである。

これらの記述の著作権については、第Ⅲ部及び第Ⅳ部と同様に自由に引用し、複製し、翻訳することができる。（とされている。）

（訳者注：以下において、「イタリック体」で記載してある箇所は、訳者が文意を補足するために加えたものである。）

V—4—1 “OUTLINE”（概要）、“Drafting the model laws”（モデル法の原案作成）、“Use of jurisdictional notes, “Penalty units”（罰則の単位）、“Ongoing consistency”（現在進行している調整）の部分の「英語—日本語仮訳」

〔原典の名称〕 EXPLANATORY MEMORANDUM - MODEL WORK HEALTH AND SAFETY BILL

〔原典の所在〕 <https://www.safeworkaustralia.gov.au/doc/model-work-health-and-safety-act-explanatory-memorandum>

英語原文	日本語仮訳
<p>OUTLINE</p> <p>The Model Work Health and Safety Bill (the Bill) has been developed under the <i>Inter-Governmental Agreement for Regulatory and Operational Reform in Occupational Health and Safety</i> (IGA) to underpin the new harmonised work health and safety (WHS) framework in Australia.</p> <p>The harmonisation of work health and safety laws is part of the Council of Australian Governments’ National Reform Agenda aiming to reduce regulatory burdens and create a seamless national economy.</p>	<p>概要</p> <p>モデル労働保健及び安全法案（以下「法案」という。）は、労働保健及び安全における規制及び運営の変革のための政府間の合意（「IGA」と略称される。）の下で、オーストラリアにおける新たな調和の取れた労働保健及び安全（「WHS」と略称される。）を強化するために開発された。</p> <p>労働保健及び安全法の（連邦及び各州等の間の）調和は、法令上の重荷を軽減し、継目のない国家経済を創造することを狙いとしているオーストラリア政府評議会の国家変革工程表の一部分である。</p>
<p>The objects of harmonising work health safety laws through a model framework are:</p> <ul style="list-style-type: none"> • to protect the health and safety of workers • to improve safety outcomes in workplaces • to reduce compliance costs for business, and • to improve efficiency for regulator agencies. 	<p>モデル骨格策定作業を通じて労働保健及び安全法を調和させる目的は、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 労働者の健康及び安全を保護すること。 • 作業場における安全（成績）の結果を向上すること。 • 事業（原文では business）についての（法令）遵守コストを削減すること。 • 規制を担う行政機関の効率を向上させること。

The Bill includes the following key elements:

- a primary duty of care requiring **persons conducting a business or undertaking (PCBUs)** to, **so far as is reasonably practicable**, ensure the health and safety of workers and others who may be affected by the carrying out of work
- duties of care for persons who influence the way work is carried out, as well as the integrity of products used for work
- a requirement that ‘officers’ exercise ‘due diligence’ to ensure compliance
- reporting requirements for ‘notifiable incidents’ such as the serious illness, injury or death of persons and dangerous incidents arising out of the conduct of a business or undertaking
- a framework to establish a general scheme for authorisations such as licences, permits and registrations (e.g. for persons engaged in high risk work or users of certain plant or substances)
- provision for consultation on work health and safety matters, participation and representation provisions
- provision for the resolution of work health and safety issues
- protection against discrimination for those who exercise or perform or seek to exercise or perform powers, functions or rights under the Bill
- an entry permit scheme that allows authorised permit holders to:
 - inquire into suspected contraventions of work health and safety laws affecting workers who are members, or eligible to be members of the relevant union and whose interests the union is entitled to represent, and

この法案は、次の鍵となる要素を含んでいる。

- 事業を実施し、又は引き受けている者（訳者注：略称は、「PCBUs」又は「PCBU」）に、合理的に実行可能な限りで（原文は、“so far as is reasonably practicable”）、労働者及び仕事を遂行することによって影響されるであろう他の者の健康及び安全を保障することを求める第一義的な管理義務
- その作業が実施される方法及び作業に用いられる製品の組み合わせに影響を与える者についての管理義務
- 遵守を保障するために管理者（原文では‘officers’）が妥当な注意義務を遂行することの要求
- 人の重大な疾病、傷害又は死亡のような届け出べき事象又は事業の実施若しくは引受けから生ずる危険な事象についての報告の要求
- 免許、許可及び登録（例えば、リスクの高い仕事に従事している者又は一定の設備又は物質を使用する使用者）のような一定の許認可の共通な制度を樹立する枠組み
- 労働保健及び安全の問題に関する協議、参画及び代表に関する規定
- 労働保健及び安全の論争点の解決のための規定
- この法案の下で、権限、機能又は権利を行使し、実行し、又は行使するか、若しくは実行することを希求している者についての差別に対する保護
- 許認可による許可を得ている者に、次のことを許容する入場許可制度—関連する労働組合、彼等の利益を代表するにふさわしい労働組合の構成員か、又は構成員にふさわしい労働者に影響する労働保健安全法令違反の疑いを質問すること、そして、
 - 労働保健及び安全が関係するような労働者と協議し、及び助言すること、

<p>—consult and advise such workers about work health and safety matters.</p> <ul style="list-style-type: none"> • provision for enforcement and compliance including a compliance role for work health and safety inspectors, and • regulation-making powers and administrative processes including mechanisms for improving cross-jurisdictional cooperation. 	<ul style="list-style-type: none"> • 労働保健及び安全監督官についての法を遵守させる役割を含む施行及び遵守に関する規定 • (州やその他の) 行政管轄区域での協力を改善するためのメカニズムを含む権限及び行政的手続きを作成する規則
<p>Drafting the model laws</p> <p>This Bill was drafted by the Parliamentary Counsel’s Committee (PCC), consistent with its <i>Protocol on Drafting National Uniform Legislation</i> (2008). The PCC is a national committee representing the drafting offices in Australia and New Zealand.</p> <p>The PCC has drafted the Bill to be national ‘model’ legislation in non-jurisdictional specific terms. This means that it uses labels like ‘the court’, ‘the regulator’, ‘the tribunal’ and ‘the authorising authority’. The intention is that the Bill will be ‘mirrored’ in all jurisdictions, subject to any local variations that are necessary to achieve the agreed national policy when the legislation forms part of the local law.</p> <p>The Bill has been based on the recommendations that were made in the first and second reports of the National Review into Model Occupational Health and Safety Laws. Although many recommendations were accepted by the Workplace Relations Ministers’ Council, some were not adopted and others have been modified following consultative processes. For that reason, the first and second reports should only be used as a guide to the policy underpinning the provisions in the Bill.</p>	<p>モデル法の原案作成</p> <p>この法案は、議会評議委員会（略称：PCC）によって、均一の法制の原案作成に関する議定書に適合して、原案が作成された。議会評議委員会（略称：PCC）は、オーストラリア及びニュージーランドにおける原案作成事務所を代表する国家委員会である。</p> <p>議会評議委員会（略称：PCC）は、管轄行政区域にかかわらない特別の用語で、国家のモデル法制となる法案の原案を作成した。このことは、その法案が、「裁判所」、「規制者」、「法廷」及び「権限のある機関」のようなラベル（標題）を使用していることを意味する。その意図は、その法案が、その法制が地域の法の一部を形成する場合に、合意された国家政策を達成するために必要ないかなる地方の変化に従って、すべての管轄行政区域を反映されるであろうことである。</p> <p>この法案は、モデル労働保健安全法についての国家的な見直しの第1次及び第2次報告書において作成された勧告に基づいている。</p> <p>多くの勧告が、職場関係大臣評議会によって認容されたにもかかわらず、いくつかの勧告は、採用されず、及び他のものは、協議過程に従って修正された。その理由のために、第1次及び第2次報告書は、この法案において規定を支えている政策に関するガイドとしてのみ使用されるべきである。</p>

Use of jurisdictional notes

Jurisdictional notes have been used in this Bill to indicate the matters that may be taken into account by a local jurisdiction when implementing the legislation or to provide necessary information about the operation of the harmonised legislation.

Jurisdictional notes have been designed to ensure the workability of the model provisions in each jurisdiction without affecting harmonisation. For example, jurisdictional notes have been used to explain how non-jurisdictional specific terms may be substituted, to enable appropriate institutional arrangements to be put into place and to remove any unnecessary duplication with local laws. The effect of jurisdictional notes is further explained in the Appendix.

Penalty units

Because of differences in current levels of the value of penalty units among jurisdictions and the potential for further variations to occur, the Bill specifies monetary fines for offences. This is consistent with the PCC's view that it would be confusing to adopt a unique penalty unit figure for national uniform legislation.

Because this Bill requires a high level of uniformity, local laws that set 'penalty units' will not apply. That is because future changes in the value of penalty units would result in different applicable monetary fines applying across jurisdictions. The intention is to regularly review monetary fines and, if necessary, adjust them to be consistent with Safe Work Australia's determinations.

Ongoing consistency

Safe Work Australia will play an ongoing role in maintaining consistency

行政管轄区域覚書の使用

行政管轄区域覚書は、この法案ではこの法制を実施する場合に地方行政管轄区域で考慮されるであろう、又は調和のとれた法制の運営に関する必要な情報を与える事項を示している。

行政管轄区域覚書は、(法案の) 調和に影響することなく、それぞれの行政管轄区域でモデル規定の実効能力を保障するために設計されたものである。例えば、行政管轄区域覚書は、実施に際して、地方の法との不必要な重複を取り除くために適切な制度的な配列を可能にする、いかにして管轄行政区域にかかわらない特別の用語が置きかえられることができるかを説明するために用いられた。この行政管轄区域覚書の効果は、この付属書においてさらに説明されるであろう。

罰則の単位

行政管轄区域間における罰則の単位の価値の通貨レベルの相違及び将来においても変動が起こる可能性を理由として、この法案は、違反の通貨の罰金を特定している。このことは、国家の均一な法制のためには、罰則の独自性のある単位数字を採択することは、混乱をもたらすであろうとする議会評議委員会(略称:PCC)の見解と一致している。

この法案が高いレベルの均一性を要求していることを理由として、「罰則の単位」をセットする地方の法は、適用しないであろう。そのことは、罰則の単位の価値における将来の変更は、行政管轄区域にあまねく適用する異なる通貨の罰金を結果としてもたらすであろうことを理由としている。その意図は、通貨の罰金を通常、再評価し、必要があれば、それらの罰金を Safe Work Australia の決定に一致するよう修正することである。

前進する整合性

Safe Work Australia は、モデル労働保健安全法の全国的な実施の期間中は、整

<p>during the national implementation of the model work health and safety laws. Safe Work Australia will also facilitate further legislative developments to ensure that the laws remain relevant and responsive to changes in work health and safety.</p> <p>The PCC, through its members, also has a role in maintaining consistency of implemented national uniform legislation. When members draft local legislation that will impact on the complementary legislation of other jurisdictions, advice will be provided to other members of the proposed legislation (at least at the time of introduction or earlier if possible) so that any necessary consequential changes to that complementary legislation can be made.</p>	<p>合性を保持することにおいて前進する役割を果たすであろう。Safe Work Australia は、その法律が、労働保健及び安全における変化に関連し、対応することを維持することを保障するために、さらなる法制上の発展を手助けするであろう。</p> <p>議会評議委員会（略称：PCC）は、その構成員を通じて、さらに、実施された国家的な均一の法制の整合性を保持する役割を持っている。構成員が、他の行政管轄区域の補完的な法制に影響する地方の法制の原案を作成する場合は、（少なくとも導入の時点で、又は可能な場合には初期の段階で、）その結果、補完的な法制が作成されることができるよう、提案された法制の他の構成員に対して、助言が与えられるであろう。</p>
--	---

V-4-2 具体的な条文の解説の抜粋の「英語原文—日本語仮訳」

<p>Part 2 – Health and safety duties</p> <p>Division 1 – Introductory</p> <p>Subdivision 1 – Principles that apply to duties</p> <p>This Subdivision sets out the principles that apply to all duties under the Bill, including health and safety duties in Part 2, incident notification duties in Part 3 and the duties to consult in Divisions 1 and 2 of Part 5. They also apply to the health and safety duties that apply under the regulations.</p> <p>Clause 13 – Principles that apply to duties</p> <p>Clause 14 – Duties not transferable</p> <p>Clause 15 – Person may have more than one duty</p> <p>Clause 16 – More than one person can have a duty</p>	<p>第 2 部 保健及び安全の義務</p> <p>第 1 – 序論</p> <p>細部 1 – 義務を適用する原則</p> <p>64. この細部は、第 2 部の健康及び安全義務、第 3 部の事象届け出義務及び第 5 部の第 1 節及び第 2 節で協議する義務を含む、法案の下でのすべての義務に適用される原則を定めている。これらは、さらに 規則に基づいて適用される健康安全にも適用する。</p> <p>第 13 条 - 義務に適用される原則</p> <p>第 14 条 - 譲渡不可能な義務</p> <p>第 15 条 - 人は複数の義務を負うことがある。</p>
---	--

<p>These clauses provide that duties under the Bill are non-transferable. A person can have more than one duty and more than one person can concurrently have the same duty.</p> <p>Subclause 16(2) provides that each duty holder must comply with that duty to the required standard even if another duty holder has the same duty. If duties are held concurrently, then each person retains responsibility for their duty in relation to the matter and must discharge the duty to the extent to which the person has capacity to influence or control the matter or would have had that capacity but for an agreement or arrangement purporting to limit or remove that capacity (subclause 16(3)).</p> <p>In formulating these principles, the Bill makes it clear that:</p> <ul style="list-style-type: none"> • a person with concurrently held duties retains responsibility for the duty and must ensure that the duty of care is met, • the capacity to control applies to both ‘actual’ or ‘practical’ control • the capacity to influence, connotes more than just mere legal capacity and extends to the practical effect the person can have on the circumstances • where a duty holder has a very limited capacity, that factor will assist in determining what is ‘reasonably practicable’ for them in complying with their duty of care. <p>The provisions of the Bill do not permit, directly or indirectly, any duty holders to avoid their health and safety responsibilities.</p> <p>69. Proper and effective coordination of activities between duty holders can overcome concerns about duplication of effort or no effort being made.</p>	<p>第 16 条- 複数の人が義務を負うことができる。</p> <p>これらの条項は、法案の下での義務は譲渡不能であると規定している。人は複数の義務を負うことができ、同時に複数の人が同じ義務を負うことができる。</p> <p>第 16 条 (2) は、それぞれの義務保持者が、たとえ他の義務保持者が同じ義務を負っているとしても、求められる基準の義務を遵守しなければならないと規定している。義務が同時に保持されているとしても、各人はその事柄に関連して彼等の義務を遂行する責任があり、その者がその問題への影響力若しくは管理能力を有する限度で、又はその能力を限定し、若しくは取り除くことを意図する合意又は取り決めがあれば、その義務を免除しなければならない。(第 16 条 (3))。</p> <p>これらの原則を定式化する際は、法案は以下を明確にしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 同時に義務を負う者は、その義務の責任を留保し、管理の義務が満たされていることを保障しなければならない、 • 制御する能力は、「実際の」又は「実用的な」制御の両方に適用される。 • 影響力は、単なる法的能力以上のものであり、状況に応じた実践的效果に及ぶ、 • 義務保持者の能力が非常に限られている場合は、その要因は、彼等の管理の義務を遵守することにおいて、それらが「合理的に実行可能」であるかどうかを判断する際に役立つ。 <p>法案の条項は、直接又は間接に、義務所持者がその健康及び安全の責任を回避することを認容していない。</p> <p>69. 義務者間の活動の適切かつ効果的な調整は、努力の重複又は努力がなされないという懸念を克服することができる。</p>
--	---

<p>Clause 17 – Management of risks</p> <p>Clause 17 specifies that a duty holder can ensure health and safety by managing risks, which involves:</p>	<p>第 17 条 リスクの管理</p> <p>第 17 条は、義務保持者が、</p> <ul style="list-style-type: none"> • 合理的に実行可能な限り、リスクを排除し、
---	---

<ul style="list-style-type: none"> · eliminating the risks, so far as is reasonably practicable, and · if not reasonably practicable—to minimise the risks, so far as is reasonably practicable. 	<ul style="list-style-type: none"> • 合理的に実行可能でないならば—合理的に実行可能な限り、リスクを最小限に抑えることを含む、リスクを管理することによって健康と安全を確保することができることを規定している。
--	--

<p>Subdivision 2 – What is reasonably practicable</p> <p>Clause 18 – What is reasonably practicable in ensuring health and safety</p> <p>The standard of ‘reasonably practicable’ has been generally accepted for many decades as an appropriate qualifier of the duties of care in most Australian jurisdictions. This qualifier is well known and has been consistently defined and interpreted by the courts.</p> <p>‘Reasonably practicable’ represents what can reasonably be done in the circumstances. Clause 18 provides meaning and guidance about what is ‘reasonably practicable’ when complying with duties to ensure health and safety under the Bill, regulations and codes of practice. To determine what is (or was at a particular time) reasonably practicable in relation to managing risk, a person must take into account and weigh up all relevant matters, including:</p> <ul style="list-style-type: none"> · the likelihood of the relevant hazard or risk occurring · the degree of harm that might result · what the person knows or ought reasonably to know about the hazard or risk and the ways of eliminating or minimising the risk, and · the availability and suitability of ways to eliminate or minimise the risk. <p>After taking into account these matters, only then can the person consider the cost associated with available ways of eliminating or minimising the risk, including whether the cost is grossly disproportionate to the risk.</p>	<p>細部 2. — 「合理的に実行可能」とは何か？</p> <p>第 18 条—健康と安全を確保する上で合理的に実行可能なものとは、</p> <p>「合理的に実行可能な」基準は、大部分のオーストラリアの管轄区域における（健康及び安全）管理の義務の適切な限定詞として、何十年にも受け入れられてきた。この限定詞はよく知られており、裁判所によって一貫して定義され、解釈されている。</p> <p>「合理的に実行可能」とは、その状況において合理的に実行できることを表す。第 18 条は、法案、規則及び実施準則の下での健康と安全を確保するための義務を遵守する際に、何が「合理的に実行可能な」ものであるかについての意味及び指針を提供する。リスクを管理することに関して合理的に実行可能なもの（又は特定の時期にあったもの）を判断するためには、その者は、次の事項を含む関係するすべての事項を考慮しなければならない、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関連する危険の可能性又は危険の発生結果として生じ傷害の程度 ・ 危険有害な因子又はリスク、及びそのリスクを排除又は最小限に抑える方法について、その人が知っているか、又は合理的に知るべきこと、及び ・ リスクを排除又は最小化する方法の実行可能性及び適合性 <p>これらの事項を考慮した上でのみ、コストがリスクと大きく不均衡であるかどうか等、リスクを排除又は最小化するための利用可能な方法に関連するコストを考慮することができる。</p>
---	---

（訳者注：オーストラリアの労働保健安全法における‘Reasonably practicable’（「合理的に実行可能」）との規定は、英国の「Health and Safety at Work etc. Act 1974」（職場における保健安全法）における第 2 条の規定等における “so far as is reasonably practicable” の規定を思い起こさせるものである。参考まで

に同法の第 2 条の規定の「英語原文—日本語仮訳」を次に再掲しておく。（この記述は、既に当国際センターのウェブサイト：http://www.jisha.or.jp/international/topics/pdf/201612_02_04.pdf で公表している。）

英語原文	日本語仮訳
<p>2 General duties of employers to their employees.</p> <p>(1) It shall be the duty of every employer to ensure, so far as is reasonably practicable, the health, safety and welfare at work of all his employees.</p> <p>(2) Without prejudice to the generality of an employer's duty under the preceding subsection, the matters to which that duty extends include in particular—</p> <p>(a) the provision and maintenance of plant and systems of work that are, so far as is reasonably practicable, safe and without risks to health;</p> <p>(b) arrangements for ensuring, so far as is reasonably practicable, safety and absence of risks to health in connection with the use, handling, storage and transport of articles and substances;</p> <p>(c) the provision of such information, instruction, training and supervision as is necessary to ensure, so far as is reasonably practicable, the health and safety at work of his employees;</p> <p>(d) so far as is reasonably practicable as regards any place of work under the employer's control, the maintenance of it in a condition that is safe and without risks to health and the provision and maintenance of means of access to and egress from it that are safe and without such risks;</p> <p>(e) the provision and maintenance of a working environment for his employees that is, so far as is reasonably practicable, safe, without risks to health, and adequate as regards facilities and arrangements for their welfare at work.</p> <p>(3) Except in such cases as may be prescribed, it shall be the duty of every employer to prepare and as often as may be appropriate revise a written</p>	<p>2 雇用者の従業員に対する一般的な義務</p> <p>(1) 雇用者は、合理的に実行可能な限りにおいて、その全ての従業員の就労中の衛生、安全、及び福利厚生を実現する義務を負うものとする。</p> <p>(2) 上の項目における雇用者の義務の一般性を損なうことなく、この義務が適用される事項には特に以下が含まれる。即ち、</p> <p>(a) 合理的に実行可能な限りにおいて、安全であり健康への危険のない機械設備及び労働システムに関する規則とその維持。</p> <p>(b) 合理的に実行可能な限りにおいて、物品及び物質の使用、操作、貯蔵及び輸送に関連した安全と危険の除去を実現するための取り決め。</p> <p>(c) 従業員の就労中の衛生・安全を、合理的に実行可能な限りにおいて確保するために必要な情報、指示、訓練及び監視に関する規定。</p> <p>(d) 合理的に実行可能な限りにおいて、雇用者の管理下にある労働の場及びその維持が安全であり健康への危険のない状態にあること、及びこうした場所への出入りを安全かつ健康への危険のないものとするための規則とその維持。</p> <p>(e) 従業員の労働環境が、合理的に実行可能な限りにおいて、安全かつ健康への危険を持たず、また、施設面で適切なものとするための規則とその維持及び就労中の福利厚生に関する取り決め。</p> <p>(3) 別に定められている場合を除き、全ての雇用者はその従業員の就労中の衛生・安全に関する一般の方針及びこうした方針を遂行するために差し当たって実</p>

<p>statement of his general policy with respect to the health and safety at work of his employees and the organisation and arrangements for the time being in force for carrying out that policy, and to bring the statement and any revision of it to the notice of all of his employees.</p> <p>(4) Regulations made by the Secretary of State may provide for the appointment in prescribed cases by recognised trade unions (within the meaning of the regulations) of safety representatives from amongst the employees, and those representatives shall represent the employees in consultations with the employers under subsection (6) below and shall have such other functions as may be prescribed.</p> <p>(5) (repealed)</p> <p>(6) It shall be the duty of every employer to consult any such representatives with a view to the making and maintenance of arrangements which will enable him and his employees to co-operate effectively in promoting and developing measures to ensure the health and safety at work of the employees, and in checking the effectiveness of such measures.</p> <p>(7) In such cases as may be prescribed it shall be the duty of every employer, if requested to do so by the safety representatives mentioned in subsection (4) above, to establish, in accordance with regulations made by the Secretary of State, a safety committee having the function of keeping under review the measures taken to ensure the health and safety at work of his employees and such other functions as may be prescribed.</p>	<p>施されている機構及び取り決めに内規として作成し、また、適切と思われる頻度でこれを改訂し、こうした内規及びその改訂を全ての従業員に知らしめる義務を負うものとする。</p> <p>(4) 所轄大臣によって作成される規定では、別に定められた場合について（当該規定の意味するところにより）認定された労働組合が、従業員の中から安全代表者を任命することができ、また、こうした代表者は以下の項目(6)により雇用者と協議の上で従業員を代表しまた別に定められた他の機能を持つものとする。</p> <p>(5) (廃止)</p> <p>(6) 全ての雇用者は、労使が効率的に協力することによって就労中の従業員の衛生・安全の確保手段を促進、開発し、また、こうした手段の有効性を検査するため協定の作成及び維持を目的として、こうした代表者と協議する義務を負うものとする。</p> <p>(7) 別に定められた場合について、全ての雇用者は上の項目(4)に言及された安全代表者から要請があった場合、所轄大臣の作成する規定に応じて安全委員会を設置し、就労中の従業員の安全・衛生の確保手段を検討する機能及び別に定められたこうした他の機能を持たせる義務を負うものとする。</p>
<p>3 General duties of employers and self-employed to persons other than their employees.</p> <p>(1) It shall be the duty of every employer to conduct his undertaking in such a way as to ensure, so far as is reasonably practicable, that persons not in his employment who may be affected thereby are not thereby exposed to risks to their health or safety.</p>	<p>3 従業員以外の者に対する雇用者及び自営業者の一般的な義務</p> <p>(1) 全ての雇用者は、合理的に実行可能な限りにおいて、その企業によって影響を受けるその雇用する以外の者が、これによってその健康又は安全に危険が及ばないように、その企業を運営する義務を負うものとする。</p>

<p>(2) It shall be the duty of every self-employed person to conduct his undertaking in such a way as to ensure, so far as is reasonably practicable, that he and other persons (not being his employees) who may be affected thereby are not thereby exposed to risks to their health or safety.</p> <p>(3) In such cases as may be prescribed, it shall be the duty of every employer and every self-employed person, in the prescribed circumstances and in the prescribed manner, to give to persons (not being his employees) who may be affected by the way in which he conducts his undertaking the prescribed information about such aspects of the way in which he conducts his undertaking as might affect their health or safety.</p>	<p>(2) 全ての自営業者は、合理的に実行可能な限りにおいて、その企業によって影響を受ける自ら及びそれ以外の者(従業員ではない者)が、これによってその健康又は安全に危険が及ばないように、その企業を運営する義務を負うものとする。</p> <p>(3) 別に定められた場合について、全ての雇用者及び自営業者は、別に定められた状況及び別に定められた方法により、自らの企業の遂行の様態によって影響を受ける者(従業員ではない者)に対して、その企業の遂行が健康又は安全に如何なる影響を及ぼすかについて別に定められた情報を提供する義務を負うものとする。</p>
--	--

(訳者注：再びオーストラリアの具体的な条文の解説の抜粋の「英語原文—日本語仮訳」に帰る。)

<p>Division 2 – Primary duty of care</p> <p>This Division specifies the work health and safety duties for the Bill. Generally the provisions identify the duty holder, the duty owed by them and how they must comply with the duty.</p> <p>The changing nature of work organisation and relationships means that many who perform work activities do so under the effective direction or influence of someone other than a person employing them under an employment contract. The person carrying out the work:</p> <p>may not be in an employment relationship with any person (e.g. share farming or share fishing or as a contractor working under a contract for services), or may work under the direction and requirements of a person other than their employer (as may be found in some transport arrangements with the requirements of the consignor).</p> <p>For these reasons, the Bill provides a broader scope for the primary duty of care, to require those who control or influence the way work is done to protect the health and safety of those carrying out the work.</p>	<p>第2—管理の 第一義的な義務</p> <p>この節は、法案についての労働保健及び安全の義務を規定している。一般的には、これらの規定は、義務保持者、義務彼等が負う義務及び彼等が義務を遵守する方法を特定している。労働の組織や関係の性質の変化は、雇用契約のもとで雇用されている者以外の者の効果的な方向性や影響力の下で、多くの労働活動を行うことを意味している。労働をしている者：(例えば農業若しくは漁業を分担する者又は役務のための契約の下で働く契約者として)雇用関係にないか、又は雇用主以外の者(荷主の要求によって運送の手配をする場合に見られるような)の指示及び求めの下で働くことができる、</p> <p>これらの理由から、この法案は、実施される労働の方法を管理し、又は影響を与える者に対して、これらの労働に従事する者の健康及び安全を保護するために、主な管理義務の範囲を広げ、遂行されている者の健康と安全を守ることを要求す</p>
--	---

<p>Clause 19 – Primary duty of care</p> <p>Clause 19 sets out the primary work health and safety duty which applies to PCBU's.</p> <p>The PCBU has a duty to ensure, so far as is reasonably practicable, the health and safety of workers that are:</p> <ul style="list-style-type: none"> • directly engaged to carry out work for their business or undertaking • placed with another person to carry out work for that person, or • influenced or directed in carrying out their work activities by the person, while the workers are at work in the business or undertaking. <p>Duties of care are imposed on duty holders because they influence one or more of the elements in the performance of work and in doing so may affect the health and safety of themselves or others. Duties of care require duty holders—in the capacity of their role and by their conduct—to ensure, so far as is reasonably practicable, the health and safety of any workers that they have the capacity to influence or direct in carrying out work.</p> <p>Primary duty of care not limited to physical ‘workplaces’</p> <p>The primary duty of care is tied to the work activities wherever they occur and is not limited to the confines of a physical workplace.</p>	<p>るために、より幅広い第一義的な管理の義務のえ適用範囲を規定している。</p> <p>第 19 条—管理の第一義的な義務</p> <p>第 19 条は、事業を実施し、又は引き受けている者（略称：「PCBU's」。以下同じ。）に適用される第一義的な労働保健及び安全義務を定めている。</p> <p>PCBU は、合理的に実行可能な限り、以下の労働者の健康と安全を確保する義務を負っている：</p> <ul style="list-style-type: none"> • 事業や事業所で直接従事して作業を行う、 • その人のために他の人と一緒に仕事をする、 • 労働者が事業又は事業所で働いている間に、その人の作業活動を実行することに影響を及ぼされるか、又は指示される、 <p>管理の義務は、作業の遂行の要素の 1 つ又は複数に影響を及ぼし、そうすることで自分自身や他人の健康や安全に影響を及ぼす可能性があるため、義務所持有者に課される。管理の義務は、一その役割の能力及び彼等の遂行によって一合理的に実行可能な限り、義務保持者が影響を与え、又は直接に労働を遂行する指示をする能力を有するいかなる労働者の健康及び安全を保障することを要求している。</p> <p>管理の第一次的な義務は、物理的な「職場」に限られない。管理の第一義的な義務は、どこであろうと発生した作業活動と結びついており、物理的職場の範囲に限定されない。</p>
<p>Duty extends to ‘others’</p> <p>Subclause 19(2) extends whom the primary duty of care is owed to beyond the PCBU's workers to cover all other persons affected by the carrying out of work. It requires PCBU's to ensure, so far as is reasonably practicable, that the health and safety of all persons is not put at risk from work carried out as part of the business or undertaking.</p>	<p>他の者への義務の拡充</p> <p>第 19 条 (2) は、仕事の遂行によって影響を受ける他のすべての者をカバーするために、PCBU の労働者を超えて管理の第一義的な義務を負っている者に（その義務を）広げている。それは、合理的に実行可能な限度で、PCBU に対して、すべての人の健康及び安全が事業又は事業の一環として実施される作業からの危険にさらされないことを保障することを要求する。</p>

<p>This wording is different to that used in subclause 19(1). Unlike the duty owed to workers in subclause 19(1), the duty owed to others is not expressed as a positive duty, as it only requires that persons other than workers ‘not [be] put at risk’.</p> <p>However, the general aim of both subclauses 19(1) and (2) is preventative and both require the primary duty of care to be discharged by managing risks (see clause 17).</p>	<p>この言い回しは、19 (1) で使用される言葉とは異なる。 19 (1) において労働者に対して課されている義務とは異なって、労働者以外の者に負う義務が、それらの者が危険にさらされないことを要求するだけであるため、他者に対する義務は積極的な義務として表現されない。</p> <p>しかしながら、第 19 条 (1) と (2) の両方の一般的な狙いは予防的であり、両者はリスクを管理することによって管理の第一次的義務を免除することを要求する (第 17 条参照)。</p>
<p>Specific elements of the primary duty</p> <p>Subclause 19(3) outlines the key things a person must do in order to satisfy the primary duty of care. The list does not limit the scope of the duties in subclauses 19(1) and (2).</p> <p>PCBUs must comply with the primary duty by ensuring, so far as is reasonably practicable, the provision of the specific matters listed in the subclause, or that the relevant steps are taken. This means that compliance activities can be undertaken by someone else, but the PCBU must actively verify that the necessary steps have been taken to meet the duty.</p> <p>Where there are multiple duty holders in respect of the same activities, a PCBU may comply with the duty of care by ensuring that the relevant matters are attended to.</p> <p>For example, a PCBU may not have to provide welfare facilities themselves if another PCBU is doing so. However, the PCBU must ensure that the facilities are available, accessible and adequate.</p> <p>Duty in relation to PCBU-provided accommodation</p> <p>Subclause 19(4) requires workers’ accommodation provided by a PCBU to be maintained, so far as is reasonably practicable, so that the worker occupying the premises is not exposed to risks to health and safety. This duty only applies in relation to accommodation that is owned by or under the</p>	<p>第一義的な義務の特別の要素</p> <p>19 (3) は、管理の第一の義務を果たすために人がしなければならない重要なことを概説する。このリストは、19 (1) 及び (2) の任務の範囲を限定しない。PCBU は、合理的に実行可能であれば、その項目に記載されている特定の事項の提供、又は関連する手順が講じられていることによって、主要義務を遵守しなければならない。これは、コンプライアンス活動を他の人が行うことができることを意味するが、PCBU は、その義務を果たすために必要な措置が講じられていることを積極的に検証しなければならない。</p> <p>同じ活動に関して複数の義務保有者がいる場合、PCBU は関連する事項が確実に守られるように注意が払われることを保障することで、管理の義務を遵守することができる。</p> <p>例えば、PCBU は、別の PCBU がそうしている場合には、福祉施設を提供する必要がないかもしれない。しかしながら、PCBU は施設が利用可能で、アクセス可能で、適切であることを保障しなければならない。</p> <p>PCBU に関連する義務—収容施設</p> <p>19 条 4 項は、PCBU によって提供される労働者の宿泊施設が、合理的に実行可能な範囲内で維持されることを前提としており、その結果施設を占有する労働者が健康及び安全上のリスクにさらされないようにする。この義務は、他の宿泊施設が合理的に利用可能でないため、労働者の就業の目的のために居住が必要な状況</p>

<p>management or control of the PCBU, in circumstances where the occupancy is necessary for the purposes of the worker's engagement because other accommodation is not reasonably available.</p>	<p>では、PCBU が所有し、又は管理する宿泊施設にのみ適用する。</p>
<p>Self-employed persons Subclause 19(5) deals with the situation where a self-employed person is simultaneously both a PCBU and a worker. In that case, the self-employed person must ensure, so far as is reasonably practicable, his or her own health and safety while at work. The duties owed to others at the workplace would also apply (see subclause 19(2)).</p>	<p>自営業者 19 条 (5) は、自営業者が同時に PCBU と労働者の両方である状況を扱っている。その場合、自営業者は、仕事中に自らの健康と安全を合理的に実行可能な限り確保する必要がある。職場での他人への責務も適用される (19 条 (2) 参照)。</p>

<p>Division 3 – Further duties of persons conducting businesses or undertakings This Division sets out the work health and safety duties of a person conducting a business or undertaking who is involved in specific activities that may have a significant effect on work health and safety. These activities include the management or control of workplaces, fixtures, fittings and plant, as well as the design, manufacture, import, supply of plant, substances and structures used for work. Designers, manufacturers, installers, constructors, importers and suppliers of plant, structures or substances can influence the safety of these products before they are used in the workplace. These people are known as ‘upstream’ duty holders. Upstream duty holders are required to ensure, so far as is reasonably practicable, that products are made without risks to the health and safety of the people who use them ‘downstream’ in the product lifecycle. In the early phases of the lifecycle of the product, there may be greater scope to remove foreseeable hazards and incorporate risk control measures.</p>	<p>第 3 – 事業又は事業所を実施している者のさらなる義務 この部分の規定は、事業を行う者又は作業の安全衛生に重大な影響を及ぼす可能性のある特定の活動に携わる者の労働保健安全義務を定めている。これらの活動は、作業場、備品、付属品及びプラントの管理又は制御並びに作業に使用されるプラント（施設・設備）、物質及び構造物の設計、製造、輸入、供給が含まれる。 プラント（施設・設備）、構造物又は物質の設計者、製造業者、設置者、請負者輸入者及び供給者は、これらの製品が職場で使用される前にその安全性に影響を及ぼす可能性がある。これらの人々は「上流」義務保持者として知られている。上流義務 7 保持者は、合理的に実行可能である限り、製品がそのライフサイクルで「下流」でそれを使用する人々の健康と安全に危険を及ぼすことなく製造されることを保障することが求められる。製品のライフサイクルの初期段階では、予測可能な危険性を排除し、リスク管理対策を組み込むより広い適用範囲となる可能性がある。</p>
<p>Clause 20 – Duty of persons conducting businesses or undertakings involving</p>	<p>第 20 条 – 作業場の管理又は制御を含む事業又は事業所を運営者の義務</p>

management or control of workplaces

Clause 20 sets out the additional health and safety duties a person conducting a business or undertaking has if that business or undertaking involves, in whole or in part, the management or control of a workplace. 'Workplace' is defined in clause 8. The duty requires the person with management or control of a workplace to ensure, so far as is reasonably practicable, that the workplace and the means of entering and leaving the workplace are without risks to the health and safety of any person.

Paragraph 20(1)(a) excludes the application of the duty to an occupier of a residence if that residence is not occupied for the purpose of the conduct of the business or undertaking. The exclusion does not apply if the residence is partially used to conduct the business or undertaking.

The duties of a person who owns and controls a workplace and the duties of a person who occupies and manages that workplace differ. For example, the owner of an office building has a duty as a person who controls the operations of the building, to ensure it is without risks to the health and safety of any person. The owner is required to ensure people can enter and exit the building and that anything arising from the workplace is without risk to others. Concurrently, a tenant who manages an office premises in the building has a duty to ensure people can enter and exit those parts of the premises. For example, this could include entry into facilities for workers. A tenant also has the duty to ensure that anything arising in that office is without risks to the health and safety of any person. For example, this could include ensuring the safe maintenance of kitchen

第 20 条は、その事業又は事業所が作業場の管理又は制御に全面的に、又は部分的に関与する場合に、事業又は事業所を運営する者が行う追加的な安全衛生義務を規定している。「作業場」は、第 8 条に定義されている。この義務は、作業場の経営者又は管理者に対して、合理的に実施可能である限り、作業場及びそこへの出入りの手段が、すべての人の健康及び安全にリスクを与えないことを要求している。

第 20 項 (1) (a) は、事業又は事業所の遂行の目的でその居住地が占有されていない場合は、居住施設の居住者に対する義務の適用を除外する。住居が部分的に事業や事業所を運営するために使用されている場合は、この適用除外は適用されない。

作業場を所有し、及び管理する者の義務と、その職場を占有し、管理する者の義務とは異なる。例えば、オフィスビルの所有者は、人の健康と安全に危険がないことを保障するために、建物の操作を管理する人物としての義務を負っている。所有者は、人々が建物に出入りすることができ、職場から発生したものは他者に危険がないことを保障する必要がある。同時に、建物内のオフィスビルを管理するテナントは、建物内の各部に出入りできるようにする義務がある。例えば、これには労働者のための施設への入域が含まれる。テナントは、その事務所で発生したことが、人の健康と安全に危険がないことを保障する義務も負っている。例えば、このことは、キッチンの安全な保守を保障することを含んでいる。

Clause 21 – Duty of persons conducting businesses or undertakings involving management or control of fixtures, fittings or plant at workplaces

Clause 21 sets out the additional health and safety duties a person conducting

第 21 条—作業場における備品、調度又はプラント（施設・設備）の管理又は制御を伴う事業又は事業所を運営する者の義務

第 21 条は、その事業又は事業所が設備、備品又はプラント（施設・設備）の管理

<p>a business or undertaking has if that business or undertaking involves the management or control of fixtures, fittings or plant at a workplace. 'Plant' is defined in clause 4 and 'workplace' is defined in clause 8. The duty requires the person with management or control of fixtures, fittings or plant at a workplace to ensure, so far as is reasonably practicable, that those things are without risks to health and safety of any person.</p> <p>For example, a person who manages or controls workplace fixtures, fittings or plant has a duty to ensure, so far as reasonably practicable, that torn carpets are repaired or replaced in that workplace to eliminate or if that is not reasonably practicable, minimise the risk of tripping or falling.</p> <p>Paragraph 21(1)(a) excludes the application of the duty to an occupier of a residence if that residence is not occupied for the purpose of conducting a business or undertaking. The exclusion does not apply if the residence is partially used to conduct the business or undertaking.</p>	<p>又は制御を伴う場合に、事業又は事業所を運営する者が負う追加な健康安全義務を定めている。「プラント」は第4条で定義され、「作業場」は第8条で定義されている。その義務は、合理的に実行可能である限り、作業場での備品、調度品又はプラント（施設・設備）の管理又は制御をしている者に、これらのものがいかなる人の健康や安全にも危険がないことを保障することを義務付けている。</p> <p>例えば、備品、調度品又はプラント（施設・設備）を管理又は制御する者は、合理的に実行可能な限り、裂けたカーペットがその職場で修理又は交換して、つまずき又は落下する危険を除去するか、それが合理的に実行可能でない場合にはリスクを最小限に抑えることを保障する義務がある。</p> <p>その住居が、事業又は事業所を行う目的で占有されていない場合は、第21条(1)(a)は、その住居の占有者への義務の適用を除外している。住居が部分的に事業や事業所を運営するために使用されている場合は、この除外は適用されない。</p>
<p>Clause 22 – Duties of persons conducting businesses or undertakings that design plant, substances or structures</p> <p>Clause 22 sets out the additional health and safety duties a person conducting a business or undertaking has if that business or undertaking involves designing plant, substances or structures that are to be used or could reasonably be expected to be used at a workplace. In the case of plant or structures this duty also applies if these things are used or to be used as a workplace.</p> <p>For example, the designer of call centre workstations must ensure, so far as reasonably practicable, that the workstations are designed without risks to the health and safety of the persons who use, construct, manufacture, install, assemble, demolish or dispose of the workstations. This would include designing workstations to be adjustable and supportive of ergonomic needs.</p> <p>Designers of structures have a duty to ensure, as far as is reasonably</p>	<p>第22条 プラント（施設・設備）、物質又は構造物を設計する事業又は事業所を運営する者の義務</p> <p>第22条は、その事業又は事業所が、使用されるべき、又は使用されることが合理的に予想されるプラント（施設・設備）、物質又は構造物の設計を伴うならば、事業又は事業所を運営する者が担う追加の健康安全義務を定めている。プラント（施設・設備）又は構造物の場合、この義務は、さらに、もしもこれらの物が作業場として使用され、又は使用されるべきであれば、適用される。</p> <p>例えば、呼び出し電話センターワークステーションの設計者は、そのワークステーションが、使用し、構築し、製造し、設置し、組み立て、分解し、又は処分する者の健康と安全に危険を伴わずに設計されていることを、合理的に実行可能な限り保障しなければならない。これには、調整可能で人間工学的な必要性を支援するワークステーションの設計が含まれる。</p>

<p>practicable, that the design does not create health and safety risks for those who construct the structure, as well as those who will later work in it.</p> <p>The duty is for the designer to ensure, so far as is reasonably practicable that the plant, substance or structure is without risks to the health and safety of the persons listed in paragraphs (2)(a)–(f). The list captures those persons who use the plant, substance or structure for its primary intended purpose as well as those persons involved in carrying out other reasonably foreseeable activities related to the intended purpose listed in paragraph (2)(e), such as storage, decommissioning, dismantling, demolition or disposal.</p> <p>Subclauses 22(3)–(5) outline further matters that a designer must do in order to satisfy the duty including ensuring the carrying out of testing and the provision of information. Subclause 22(5) limits the duty to provide current relevant information, on request, only to persons who do or will carry out one of the activities listed in paragraphs (2)(a)–(f). The type of information that must be provided is limited by subclause 22(4).</p> <p>The duty to provide current relevant information is based on what the designer knows, or ought reasonably to know, at the time of the request in relation to their original design. If another person modifies or changes the original design of the plant or structure, this person then has the responsibility of providing information in relation to the redesign or modification, not the original designer.</p>	<p>構造物の設計者は、合理的に実行可能な限り、その構造物を構築する者及び後でそこで作業する者のために、その設計が、健康及び安全の危険を生じさせないことを保障する義務を負う。</p> <p>この義務は、合理的に実践できる限り、プラント（施設・設備）、物質又は構造物がパラグラフ（2）の（a）～（f）に列挙された人々の健康と安全に危険を及ぼさないことを設計者に保障させることである。このリストには、プラント（施設・設備）、物質又は構造物を第一の目的のために使用する者並びに第二項（e）に列挙された意図された目的に関連する他の合理的に予見可能な、貯蔵、解体、撤去又は廃棄のような活動の実施に関与する者をも対象にしている。</p> <p>第 22 条（3） - （5）は、試験の実施と情報の提供を保障することを含む義務を果たすために設計者がしなければならない事項をさらに概括的に規定している。第 22 条（5）は、パラグラフ（2）（a）～（f）に列挙された活動の一つを行う者又は実施する者についてのみ、要求に応じて現在の関連情報を提供する義務を限定する。提供されなければならない情報の種類は、22 条（4）によって限定される。</p> <p>現在の関連情報を提供する義務は、当初の設計と関連して、要求時に設計者が知っているか、又は合理的に知るべきものに基づいている。別の者がプラント（施設・設備）又は構造物の最初のデザインを修正し、又は変更した場合に、元のデザイナーではなく、この者が、そのときに、再設計又は変更に関する情報を提供する責任がある。</p>
<p>Clause 23 – Duties of persons conducting businesses or undertakings that manufacture plant, substances or structures</p> <p>Clause 23 sets out the duties for a PCBU who manufactures plant, substances or structures that are to be used or could reasonably be expected to be used at a workplace. In the case of plant or structures these duties also apply if these things are used or are to be used as a workplace.</p>	<p>第 23 条—プラント（施設・設備）物質又は構造物を製造する事業又は事業所の運営を行う者の義務</p> <p>23 条は、使用され、又は使用されるであろうことが合理的に予想されるプラント（施設・設備）物質又は構造物を製造する PCBU についての義務を定めている。プラント（施設・設備）又は構造物の場合、これらの義務は、もしもこれらの物が使用される場合、又は作業場で使用されるべき場合にも適用される。</p>

<p>The duty is for the manufacturer to ensure, so far as is reasonably practicable that the plant, substance or structure is without risks to the health and safety of the persons listed in paragraphs (2)(a)–(f). The list captures those persons who use the plant, substance or structure for its primary intended purpose as well as those persons involved in carrying out other reasonably foreseeable activities related to the intended purpose listed in paragraph (2)(e), such as assembly, storage, decommissioning, dismantling, demolition or disposal.</p> <p>For example, a manufacturer of a commercial cleaning substance must ensure, so far as reasonably practicable, that the substance is without risks to the health and safety of the persons who handle, store and use the substance at a workplace. This may involve ensuring the substance is packaged to reduce the risk of spills and that the container is correctly labelled with appropriate warnings and a Safety Data Sheet is prepared for safe use.</p> <p>Subclauses 23(3)–(5) outline further matters that a manufacturer must do in order to satisfy the duty including ensuring the carrying out of testing and the provision of information. Subclause 23(5) limits the duty to provide current relevant information, on request, only to persons who do or will carry out one of the activities listed in paragraphs (2)(a)–(f). The type of information that must be provided is limited by subclause 23(4).</p>	<p>この義務は、プラント（施設・設備）、物質又は構造物がパラグラフ（2）（a）～（f）に列挙された人々の健康と安全に危険を及ぼさないことを合理的に実行可能な限り、製造者が保障する義務がある。このリストには、プラント（施設・設備）、物質又は構造物を主な目的のため使用する者並びに（2）の（e）に列挙された意図された目的に関連する、組み立て、貯蔵、解体、撤去又は廃棄のような活動の実施に関与する者が含まれる。</p> <p>例えば、商業用洗浄物質の製造者は、合理的に実行可能な限り、その物質が、職場で取り扱い、保管し、使用する人の健康と安全に危険がないことを保障しなければならない。これには、物質がこぼれるリスクを減らすために包装されていること、容器に適切な警告が正しく表示されていること及び安全なデータシートが安全に使用できるように準備されていることが含まれる。</p> <p>第 23 条（3） - （5）は、試験の実施と情報の提供を確実にすることを含み、義務を果たすために製造者が行わなければならないさらなる事項を概括的に規定している。第 23 条（5）は、パラグラフ（2）（a）～（f）に列挙された活動の一つを行う者又は行うであろう者にのみ、要求に応じて現在の関連情報を提供する義務を限定している。提供されなければならない情報の種類は、23 条（4）に限定されている。</p>
<p>Clause 24 – Duties of persons conducting businesses or undertakings that import plant, substances or structures</p> <p>Clause 24 sets out the duties for a PCBU who imports plant, substances or structures that are to be used or could reasonably be expected to be used at a workplace. In the case of plant or structures these duties also apply if these things are used or to be used as a workplace.</p> <p>The duty is for the importer to ensure, so far as is reasonably practicable that the plant, substance or structure is without risks to the health and safety of</p>	<p>第 24 条 – プラント（施設・設備）物質又は構造物を輸入する事業者又は事業所を運営する者の義務</p> <p>24 条は、作業場で、使用され、又は合理的に使用されることが予想されているプラント（施設・設備）、化学物質、構造物を輸入する PCBU の義務を概括的に定めている。プラント（施設・設備）又は構造物の場合は、これらの義務は、これらの物が使用される場合又は作業場として使用されるべき場合にも適用される。</p> <p>この義務は、輸入者が、プラント（施設・設備）、物質又は構造物が、合理的に実行可能な限り、パラグラフ（2）（a）～（f）に列挙された人々の健康と安全に危</p>

<p>the persons listed in paragraphs (2)(a)–(f). The list captures those persons who use the plant, substance or structure for its primary intended purpose as well as in carrying out other reasonably foreseeable activities related to the intended purpose listed in paragraph (2)(e), such as storage, decommissioning, dismantling, demolition or disposal.</p> <p>For example, a person who imports machinery must ensure, so far as reasonably practicable, that the imported product is without risks to the health and safety of the persons who assemble, use, maintain, decommission or dispose the machinery at a workplace. This would involve ensuring the machinery is designed and manufactured to meet relevant safety standards.</p> <p>Subclauses 24(3)–(5) outline further matters that a importer must do in order to satisfy the duty including ensuring the carrying out of testing and the provision of information. Subclause 24(5) limits the duty to provide current relevant information, on request, only to persons who do or will carry out one of the activities listed in paragraphs (2)(a)–(f). The type of information that must be provided is limited by subclause 24(4).</p>	<p>険を及ぼさないことを確保することである。このリストは、プラント（施設・設備）、物質又は構造物を第一の意図した目的のために使用する者並びに第2項(e)項に列挙された、意図された目的に関連する他の合理的に予見可能な貯蔵、解体、廃止又は処分のような活動に従事する者を含んでいる。</p> <p>例えば、機械を輸入する者は、合理的に実行可能な限り、輸入製品が、作業場で機械を組立て、使用し、維持し、廃止し、又は処分する者の健康と安全に危険を及ぼさないことを確保しなければならない。これは、機械が関連する安全基準を満たすように設計され、製造されることを保障することを含む。</p> <p>24条(3) - (5)は、試験の実施及び情報提供の確保を含む義務を果たすために輸入者が行わなければならないさらなる事項を概括的に規定している。第24条(5)は、パラグラフ(2)(a)～(f)に列挙された活動の一つを行う者又は実施するであろう者にのみ、要求に応じて現在の関連情報を提供する義務を限定している。提供されなければならない情報の種類は、24条(4)によって限定されている。</p>
<p>Clause 25 – Duties of persons conducting businesses or undertakings that supply plant, substance or structures</p> <p>Clause 25 sets out the duties for a PCBU which supplies plant, substances or structures that are to be used or could reasonably be expected to be used at a workplace. In the case of plant or structures these duties also apply if these things are used or to be used as a workplace.</p> <p>The duty is for the supplier to ensure, so far as is reasonably practicable that the plant, substance or structure is without risks to the health and safety of the persons listed in paragraphs (2)(a)–(f).The list captures those persons who use the plant, substance or structure for its primary intended purpose as well as those persons involved in carrying out other reasonably foreseeable</p>	<p>第25条 – プラント（施設・設備）、物質又は構造物を供給する事業又は事業所を運営する者の義務</p> <p>25条は、使用されるか、又は使用されることが合理的に予想されるプラント（施設・設備）物質又は構造物を供給するPCBUの義務を定めている。プラント（施設・設備）又は構造物の場合には、これらの義務は、これらの物が作業場として使用される場合、又は作業場として使用されることが予定されている場合にも適用される。</p> <p>この義務は、供給者について、合理的に実行可能な限り、プラント（施設・設備）、物質又は構造物がパラグラフ(2)(a)～(f)に列挙された人々の健康と安全に危険を及ぼさないことを確保することである。</p> <p>このリストは、プラント（施設・設備）、物質又は構造物を第一義的な意図的な目的に使用する者及び他の合理的に予測可能な意図された目的に関連する、パラグ</p>

<p>activities related to the intended purpose listed in paragraph (2)(e), such as storage, decommissioning, dismantling, demolition or disposal.</p> <p>Subclauses 25(3)–(5) outline further matters that a supplier must do in order to satisfy the duty including ensuring the carrying out of testing and the provision of information. Subclause 25(5) limits the duty to provide current relevant information, on request, only to persons who do or will carry out one of the activities listed in paragraphs (2)(a)–(f). The type of information that must be provided is limited by subclause 25(4).</p> <p>For example, a person who supplies chemicals to a workplace must ensure that the chemicals are properly labelled and packaged and that current Safety Data Sheets are provided at the time of supply.</p>	<p>ラフ (2) (e) に掲げる貯蔵、解体、廃止又は廃棄のような活動を実施することに関与する者も含んでいる。</p> <p>第 25 条 (3) - (5) は、試験の実施と情報の提供を確実にすることを含む義務を果たすために供給者が行わなければならないさらなる事項を概括的に定めている。第 25 条 (5) は、パラグラフ (2) (a) ~ (f) に列挙された活動の一つを行う者又は実施することを予定している者にのみ、要求に応じて現在の関連情報を提供する義務を限定している。提供されなければならない情報の種類は、25 (4) によって限定されなければならない。</p> <p>例えば、作業場に化学物質を供給する者は、化学物質が適切に表示され、包装されていること及び現在の安全データシートが供給時に提供されていることを確認しなければならない。</p>
<p>Clause 26 – Duty of persons conducting businesses or undertakings that install, construct or commission plant or structures</p> <p>This clause sets out the duty of a PCBU who installs, constructs or commissions plant or substances.</p> <p>The duty on that person is to ensure, so far as reasonably practicable, that the plant or structure is installed, constructed or commissioned in a way that does not pose a risk to the health and safety of persons listed in paragraphs (2)(a)–(d).</p> <p>For example, a person who installs neon business signs must ensure, so far as reasonably practicable, that they are installed without risks to the health and safety of themselves as well as people who will use, decommission, dismantle and work within the vicinity of the sign. This would involve ensuring the equipment is correctly installed, connected and grounded.</p>	<p>第 26 条 – プラント（施設・設備）又は構造物を設置し、建設し、又は注文する事業又は事業所を運営する者の義務</p> <p>この条は、プラント（施設・設備）又は物質を設置し、建設し、又は注文する PCBU の義務を定めている。その者に課される義務は、合理的に実行可能な限り、プラント（施設・設備）又は構造物が、パラグラフ (2) (a) ~ (d) に掲げる者の健康及び安全の危険を引き起こさない方法で設置し、建設し、又は注文されることを保障することである。</p> <p>例えば、ネオンのビジネスサインを設置する者は、合理的に実行可能な限り、それらが自分自身及びそのネオンサインを使用し、解体し、撤去し、及びそのネオンサインの付近で働く者の健康と安全性に危険を冒すことなく、装置が正しく設置されることを保障しなければならない。このことは、その設備が正しく設置され、接続され、及び接地されていることを保障することを含む。</p>

Division 4 – Officers, workers and other persons

This Division sets out the work health and safety duties owed by ‘officers’ of bodies, workers and other persons at workplaces.

Clause 27 – Duty of officers

Clause 27 casts a positive duty on officers (as defined in clause 4) of a PCBU to exercise ‘due diligence’ to ensure that the PCBU complies with any duty or obligation under the Bill.

Subclause 27(2) applies if officers fail to exercise due diligence to ensure that the PCBU complies with its health and safety duties under Part 2. Maximum penalties for these offences by officers are specified in clauses 31–33.

Subclause 27(3) sets the maximum penalties if an officer fails to exercise due diligence to ensure the PCBU complies with other duties and obligations under the Bill. In that case, the maximum penalty is the penalty that would apply to individuals for failing to comply with the relevant duty or obligation.

Subclause 27(4) clarifies that an officer may be convicted or found guilty whether or not the PCBU was convicted or found guilty of an offence under the Bill.

These provisions reflect a deliberate policy shift away from applying ‘accessorial’ or ‘attributed’ liability to officers, which is an approach currently adopted by several jurisdictions. The positive duty requires officers to be proactive and means that officers owe a continuous duty to ensure compliance with duties and obligations under the Bill. There is no need to tie an officer’s failure to any failure or breach of the relevant PCBU for the officer to be prosecuted under this clause.

Importantly, this change helps to clarify the steps that an officer must take to comply with the duty under this clause.

第4 – 管理者、労働者及びその他の者

この節は、作業場の組織の管理者、労働者及び他の者が負っている労働保健安全義務を定めている。

第27条 – 管理者の義務

第27条は、PCBUの管理者（第4項で定義されるとおり）に課される、この法案の下でいかなる義務又は責務を遵守することを保障するために、PCBUが「妥当な精励」をする積極的な義務を割り当てている。

第27条(2)は、PCBUが第2部に基づく健康及び安全の義務を確実に遵守することを保障するために、もしも管理者が妥当な精励をすることに失敗した場合に適用する。管理者によるこれらの違反には最大の罰則が31～33条に特定されている。第27条(3)は、もしも役員がこの法案の下で、PCBUが他の義務及び責務を遵守することを保障するために、妥当な精励をすることに失敗したならば、最大の罰則を設定している。この場合、最大の罰則は、関連する義務又は責務を遵守することに失敗した個人に適用されるものである。

第27条(4)は、PCBUが、この法案のもとでの違反に関して有罪判決を受けたか否かに関わらず、役員が有罪判決を受けるか、又は有罪とみなされることが有り得ることを明確にしている。

これらの規定は、現在、いくつかの管轄区域で採用されている取り組みである、「補助的」又は「帰属する」責任を役員に適用する意図的な政策転換方法を反映している。積極的な義務は、役員が前向きであることを要求し、及び役員が、この法案の下での義務及び責務の遵守を確実にする継続的な義務を負うことを意味する。本条の下で訴追される役員について、役員の失敗と関連するPCBUの失敗又は不履行とを結び付ける必要はない。

重要な点として、この変更は、本条の義務を遵守するために役員が講ずべき措置を明確にするのに役立つ。

<p>Subclause 27(5) contains a non-exhaustive list of steps an officer must take to discharge their duties under this provision, including acquiring and keeping up-to-date knowledge of work health and safety matters and ensuring the PCBU has, and implements, processes for complying with any duty or obligation the PCBU has under the Bill.</p> <p>An officer must have high, yet attainable, standards of due diligence. These standards should relate to the position and influence of the officer within the PCBU.</p> <p>What is required of an officer should be directly related to the influential nature of their position. This is because the officer governs the PCBU and makes decisions for management. A high standard requires persistent examination and care, to ensure that the resources and systems of the PCBU are adequate to comply with the duty of care required by the PCBU. This also requires ensuring that they are performing effectively. Where the officer relies on the expertise of a manager or other person, that expertise must be verified and the reliance must be reasonable.</p>	<p>27 条 (5) は、この規定の下で、役員が彼等の義務を降ろすために取らなければならない、労働の健康及び安全の問題の知識を最新化し、維持すること及び PCBU がこの法案の下で持ついかなる義務及び責務を遵守するために持ち、実施し、処理することを保障することを含む、取り組みの非網羅的なリストを含んでいる。</p> <p>役員は、高い、しかし達成可能な妥当な精励の基準を持っていないなければならない。これらの基準は、PCBU 内の役員の地位及び影響に関連するものでなければならない。</p> <p>役員に求められることは、彼等の職位の影響力に直接関係するものでなければならない。これは、役員が PCBU を管理し、経営陣の決定を下すためである。高い基準は、PCBU の資源とシステムが PCBU によって要求される管理義務を遵守するのに十分であることを確実にするために、永続的な検査と管理を必要とする。このことは、さらに、彼等が効果的に実行していることを保障することを求めている。役員がマネージャーや他の人の専門知識に頼っている場合には、その専門知識は検証されなければならない、信頼は妥当でなければならない。</p>
<p>Clause 28 – Duties of workers</p> <p>Clause 28 sets out the health and safety duties of workers. Workers have a duty to take reasonable care for their own health and safety while at work and also to take reasonable care so that their acts or omissions do not adversely affect the health and safety of other persons at the workplace.</p> <p>The duty of care, being subject to a consideration of what is reasonable, is necessarily proportionate to the control a worker is able to exercise over his or her work activities and work environment.</p> <p>Paragraph 28(c) makes it clear that workers must comply so far as they are able with any reasonable instruction that is given by the PCBU to allow the PCBU to comply with the Bill and regulations.</p> <p>Paragraph 28(d) provides that workers must also cooperate with any</p>	<p>28 条 労働者の義務</p> <p>第 28 条は、労働者の健康安全義務を定めている。労働者は、仕事中に自分の健康と安全を妥当に考慮し、職場の他の人の健康や安全に悪影響を及ぼさないように、適切な注意を払う義務がある。</p> <p>合理的であることを行動や職場環境で行うことができる管理の水準に比例している。</p> <p>第 28 条 (c) 項は、PCBU がこの法案及び規則を遵守できるようにするために、労働者が、PCBU が与える合理的な指示があれば遵守しなければならないことを明確にしている。</p> <p>28 条 (d) は、労働者が、通知された職場での健康又は安全に関する PCBU の合</p>

<p>reasonable policy or procedure of the PCBU relating to health or safety at the workplace that has been notified to workers.</p> <p>Whether an instruction, policy or procedure is ‘reasonable’ will be a question of fact in each case. It will depend on all relevant factors, including whether the instruction, policy or procedure is lawful, whether it complies with the Bill and regulations, whether it is clear and whether affected workers are able to co-operate.</p>	<p>理的な方針又は手続にも協力しなければならないことを規定している。</p> <p>命令、方針又は手順が「合理的」であるかどうかは、それぞれのケースにおける事実の問題である。それは、命令、方針又は手順が合法であるかどうか、法案及び規制に準拠しているかどうか、それが明確かどうか、また、影響を受ける労働者が協力できるかどうか、すべての関連要因に依存する。</p>
<p>Clause 29 – Duties of other persons at the workplace</p> <p>Clause 29 sets out the health and safety duties applicable to all persons while at a workplace, whether or not those persons have another duty under Part 2 of the Bill. This includes customers and visitors to a workplace.</p> <p>Similar to the duties of workers, all other persons at a workplace must take reasonable care for their own safety at the workplace and take reasonable care that their acts or omissions do not adversely affect the health and safety of others at the workplace.</p> <p>Other persons at a workplace must also comply, so far as they are reasonably able to, with any reasonable instruction that is given by the PCBU to allow the PCBU to comply with the Bill.</p>	<p>29 条—職場における他者の職務</p> <p>29 条は、法案の第 2 部の下でこれらの者が別の義務があるか否かにかかわらず、作業場におけるすべての人に適用される健康安全義務が規定されている。これには、顧客や職作業場への訪問者が含まれる。労働者の義務と同様に、作業場の他のすべての者は、そこでの自らの安全を慎重に配慮し、彼等の行為又は不作為が他の者の健康や安全性に悪影響を及ぼさないように、適切な注意を払わなければならない。</p> <p>作業場の他の者は、合理的に可能な限り、PCBU が法案を遵守できるように PCBU が与える合理的な指示に従わなければならない。</p>
<p>Division 5 – Offences and penalties</p> <p>This Division sets out the offences framework in relation to breaches of health and safety duties under the Bill.</p> <p>Contraventions of the Bill and regulations are generally criminal offences, although a civil penalty regime applies in relation to right of entry under Part 7. This generally reflects the community’s view that any person who has a work-related duty of care but does not observe it should be liable to a criminal sanction for placing another person’s health and safety at risk. Such an approach is also in line with international practice.</p> <p>The Bill provides for three categories of offences against health and safety</p>	<p>第 5—違反及び罰則</p> <p>この節は、この法案の下での健康安全義務違反に関連する違反の枠組みを定めている。</p> <p>この法案の違反及び規制は、一般に刑事犯罪であるが、民事罰制度が第 7 部の参入権に関して適用される。これは、一般に、作業に関連した注意を持つが、それを遵守せずに他の者の健康及び安全を危険にさらしたことが刑事制裁の責任があるべきであるとする社会の見解を反映している。</p> <p>このような取り組みは、国際的な実践にも合致している。</p> <p>この法案は、健康安全義務に対する 3 種類の犯罪を規定している。分類 1 の違反</p>

<p>duties. Category 1 offences are for breach of health and safety duties that involve reckless conduct and carry the highest maximum penalty under the Bill.</p> <p>Penalties under the Bill</p> <p>There is a considerable disparity in the maximum fines and periods of imprisonment that can be imposed under current Australian work health and safety laws.</p> <p>Penalties and the possibility of imprisonment in the most serious cases are a key part of achieving and maintaining a credible level of deterrence to complement other types of enforcement action, for example, the issuing of inspector notices. The maximum penalties set in the Bill reflect the level of seriousness of the offences and have been set at levels high enough to cover the most egregious examples of offence.</p>	<p>は、無謀な行為を伴い、法案の下で最高の罰則を負う、健康安全義務違反のためのものである。</p> <p>法案の下での罰則</p> <p>現行のオーストラリア労働保健衛生法の下で課される最大罰金及び懲役期間には、かなりの格差がある。</p> <p>最も重大な場合の刑罰及び投獄の可能性は、例えば、監督官の通告書の発行のような、他の施行活動を補完する信頼できる抑止力の水準を達成し、及び維持する重要な部分である。</p> <p>法案に設定された最大の罰則は、違反の深刻さのレベルを反映し、最も重大な犯罪の例をカバーするのに十分な高いレベルに設定されている。</p>
--	---

<p>Clause 30 – Health and safety duty</p> <p>Clause 31 – Reckless conduct—Category 1</p> <p>Category 1 offences are offences involving recklessness. The highest penalties under the Bill apply, including imprisonment for up to five years.</p> <p>Category 1 offences involve reckless conduct that exposes an individual to a risk of death or serious injury or serious illness without reasonable excuse. The prosecution will be required to prove the fault element of recklessness in addition to proving the physical elements of the offence.</p> <p>Clause 32 – Failure to comply with health and safety duty—Category 2</p> <p>Clause 33 – Failure to comply with health and safety duty—Category 3</p> <p>Category 2 and 3 offences involve less culpability than Category 1 offences, as there is no fault element.</p> <p>In each offence a person is required to comply with a health and safety duty. This is the first element of the offence.</p>	<p>30 条 健康安全義務</p> <p>31 条—無謀な行動—分類 1</p> <p>分類 1 の違反は、無謀を伴う違反である。最高 5 年間の懲役を含む法案の最高罰則が適用される。</p> <p>分類 1 の犯罪は、妥当な弁解なしで、死亡、深刻な負傷又は深刻な疾病の危険に個人をさらす無謀な行為を伴うものである。訴追は、違反の物理的要素を証明することに加えて、無謀の欠陥要素を証明することが求められる。</p> <p>第 32 条 – 健康安全義務違反 – 分類—2</p> <p>第 33 条 – 健康安全義務違反 – 分類—3</p> <p>分類—2 と分類 3 の犯罪は、欠陥の要素がないので、分類—1 の違反よりも非難に値する程度が低い。</p> <p>それぞれの違反では、人は健康と安全の義務を遵守することが求められる。これは違反の最初の要素である。違反の第 2 の要素は、その人が安全衛生義務を遵守</p>
--	--

The second element of the offence is that the person commits an offence if the person fails to comply with the health and safety duty.

Category 2 offences have a third element which provides that a person would only commit an offence if the failure to comply with the work health and safety duty exposed an individual to a risk of death or serious injury or serious illness.

Offences without this third element would be prosecuted as Category 3 offences.

Burden of proof

The burden of proof (beyond reasonable doubt) rests entirely upon the prosecution in matters relating to non-compliance with duties imposed by the Act. This includes whether the defendant failed to do what was reasonably practicable to protect the health and safety of the persons to whom the duty was owed.

This reflects the generally accepted principle that in a criminal prosecution, the onus of proof to the standard of beyond reasonable doubt normally rests on the prosecution.

Clause 34 – Exceptions

Subclause 34(1) creates an exception for volunteers so that volunteers cannot be prosecuted for a failure to comply with a health and safety duty, other than as a worker or ‘other’ person at the workplace (see clauses 28 and 29).

Subclause 34(2) creates an exception for unincorporated associations. Although unincorporated associations may be PCBUs for the purposes of the Bill, their failure to comply with a duty or obligation under the Bill does not constitute an offence and cannot attract a civil penalty. Instead, subclause 34(3) makes it clear that liability may rest with either an officer of the unincorporated association (other than a volunteer) under clause 27 (subject to the exception above), or a member of the association under clause 28 or 29.

しなかった場合にその人が犯罪を行うことである。

分類 2 の違反は、労働健康安全義務の遵守の失敗が個人を死亡、重傷又は重い疾病のリスクにさらした場合にのみ、違反行為となることを第 3 の要素としている。

この第 3 要素のない違反は、カテゴリー 3 の犯罪として訴追される。

立証責任

立証責任（合理的な疑いを超えて）は、この法律によって課せられた義務違反に関連する事項について、検察に全面的に依拠している。これには、被告人が義務を負っている者の健康と安全を守るために合理的に実行可能な行為をしなかったかどうかが含まれる。

これは、刑事訴追において、合理的な疑いを超えた基準への証明が、通常は訴追側（検察）に依拠しているという一般的に受け入れられている原則を反映している。

第 34 条 – 例外

34 条 (1) は、ボランティアの例外を作成して、ボランティアが作業場の労働者や他の者として以外で、健康と安全の義務に違反した場合に訴追することができないようにしている (28, 29 条参照)。

34 条 (2) は、法人化されていない団体についての例外を作成する。非法人団体は、法案の目的上、PCBU であってもかまわないが、法案の義務又は責務を遵守しなかったことは、違反を構成するものではなく、民事罰を誘致することができない。その代わりに、34 条 (3) 項は、責任が 27 条 (上記の例外を除いて) に基づく非法人団体の役員 (ボランティアを除く。) 又は 28 条若しくは 29 条に基づく団体の構成員 に課することを明確にしている。

Part 3 – Incident notification

All Australian work health and safety laws currently require all workplace deaths and certain workplace incidents, injuries and illnesses to be reported to a relevant authority. Most laws also require workplace incident sites to be preserved by the relevant person.

The primary purpose of incident notification is to enable the regulator to investigate serious incidents and potential work health and safety contraventions in a timely manner.

The duty to report incidents in clause 38 is linked to the duty to preserve an incident site until an inspector arrives or otherwise directs so that evidence is not compromised.

Clause 35 – What is a *notifiable incident*

Clause 35 defines the kinds of workplace incidents that must be notified to the regulator and that also require the incident site to be preserved. A ‘notifiable incident’ is an incident involving the death of a person, ‘serious injury or illness’ of a person or a ‘dangerous incident’.

Clause 36 – What is a *serious injury or illness*

Clause 36 defines a ‘serious injury or illness’ as an injury or illness requiring a person to have treatment of a kind specified in paragraphs (a)–(d), including: immediate treatment as an in-patient in a hospital; immediate treatment for a serious injury of a kind listed in paragraph (b); or medical treatment within 48 hours of exposure to a substance at a workplace. The regulations may prescribe additional injuries or illnesses for this purpose, and may also prescribe exceptions to the list in this clause.

The test is an objective one and it does not matter whether a person actually received the treatment referred to in the provision. The test is whether the injury or illness could reasonably be considered to warrant such treatment.

第3部 事象の届け出

オーストラリアの労働保健安全法は、現在、すべての職場での死亡、特定の職場での事象、傷害及び疾病を関係当局に報告することが求められている。ほとんどの法律では、職場の事故現場を関係者が保存することを求めている。事象の届け出の第一の目的は、規制当局が深刻な事象や潜在的な労働保健安全違反を適時に調査することができるようにすることである。第38条で事件を報告する義務は、証拠が侵害されないように、監督官が到着するか、そうでなければ指示するまで、事件現場を保存する義務に関連している。

36条—何が届け出る事象か？

35条は、規制当局に通知しなければならず、また、事故現場を保存する必要がある職場事故の種類を定義している。「届け出る事象」とは、人の死、人の「重大な傷害若しくは病気」又は「危険な事態」を伴う事件である。

36条 重大な傷害又は疾病とは何か？

第36条は、「重大な傷害又は疾病」として、人が(a)～(d)項で指定された種類の治療を受けなければならない傷害又は疾病と定義している。これらには、(b)に列挙した種類の重大な傷害のための応急の手当て又は職場での物質へのばく露から48時間以内の治療が含まれる。この規則は、この目的のために追加の傷害又は疾病を規定することがあり、また、この条項のリストの例外を規定することもある。

試験は、客観的なものであり、人が実際にこの規定で言及された治療を受けたかどうかとは関係がない。この試験は、そのような治療を保障するために傷害又は疾病が合理的に考慮できるかどうかである。

Clause 37 – What is a *dangerous incident*

Clause 37 defines a ‘dangerous incident’ in relation to a workplace as one that exposes a person to serious risk to their health or safety arising from an immediate or imminent exposure to the matters listed in paragraphs 37(a)–(1). These matters include an uncontrolled escape, spillage or leakage of a substance, an uncontrolled implosion, explosion or fire and an uncontrolled escape of gas or steam.

Clause 37 enables regulations to be made that add events to this list and also exclude incidents from being dangerous incidents.

Clause 38 – Duty to notify of notifiable incidents

This clause specifies who must notify the regulator of a notifiable incident and when and how this must be done.

Subclause 38(1) requires the PCBU to ensure that the regulator is notified immediately after becoming aware that a ‘notifiable incident’ arising out of the conduct of the business or undertaking has occurred. The requirement for ‘immediate’ notification would not however prevent a person from assisting an injured person or taking steps that were essential to making the site safe or from minimising the risk of a further notifiable incident (see subclause 39(3)).

Failure to notify is an offence.

Subclause 38(2) requires the notice to be given by the fastest possible means.

Subclause 38(3) requires the notice to be given by telephone or in writing. A legislative note advises that written notice can be given by facsimile, email and other electronic means.

Notification by telephone must include details requested by the regulator and may require the person to notify the regulator in writing within 48 hours (subclause 38(4)). If the person notifying the regulator is not required to provide a written notice, the regulator must give the relevant PCBU details of

37 条 危険な事象とは何か？

37 条は、「危険な事情」を、37 条パラグラフ (a) ～ (1) に列挙された事項への即時又は差し迫ったばく露から生じる健康や安全に対する深刻な危険にさらされる職場に関連するものと定義している。これらの事項には、制御されない脱出、物質がこぼれること又は漏れ出ること、制御されない圧縮、爆発又は火災及びガス又は蒸気の制御されない逸出が含まれる。

37 条は、このリストに事象を追加し、ある事象を危険な事象から除外するように規制を行うことを可能にする。

38 条 届け出る事象の届け出の義務

この条は、届け出対象の事象を規制機関に誰が届け出なければならないか、及び何時、どのようにして行わなければならないかを特定している。

38 条 (1) は、事業又は事業所の行為から生じる「通知可能な事件」が発生したことを認識した直後に、規制当局に届け出されることを PCBU に要求する。しかしながら、「即時」の届け出の要件は、人が負傷した人を助けたり、敷地を安全にしたり、さらに届け出対象のリスクを最小限に抑えるために不可欠な措置を取ることが妨げない (39 (3) 参照)。

届け出の不履行は、違反である。

38 条 (2) は、できるだけ速い手段で届け出を行うことを要求する。

第 38 条 (3) は、通知が電話又は書面で行われることを要求する。法律上の注意は、書面による通知は、ファクシミリ、電子メール及びその他の電子的手段によって行うことができることを助言している。

電話による届け出には、規制当局から要求された詳細が含まれていなければならないが、48 時間以内に規制当局に書面で通知するよう求められることがある (38 条 (4))。規制機関に届け出る者が書面による通知を要求されない場合は、規制機

<p>the information received or an acknowledgement of receiving the notice (subclause 38(6)).</p> <p>Written notice must be in a form, or contain the details, approved by the regulator (subclause 38(5)).</p> <p>Subclause 38(7) requires the PCBU to keep a record of each notifiable incident for five years from the date that notice is given to the regulator. Failure to do so is an offence.</p> <p>Clause 39 – Duty to preserve incident sites</p> <p>Subclause 39(1) requires the person with management or control of a workplace where a notifiable incident has occurred to take reasonable steps to ensure that the incident site is preserved until an inspector arrives or until such earlier time as directed by an inspector. Failure to do so is an offence.</p> <p>Subclause 39(2) clarifies that this requirement may include preserving any plant, substance, structure or thing associated with the incident.</p> <p>Subclause 39(3) sets out the kinds of things that can still be done to ensure work health and safety at the site, including assisting an injured person or securing the site to make it safe.</p> <p>Paragraph 39(3)(e) allows inspectors or the regulator to give directions about the things that can be done.</p>	<p>関は、受け取った情報の詳細又は届出の受領通知（関連条項 38（6））を関連する PCBU に提出しなければならない。</p> <p>書面による通知は、規制当局によって承認された様式であるか又は詳細（38 条（5））を含まなければならない（第 38 条（5））。</p> <p>38 条（7）は、PCBU に、届け出が規制機関に与えられた日から 5 年間、それぞれの届け出の記録を保存することを要求している。その不履行は、違反になる。</p> <p>39 条—事象の現場を保存する義務</p> <p>第 39 条（1）は、届け出るべき事象が起こった作業場を管理し、又は監督する者に対して、監督官が到着するか、又は監督官によって指示された早期の時間まで事象の現場が保存されることを要求している。そうすることの不履行は、違反である。</p> <p>第 39 条（2）は、この要件が、事故に関連するプラント（施設・設備）、物質、構造物又は事象と関連する物を保存することを含むことを明確にしている。</p> <p>39 条（3）は、被災者の援助や安全確保のための敷地確保を含む、現場での労働安全衛生を確保するために未だ実施できる種類のことがらを設定している。</p> <p>39 条（3）（e）は、監督官又は規制当局に行えることについて指示を出すことを認めている。</p>
<p>Part 4 – Authorisations</p> <p>This Part establishes the offences framework for authorisations that will be required under the model WHS Regulations (e.g. licences for high-risk work).</p> <p>Authorisations such as licences, permits and registrations are a regulatory tool to control activities that are of such high risk as to require demonstrated competency or a specific standard of safety.</p> <p>Authorisation systems place costs on duty holders as well as on regulators and so the level of authorisation is intended to be proportionate to the risk, with a defined and achievable safety benefit.</p>	<p>第 4 部 許認可</p> <p>この部は、モデル労働保健安全法規則（例えば、高リスク作業のための免許）の下で必要とされる許認可のための違反の枠組みを確立している。</p> <p>免許、許可、登録のような権限は、実証済みの能力又は特別の安全基準を必要とするような高いリスクの活動を制御するための規制手段である。</p> <p>許認可制度は、規制当局と同様、義務保持者にコストを課すため、許認可の水準は、定義されて達成可能な安全上のメリットとともに、リスクに比例するように意図されている。</p>

Because authorisations are issued to control high risk activities, it is the Bill rather than the regulations that includes the relevant offence provisions.

Clause 40 – Meaning of *authorised*

Clause 40 clarifies that the term ‘authorised’ means authorised by a licence, permit, registration or other authority (however described) that is required by regulation.

It is intended to capture all kinds of authorisations that are required: before work can be carried out by a person (e.g. high-risk work) for work to be carried out at a particular place (e.g. major hazard facility), or before certain plant or substances can be used at a workplace.

It is not intended to cover notifications to the regulator that do not affect whether work can be carried out lawfully. However the regulations could require such notifications to be made outside the framework provided for under this Part.

Clause 41 – Requirements for authorisation of workplaces

The regulations may require certain kinds of workplaces to be authorised (e.g. major hazard facilities).

Clause 41 makes it an offence for a person to conduct a business or undertaking at such a workplace, or allow a worker to carry out work at the workplace, if the workplace is not authorised in accordance with the regulations.

Clause 42 – Requirements for authorisation of plant or substance

The regulations may require certain kinds of plant or substances or their design to be authorised (e.g. high risk plant).

Subclause 42(1) makes it an offence for a person to use such plant or a substance if it is not authorised in accordance with the regulations. A PCBU

許認可は高リスク活動を管理するために発行されることから、関連する違反規定を含む規則ではなく法案である。

40 条 許認可の意味

第 40 項は、「許認可された」という用語が、規制によって要求される免許、許可、登録又は他の権限（ただし、規定されているもの）によって許認可されたことを意味することを明確にしている。

それは、要求されるすべての種類の許認可を含めることを意図している。つまり、ある者によって作業が行える前に（例えば、高リスク作業）、特別の場所で実行される作業について（例えば、主要な危険有害な施設）、又は作業場で、特定のプラント（SISSETU）・設備）又は物質が使用できる前に。

それは、合法的に作業を行うことができるかどうかに影響を及ぼさない規制当局への届け出を対象とすることを意図するものではない。しかしながら、これらの規制は、そのような届け出をこの部の下で規定されている枠組みの外でなされるように要求することができるものである。

41 条—作業場の許認可の要求

規制は、特定の種類の作業場（例えば、主要な危険有害な施設）が許許可されるべきことを要求できる。

第 41 条は、もしもその作業場が規則に適合して許認可されていない場合は、事業又は事業所をそのような作業場で実行することをある者について違反としている。

第 42 条—プラント（操業施設）又は物質の許認可要件

規制は、特定の種類のプラント（施設・設備）、物質又はそれらの設計が許許可されることが要求されることがある（例えば、危険性の高いプラント（施設・設備））。

第 42 条（1）は、もしも規則にしたがって許許可されていない場合、そのようなプラント（施設・設備）又は物質を使用することを、ある者について違反としている。PCBU が、もしも PCBU が不正な使用であること知っていたことを防ぐ

would ‘allow’ a worker to use plant or substances in this situation if the PCBU did not take steps to prevent what they knew to be unauthorised use.

Subclause 42(2) makes it an offence for a PCBU to direct or allow a worker to use such plant or a substance if it is not authorised in accordance with the regulations.

The term ‘allowed’ is not defined but is intended to capture situations where a worker has not been expressly directed or requested to use the relevant plant or substance, but must do so in order to meet the PCBU’s requirements (e.g. to carry out a particular task).

Clause 43 – Requirements for authorisation of work

The regulations may require certain work, or classes of work, to be carried out only by or on behalf of a person who is authorised.

Subclause 43(1) makes it an offence for a person to carry out such work at a workplace if the appropriate authorisations are not in place as required under the regulations.

Subclause 43(2) makes it an offence for a PCBU to direct or allow a worker to carry out such work if the appropriate authorisations are not in place under the regulations.

Clause 44 – Requirements for prescribed qualifications or experience

The regulations may require certain kinds of work, or classes of work, to be carried out only by or under the supervision of a person who is appropriately qualified or experienced.

Subclause 44(1) makes it an offence for a person to carry out work at a workplace if these requirements are not met under the regulations.

Subclause 44(2) makes it an offence for a PCBU to direct or allow a worker to

ための手段を講じていなかったならば、このような事情の下で、労働者にプラント（施設・設備）又は物質の使用を認容していたならば。

42条2項は、PCBUが規則に適合して許認可されていない場合に、労働者にそのようなプラント（施設・設備）又は物質の使用を指示又は許可することを違反としている。

「許容される」という用語は定義されていないが、労働者が関連するプラント（施設・設備）又は物質の使用を明示的に指示又は要求されていないが、PCBUの要求を満たすために（例えば、特定の仕事を実施すること）そうしなければならないような状況をも捉えることを意図している。

第43条—作業の許認可の要件

これらの規則は、特定の作業又は作業の種類が、許可された人によってのみ、又は許認可された人のために実施されることを要求できる。

第43条（1）は、規則の下で必要とされる適切な許認可がない場合に、ある者が作業場でそのような作業を行うことを、違反としている。

第43条（2）は、規則の下で適切な許認可がない場合に、PCBUが、労働者にそのような作業を指示するか、又は認容許可することを違反としている。

第44条 – 所定の資格又は経験の要件

これらの規則は、特定の種類の作業については、適切な資格を有する者又は経験のある者によってのみ、又は適切な資格を有する者又は経験のある者の監督下でのみ実施されることを要求できる。

44条（1）は、その規則の下でこれらの要求事項が満足されていないならば、ある者が作業場で作業を実施することを違反としている。

44条（2）は、その規則の下で関連する要求事項が満足されていない場合は、PCBU

<p>carry out work at a workplace if the relevant requirements are not met under the regulations.</p>	<p>が、労働者に作業場で作業を実施することを指示し、又は認容することを違反としている。</p>
<p>Clause 45 – Requirement to comply with conditions of authorisation` Clause 45 makes it an offence for a person to contravene any conditions attaching to an authorisation.</p>	<p>第 45 条 – 権限の条件を遵守するための要件 45 条は、ある者が許認可に付随するいかなる条件にも違反することを違反としている。</p>

V—5 ニューサウスウェールズ州の労働安全衛生法令について

従来紹介してきたように、オーストラリアでは、実際の労働安全衛生行政の施行、運営は、連邦ではなく、各州に委ねられている。このことは、各州に各州の議会によって制定・施行された労働保健安全法、労働保健安全法施行規則、実施準則等が存在することを意味する。

本稿では、第V部の冒頭で予告したように、オーストラリアの各州・準州の中で2003から2015（年度）の13年間において、最も死亡労働災害が多いニューサウスウェールズ州（シドニー市を包含している。）を代表例として、州の段階で法制化された労働保健安全法（Work Health and Safety Act）、同法施行規則、実施準則等の概要を紹介することとしたい。

なお、このような紹介自身が、ニューサウスウェールズ州の労働保健安全法（Work Health and Safety Act）、同法施行規則、実施準則等の内容が膨大なものとなることから、以下には関係するウェブサイトを紹介し、同州のこれらの関係法令、実施準則等にかんしてアクセスできるかということ案内することに留めることにする。

V—5—1 ニューサウスウェールズ州のウェブサイト

<https://www.nsw.gov.au/> である。このウェブサイトでは、次の項目にアクセスできる。

Services by need

Families

Young people

Older people

Rural people

Aboriginal people

People with a disability

Job seekers and trainees

Small business

Living in NSW

Moving to NSW

Services by topic

Business and Industry

Community Support

Culture & Recreation

Education

Emergency Services & Safety

Employment

Environment

Health & Wellbeing

Housing & Property

NSW Government

Rights, Crime and Law

Tax

Transport & Motoring

次に、Employment (<https://www.nsw.gov.au/services/services-by-topic/employment>) にアクセスすると、次の項目に関する情報が得られる。

Finding a job

- [JobsNSW\(external link\)](#)
- [Apprenticeships and traineeships for individuals\(external link\)](#)
- [Vocational training\(external link\)](#)
- [Smart and skilled\(external link\)](#)
- [Working for NSW\(external link\)](#)
- [Job guide\(external link\)](#)
- [Labour market information portal\(external link\)](#)
- [Finding a job in the public sector\(external link\)](#)
- [Award pay rates](#)

V—5—2 Safework NSW(ニューサウスウェルズ州の Safework)のウェブサイト

労働保健安全に関する情報は、上記のV—5—1 では得られずに、Safework NSW(ニューサウスウェルズ州の Safework のウェブサイト：<http://www.safework.nsw.gov.au/>)にアクセスしなければならない。次の表は、同ウェブサイトのサイトマップを引用したものである。

<iframe src="//www.googletagmanager.com/ns.html?id=GTM-M92VP3" height="0" width="0" style="display:none;visibility:hidden"></iframe>

[NSW Government SafeWork NSW Menu](#)

- [Select language ▼](#)
- [News](#)

- [About us](#)
- [Contact us](#)

[merhaba](#) [您好](#) [Përshëndetje](#) [Pozdravljeni](#) [merhaba](#) [您好](#)

[Open search](#)

Enter keywords Keywords

- [Home](#)
- [Health & safety](#)

- **Featured Full circle**



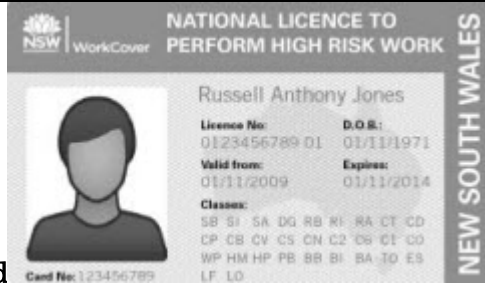
Watch Nigel Smith return to his workplace 22 years after he lost his leg in a tragic accident.

[Learn more](#)

- [Report an incident or injury](#)
 - [Notifying us](#)
 - [Register of injuries](#)
- [Manage workplace safety](#)
 - [Simple safety](#)
 - [Managing safety](#)
 - [Information, training and instruction](#)
 - [First aid](#)
 - [Personal protective equipment](#)
 - [Workplace facilities](#)
 - [Emergency plans](#)
- [How we can help](#)
 - [Get healthy at work service](#)

- [Mentoring program](#)
- [Online safety webinars](#)
- [Paralympian speakers](#)
- [Free manual tasks workshops](#)
- [Safety advisory visits](#)
- [SafeWork Awards](#)
- [Research](#)
- [More...](#)
- [Safety topics: A-Z](#)
 - [Alcohol and other drugs](#)
 - [Amusement devices](#)
 - [Asbestos](#)
 - [At risk workers](#)
 - [Bullying](#)
 - [Confined spaces](#)
 - [Employers and HSRs](#)
 - [Excavation work](#)
 - [Falls](#)
 - [Forklifts](#)
 - [Formwork](#)
 - [Hazardous chemicals](#)
 - [Ladders](#)
 - [Lifts, escalators and moving walkways](#)
 - [Mobile communication devices](#)
 - [Nail guns](#)
 - [Notify incidents](#)
 - [Quad bikes](#)
 - [Sedentary work](#)

- [Shipping containers](#)
- [Tower cranes](#)
- [Tree work \(arboriculture\)](#)
- [More...](#)
- [Safety representation](#)
 - [Consultation](#)
 - [Health and safety representatives](#)
 - [Safety committees](#)
 - [Safety complaints](#)
 - [Site entry permits](#)
 - [Resolving issues](#)
- [Industry safety](#)
 - [Construction work](#)
 - [Demolition](#)
 - [Electrical and power](#)
 - [Exposure to chemicals in nail salons](#)
 - [Farming](#)
 - [Glass and glazing](#)
 - [Hospitality](#)
 - [House construction](#)
 - [Plant nurseries](#)
 - [Road freight transport](#)
 - [Timber and wood](#)
- [Licences & registrations](#)



- **Featured** [Check a licence](#)

You should regularly check licences to ensure they are still valid.

[Learn more](#)

- [Licences](#)
 - [Asbestos licences](#)
 - [White cards \(CIC\)](#)
 - [High risk work licences](#)
 - [Demolition licences](#)
 - [Explosives and fireworks licences](#)
 - [Traffic controller training](#)
 - [Pest management or fumigation](#)
 - [Check a licence](#)
 - [Evidence of identity](#)
- [Notifications](#)
 - [Asbestos notifications](#)
 - [Blasting notifications](#)
 - [Carcinogenic substances notification](#)
 - [Hazardous chemicals notifications](#)
 - [Fireworks displays notifications](#)
 - [Lead notifications](#)
 - [Demolition notifications](#)
- [Plant registrations](#)
 - [Plant item registration](#)

- [Plant design registration](#)
- [Cancelling plant registration](#)
- [Registered training organisations \(RTOs\)](#)
 - [Asbestos removal and assessor training RTOs](#)
 - [General construction induction RTOs](#)
 - [High risk work RTOs](#)
 - [HSR training providers](#)

- [Law & policy](#)



- **Featured** [Five steps to due diligence](#)

To exercise due diligence, directors and officers should follow these steps.

[Learn more](#)

- [Legislation and codes](#)
 - [Codes of practice](#)
 - [Work health and safety legislation](#)
 - [Explosives Act](#)
 - [Rural Workers Accommodation Act](#)
- [Employer and business obligations](#)
 - [Definitions of PCBUs and workers](#)
 - [Duty of care and duty to consult](#)
 - [Reasonably practicable](#)
 - [Management or control of workplaces](#)
 - [Return to work programs](#)
 - [Directors and officers](#)

- [Due diligence](#)
- [Strata title body corporate](#)
- [Worker and visitor obligations](#)
 - [Worker obligations](#)
 - [Visitor obligations](#)
- [Compliance and enforcement](#)
 - [Prosecutions](#)
 - [Improvement, prohibition and penalty notices](#)
 - [Enforceable undertakings](#)
 - [Deed of agreement](#)
 - [Contact our Legal Services](#)
- [Volunteering](#)
 - [Volunteering accordians](#)

- [Roadmap](#)
- [Safety starts with you](#)
- [Home](#)

Sitemap

- [Health & safety](#)
 - [Report an incident or injury](#)
 - [Notifying us](#)
 - [Register of injuries](#)
 - [Manage workplace safety](#)
 - [Simple safety](#)
 - [Managing safety](#)
 - [Information, training and instruction](#)
 - [First aid](#)
 - [Personal protective equipment](#)

- [Workplace facilities](#)
 - [Emergency plans](#)
- [How we can help](#)
 - [Get healthy at work service](#)
 - [Mentoring program](#)
 - [Online safety webinars](#)
 - [Paralympian speakers](#)
 - [John Marshall – police force: motorbike accident](#)
 - [Scott Reardon – farming: tractor accident](#)
 - [Kahi Puru – transport and warehousing: forklift/truck accident](#)
 - [Nigel Smith – metal manufacturing: plant machinery accident](#)
 - [Liesl Tesch – teacher: cycling accident](#)
 - [Ben Houlison – mining: heavy machinery accident](#)
 - [Grant Mizens – car accident](#)
 - [Brett Stibners – electrical apprentice: fatigue related vehicle accident](#)
 - [Joany Badenhorst – farming: tractor accident](#)
 - [Free manual tasks workshops](#)
 - [Safety advisory visits](#)
 - [SafeWork Awards](#)
 - [SafeWork awards 2014 winners](#)
 - [2014 winners](#)
 - [Research](#)
 - [More...](#)
- [Safety topics: A-Z](#)
 - [Alcohol and other drugs](#)
 - [Amusement devices](#)
 - [Asbestos](#)
 - [Asbestos in your home](#)

- [Asbestos at work](#)
- [Asbestos in imported goods](#)
- [Find a licensed asbestos removalist](#)
- [Naturally occurring asbestos](#)
 - [Naturally occurring asbestos publications](#)
 - [Accordion](#)
- [Asbestos health risks](#)
- [Asbestos resources and networks](#)
- [Asbestos training](#)
- [Heads of Asbestos Coordination Authorities \(HACA\)](#)
- [Asbestos plan for NSW](#)
- [Local councils and asbestos](#)
- [Loose fill asbestos investigation \(Mr Fluffy\)](#)
- [At risk workers](#)
- [translations acc folder for d listing](#)
 - [Other languages:](#)
- [Bullying](#)
 - [Workplace bullying](#)
 - [Bullying - know who to contact](#)
 - [Workplace bullying response - service standards](#)
- [Confined spaces](#)
- [Employers and HSRs](#)
- [Excavation work](#)
- [Falls](#)
- [Forklifts](#)
- [Formwork](#)
- [Accordians](#)
 - [Safe work method statements](#)

- [Safety videos](#)
 - [Industry action plan](#)
 - [Formwork Industry Safety Network](#)
- [Hazardous chemicals](#)
 - [For manufacturers and importers accordion](#)
 - [Tell your customers about it](#)
 - [Disclose information for emergencies](#)
 - [Pack and label it properly](#)
 - [For suppliers accordion](#)
 - [There's an age limit](#)
 - [Check packing and labelling](#)
 - [Give up-to-date safety information](#)
 - [Supplying prohibited goods](#)
 - [Transporting hazardous chemicals](#)
 - [General requirements accordion](#)
 - [Check labels and clean containers](#)
 - [Obtain and provide safety information](#)
 - [Keep a register](#)
 - [Keep a manifest](#)
 - [Notify us](#)
 - [Display placards and signs](#)
 - [Prevent contamination of personal items](#)
 - [Keep chemicals stable](#)
 - [Manage spills and leaks](#)
 - [Avoid damage to chemicals](#)
 - [Install appropriate fire protection](#)
 - [Have emergency equipment and plans](#)
 - [Issue safety equipment](#)

- [Have proper storage and handling systems](#)
- [Check your workers' health](#)
- [Supervise your workers](#)
- [Using prohibited carcinogens and chemicals](#)
- [Managing pipelines](#)
- [Legislation and codes](#)
- [Airborne contaminants](#)
- [Chemicals and the GHS](#)
- [Explosives and fireworks](#)
- [Farm chemicals](#)
- [Flammable substances](#)
- [Glyphosates and organophosates](#)
- [Hazardous atmospheres](#)
- [Lead work](#)
- [Major hazard facilities](#)
 - [MHF Accordians](#)
- [Ladders](#)
- [Lifts, escalators and moving walkways](#)
- [Related Links](#)
- [Emergency telecommunication systems and the nbn network](#)
 - [NBN emergency telecomms accordians](#)
- [Mobile communication devices](#)
- [Nail guns](#)
- [Notify incidents](#)
- [Quad bikes](#)
- [Quad bike safety improvement program FAQs](#)
- [Sedentary work](#)
- [Shipping containers](#)

- [Tower cranes](#)
- [Tower cranes - accordians](#)
- [Tree work \(arboriculture\)](#)
- [AvoidInjury.jpg](#)
- [Tree work accordians](#)
- [More...](#)
- [Safety representation](#)
 - [Consultation](#)
 - [Other consultation arrangements](#)
 - [Health and safety representatives](#)
 - [Work groups](#)
 - [Electing a health and safety representative](#)
 - [Health and safety representative training](#)
 - [Provisional improvement notices](#)
 - [Safety committees](#)
 - [Safety complaints](#)
 - [Site entry permits](#)
 - [Entry permit holder training](#)
 - [Resolving issues](#)
- [Industry safety](#)
 - [Construction work](#)
 - [General requirements accordians](#)
 - [Demolition](#)
 - [Electrical and power](#)
 - [Electrical work](#)
 - [Electrical inspection and testing](#)
 - [Energised electrical equipment](#)
 - [Power lines](#)

- [Residual current devices](#)
 - [Exposure to chemicals in nail salons](#)
 - [Farming](#)
 - [Glass and glazing](#)
 - [Hospitality](#)
 - [Hospitality examples accordion](#)
 - [Arm crushed](#)
 - [Electrocution](#)
 - [Chemical burns](#)
 - [Headaches and hearing loss](#)
 - [House construction](#)
 - [Hazardous and heavy lifting](#)
 - [Falls through voids](#)
 - [Housing industry site safety pack](#)
 - [Injury recovery and return to work](#)
 - [Mentoring program](#)
 - [Planning and scheduling](#)
 - [Sun exposure](#)
 - [Plant nurseries](#)
 - [free help](#)
 - [Workshops](#)
 - [Advisory visits](#)
 - [\\$500 rebates](#)
 - [Online webinars](#)
 - [YouTube videos](#)
 - [Road freight transport](#)
 - [Timber and wood](#)
- [Licences & registrations](#)

- [Licences](#)
 - [Asbestos licences](#)
 - [White cards \(CIC\)](#)
 - [High risk work licences](#)
 - [Must do's accordion](#)
 - [Get a licence](#)
 - [Find a trainer](#)
 - [Direct supervision and evidence of licences](#)
 - [Types of licences](#)
 - [Crane licences](#)
 - [Dogging, rigging and scaffolding licences](#)
 - [Forklift licences](#)
 - [Hoist licences](#)
 - [Pressure equipment licences](#)
 - [Related Links](#)
 - [Reach stacker licences](#)
 - [Demolition licences](#)
 - [Explosives and fireworks licences](#)
 - [Security clearance for handling explosives](#)
 - [Blasting explosives user licence](#)
 - [Import and export of explosives](#)
 - [Manufacture explosives](#)
 - [Store explosives](#)
 - [Supply explosives](#)
 - [Transporting explosives](#)
 - [Fireworks](#)
 - [Security sensitive dangerous substances](#)
 - [Traffic controller training](#)

- [Pest management or fumigation](#)
 - [Check a licence](#)
 - [Evidence of identity](#)
- [Notifications](#)
 - [Asbestos notifications](#)
 - [Blasting notifications](#)
 - [Carcinogenic substances notification](#)
 - [Hazardous chemicals notifications](#)
 - [Fireworks displays notifications](#)
 - [Lead notifications](#)
 - [Demolition notifications](#)
- [Plant registrations](#)
 - [Plant item registration](#)
 - [Plant design registration](#)
 - [Cancelling plant registration](#)
- [Registered training organisations \(RTOs\)](#)
 - [Asbestos removal and assessor training RTOs](#)
 - [General construction induction RTOs](#)
 - [High risk work RTOs](#)
 - [HSR training providers](#)
- [Law & policy](#)
 - [Legislation and codes](#)
 - [Codes of practice](#)
 - [Pre-WHS legislation codes of practice](#)
 - [Work health and safety legislation](#)
 - [WHS legislation accordions](#)
 - [Explosives Act](#)
 - [Rural Workers Accommodation Act](#)

- [Employer and business obligations](#)
 - [Definitions of PCBUs and workers](#)
 - [Duty of care and duty to consult](#)
 - [Reasonably practicable](#)
 - [Management or control of workplaces](#)
 - [Return to work programs](#)
 - [Directors and officers](#)
 - [Due diligence](#)
 - [Strata title body corporate](#)
- [Worker and visitor obligations](#)
 - [Worker obligations](#)
 - [Visitor obligations](#)
- [Compliance and enforcement](#)
 - [Prosecutions](#)
 - [Improvement, prohibition and penalty notices](#)
 - [Enforceable undertakings](#)
 - [Shamrock Electrical Pty Ltd](#)
 - [BC Sands Pty Limited](#)
 - [SITA Australia Pty Ltd](#)
 - [Dalkia Technical Services Pty Ltd](#)
 - [St Charbels College](#)
 - [Terex Australia Pty Ltd](#)
 - [Hume Doors & Timber \(Aust\) Pty Ltd](#)
 - [Norco Co-operative Limited](#)
 - [AGT Foods Australia Pty Ltd](#)
 - [Brookfield Multiplex Constructions Pty Limited](#)
 - [Caltex Australia Petroleum Pty Ltd](#)
 - [ISIS Group Australia Pty Ltd](#)

- [Cape Cod Australia Pty Ltd](#)
- [Oakville Produce Pty Ltd](#)
- [Proway Livestock Equipment Pty Ltd \(Proway\)](#)
- [Origin Energy Limited](#)
- [Oakville Produce Pty Ltd](#)
- [Proway Livestock Equipment Pty Ltd \(Proway\)](#)
- [David Richards and Scott Facey](#)
- [Health Administration Corporation](#)
- [Northern Sydney Local Health District](#)
- [Boom Logistics Limited](#)
- [Wood Group PSN Australia Pty Ltd](#)
- [Sundance Racking Pty Ltd](#)
- [William John Seery](#)
- [Bowling Centres Australia Pty Limited](#)
- [Seeley International Pty Limited](#)
- [CSR Martini Pty Limited](#)
- [Primo Moraitis Fresh Pty Limited](#)
- [Offset Alpine Printing Pty Limited](#)
- [Deed of agreement](#)
- [Contact our Legal Services](#)
- [Volunteering](#)
- [Volunteering accordians](#)

Sitemap

- Contact
 - [Phone: 13 10 50](#)
 - [Email: contact@safework.nsw.gov.au](mailto:contact@safework.nsw.gov.au)
 - [Online form](#)
- Publications

- [SafeWork Wrap](#)
- [If you get injured at work poster](#)
- [Order a publication](#)
- Popular forms
 - [Subscribe to the SafeWork Wrap](#)
 - [Request an advisory visit](#)
 - [Replace a licence](#)
- Related sites
 - [SIRA \(workers compensation\)](#)
 - [Safework Awards](#)
 - [TestSafe](#)
 - [Get healthy at work](#)
- [NSW.gov.au](#)
- [Ministerial media releases](#)
- [Terms](#)
- [Accessibility](#)
- [Sitemap](#)
- [Privacy](#)
- [Copyright](#)
- [Disclaimer](#)

A division of the [Department of Finance, Services and Innovation](#)

V-6 ニューサウスウェルズ州の労働保健安全法 (Work Health and Safety Act)、同法施行規則、実施準則等にアクセスする方法

次の表に、ニューサウスウェルズ州の労働保健安全法、同法施行規則、実施準則等の主なものの名称 (左欄) 及びこれらにアクセスできるウェブサイトのアドレスを掲げる。

ニューサウスウェルズ州の労働保健安全法、同法施行規則、実施準則等の名称 (英語原文)	アクセスできるウェブサイトのアドレス
Work Health and Safety Act 2011 No 10	http://www.legislation.nsw.gov.au/#/view/act/2011/10
Work Health and Safety Regulation 2011	http://www.legislation.nsw.gov.au/#/view/regulation/2011/674
<p>Codes of practice(訳注：実施準則)</p> <p>WHS codes of practice available are:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Abrasive blasting • Confined spaces • Construction work • Demolition work • Excavation work • First aid in the workplace • Hazardous manual tasks • How to manage and control asbestos in the workplace • How to manage work health and safety risks • How to safely remove asbestos • Labelling of workplace hazardous chemicals (Exemptions apply. Please click here for details.) • Managing electrical risks in the workplace • Managing noise and preventing hearing loss at work • Managing risks of hazardous chemicals in the workplace (Exemptions apply. Please click here for details.) 	http://www.safework.nsw.gov.au/law-and-policy/legislation-and-codes/codes-of-practice

<ul style="list-style-type: none">• Managing risks when new or inexperienced riders or handlers interact with horses in the workplace• Managing the risk of falls at workplace• Managing the risks of plant in the workplace• Managing the work environment and facilities• Preparation of safety data sheets for hazardous chemicals (Exemptions apply. Please click here for details.)• Preventing falls in housing construction• Safe design of structures• Spray painting and powder coating• Welding processes• Work health and safety consultation, coordination and cooperation	
Explosives Act 2003 No 39	http://www.legislation.nsw.gov.au/#!/view/act/2003/39

第VI部 参考資料・参考文献

- 外務省ホームページ中の「オーストラリア連邦」に関する記述（平成29年5月1日現在。ウェブサイト：<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/australia/index.html>
- 日本貿易振興機構によるオーストラリアの祝祭日（2017年版、ウェブサイト：<https://www.jetro.go.jp/world/oceania/au/holiday.html>）
- 独立行政法人 日本労働政策研究・研修機構●データブック●国際労働比較、2017年版
- 財務省資料「オーストラリアにおける連邦・州・地方の役割分担」：ウェブサイト
https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/zk079/zk079_04.pdf#search=%27%E3%82%AA%E3%83%BC%E3%82%B9%E3%83%88%E3%83%A9%E3%83%AA%E3%82%A2%E9%80%A3%E9%82%A6%E3%81%A8%E5%B7%9E%E3%81%AE%E5%BD%B9%E5%89%B2%E5%88%86%E6%8B%85%27
- オーストラリア連邦政府雇用省（Department of Employment）ホームページ、ウェブサイト：<https://www.employment.gov.au/copyright>）
- SAFE WORK AUSTRARIA（オーストラリア労働安全機構。略称「SWA」）のホームページ、ウェブサイト：
<https://www.safeworkaustralia.gov.au/about-us>）
- SafeWork NSW（ニューサウスウェルズ州労働安全機構）ホームページ：<http://www.safework.nsw.gov.au/>
- Comcareのホームページ：ウェブサイト：<http://www.comcare.gov.au/about-us>
- Disease and injury statistics, Worksafeaustralia:
<https://www.safeworkaustralia.gov.au/statistics-and-research/statistics/disease-and-injuries/disease-and-injury-statistics>
- **Workers' compensation data: national data set for compensation-based statistics,** <https://www.safeworkaustralia.gov.au/collection/australian-workers-compensation-statistics>
- **the Work-related traumatic injury fatalities data set (2003 - 2015)** :
<https://www.safeworkaustralia.gov.au/statistics-and-research/statistics/fatalities/fatality-statistics>

- European Statistics on Accidents at Work (略称 : ESAW), Eurostat ([hsw_n2_01](#)),
- European Statistics on Accidents at Work, (ESAW), Summary methodology, 2013 edition
- News release, Bureau of labor Statistics, U.S. DEPARTMENT OF LABOR, **NONFATAL OCCUPATIONAL INJURIES AND ILLNESSES REQUIRING DAYS AWAY FROM WORK, 2015**:<http://www.bls.gov/news.release/osh2.nr0.htm>
- News release, Bureau of labor Statistics, U.S. DEPARTMENT OF LABOR, **NATIONAL CENSUS OF FATAL OCCUPATIONAL INJURIES IN 2015**:<https://www.bls.gov/news.release/cfoi.nr0.htm>
- 厚生労働省が毎年公表している「労働災害発生状況」：、<http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei11/rousai-hassei/>
- Safeworkaustralia の“Law and regulation”に関するホームページ：<https://www.safeworkaustralia.gov.au/law-and-regulation>